

# 兵庫県公報

平成29年11月30日 木曜日 号 外

発行人  
兵庫県  
神戸市中央区下山手通  
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、  
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

## 目次

### 公 告

ページ

- 平成28年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成29年度上半期の財政運営等の  
状況並びに地方公営企業の業務状況（財政課）…………… 1

## 公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表等に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成28年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成29年度上半期（平成29年4月1日から同年9月30日まで）の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況を次のとおり公表します。

平成29年11月30日

兵庫県知事 井戸敏三

## は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実情と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進についてご協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、平成28年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成29年度上半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

## 目 次

○一般会計及び特別会計の財政状況	4
第1 平成28年度決算の概要	5
1 一般会計決算	5
2 特別会計決算	26
3 健全化判断比率	28
第2 平成28年度決算の財務諸表の概要	32
1 平成28年度の財政状況	32
2 一般会計等財務諸表	34
3 全体財務諸表	39
第3 平成29年度上半期の財政運営の状況	43
1 予算の執行状況等	43
2 一般会計補正予算（第1号）について	47
3 一般会計補正予算（第2号）について	49
第4 県債、一時借入金及び県有財産の状況	64
1 県債の状況	64
2 一時借入金の状況	65
3 県有財産の状況	66
○公営企業の業務状況	68
1 水道用水供給事業	69
2 工業用水道事業	79
3 水源開発事業	89
4 地域整備事業	92
5 企業資産運用事業	100
6 地域創生整備事業	106
7 病院事業	108

## 一般会計及び特別会計の財政状況

## 第1 平成28年度決算の概要

## 1 一般会計決算

## (1) 平成28年度決算の概要

一般会計の決算規模（歳出）は、前年度を394億円下回る1兆8,693億円となりました。これは、中小企業制度資金貸付金の貸付実績の減により209億円、公債費が繰上償還額の減により206億円といずれも減額となったためです。

歳入歳出の差額である形式収支は、超低金利環境を踏まえ繰越財源に充当する県債（300億円）を本年度に前倒し発行したことから344億円の黒字ですが、翌年度繰越財源（336億円）を控除した実質収支は8億50百万円の黒字、実質単年度収支は4億40百万円の黒字となっています。

財源不足額は242億円となり、前年度と比較して80億円縮減しました。この対策として、第3次行革プラン財政フレームの範囲内で、退職手当債、行革推進債を発行するとともに、県債管理基金を活用しました。行財政構造改革の目標である平成30年度に向けて、財政指標についても平成28年度の計画内に収まるなど、取組の成果は着実に表れています。

## ア 決算規模

◇歳出総額 1兆8,693億円（前年度比 ▲394億円、97.9%）

◇歳入総額 1兆9,038億円（前年度比 ▲110億円、99.4%）

## イ 決算収支

◇実質収支 8億50百万円の黒字

〔・黒字額は前年度より29百万円の増加〕

◇実質単年度収支 4億40百万円の黒字

〔・9年連続で黒字を確保〕

（決算収支の状況）

（単位：百万円、%）

区 分	H28年度	H27年度	H28－H27	H28／H27
歳 入 総 額 A	1,903,785	1,914,855	▲ 11,070	99.4
歳 出 総 額 B	1,869,319	1,908,723	▲ 39,404	97.9
形式収支 C=(A－B)	34,466	6,132	28,334	562.1
翌年度繰越財源 D	※ 33,616	5,311	28,305	633.0
実質収支 E=(C－D)	850	821	29	103.5
単年度収支 F	29	30	▲ 1	96.7
財政基金積立金 G	411	398	13	103.3
財政基金取崩額 H	0	0	0	—
実質単年度収支 (F＋G－H)	440	428	12	102.8

※ 超低金利環境を踏まえた平成29年度繰越事業分の県債の前倒し発行（300億円）を含みます。

ウ 財源対策

◇財源対策額 250億円（前年度比 ▲80億円）

〔 ・退職手当債100億円、行革推進債100億円、  
 県債管理基金繰入金のうち財源対策分50億円 〕

エ 主な財政指標（財政運営の目標の状況）

（単位：億円、％）

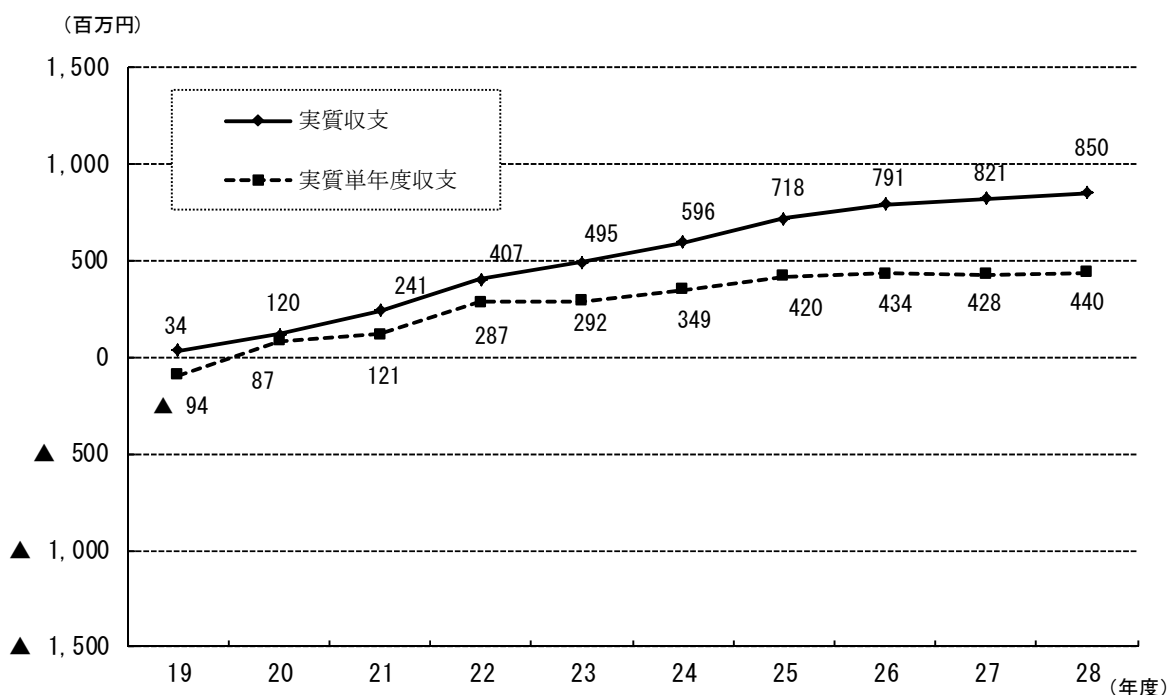
項 目	H28年度 決算 a	H27年度 決算 b	差引 a-b	説 明	財 政 フレーム (H28)
① 収支不足額	▲242	▲322	80	第3次行革プランに基づく行財政全般にわたる取組の結果、収支不足額は改善	▲320
② プライマリーバランス 〔臨財債、減収補填債75%を除いた場合〕	+277	+993	▲716	繰上償還額の減(▲120億円)や利子の実績減(▲73億円)などにより公債費が減少したことに加え、超低金利環境を踏まえた平成29年度繰越事業分の県債の前倒し(300億円)や地方消費税減収対策債の発行(68億円)など県債発行額が増加したため、黒字額は減少	+187
③ (普) 実質公債費比率 〔単年度〕	14.5% 【16.2%】	18.5%	▲4.0% 【▲2.3%】	利子の実績減により公債費が減少したこと及び超低金利環境を踏まえ、借換債を前倒し発行(400億円)したことに伴う減債基金不足に対する加算の減少から、単年度で4.0ポイント改善	15.1% 【16.8%】
(普) 実質公債費比率 〔3か年平均〕 健全化判断比率	16.1% (17.3%) 【16.7%】	16.8% (19.2%)	▲0.7% (▲1.9%) 【▲0.1%】	平成25年度の16.6%が平成28年度の14.5%に置き換わったため、0.7ポイント改善	16.3% (17.5%) 【16.9%】
④ 県債残高 〔地方財政調査方式〕 〔臨財債、減収補填債75%を除いた場合〕	29,008	29,182	▲174	県債発行額が1,816億円となった一方、償還額が1,995億円となったことなどから、県債残高は減少	29,046
⑤ (普) 将来負担比率 健全化判断比率	324.7%	320.6%	+4.1%	超低金利環境を踏まえた平成29年度繰越事業分の県債の前倒し発行(300億円)等により、県債残高が増加したため、4.1ポイント悪化	329.2%
〔震災関連県債残高を除いた場合〕	265.7%	256.7%	+9.0%	—	270.1%
⑥ 県債管理基金活用額	50	30	+20	前年度より20億円増加したが平成28年度年間収支の改善に伴い、当初予算計上額120億円を70億円下回った	120
⑦ 県債管理基金積立不足率	32.5% 【39.5%】	39.8%	▲7.3% 【▲0.3%】	借換債の前倒し発行(400億円)の影響により、平成28年度末県債管理基金残高が増加したことで、7.3ポイント減少	34.8% 【41.8%】
⑧ (普) 経常収支比率	96.7%	96.1%	+0.6%	公債費が減少する一方、社会保障関係費が増加したことにより、分子となる経常経費が増加したことから、経常収支比率は悪化	97.2%
うち人件費	39.8%	39.5%	+0.3%		39.9%
うち公債費	24.2%	24.9%	▲0.7%		24.3%
うち社会保障関係費等	32.7%	31.7%	+1.0%		33.0%

※1 ③実質公債費比率、⑤将来負担比率、⑧経常収支比率は普通会計ベースです。

※2 下段の( )書きは借換債平準化対策の影響を除いた場合です。

※3 【 】書きは平成28年度に実施した借換債の前倒し発行の影響を除いた場合です。

(参考1) 決算収支の推移

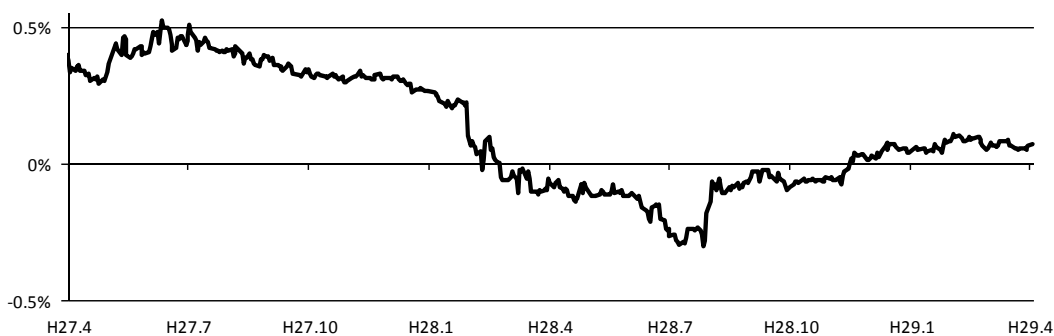


(参考2) 県債の追加発行について

県債を有利に調達できる超低金利環境を踏まえ、次のように県債を追加発行しました。

- 平成29年度繰越事業分の前倒し発行（一般会計）
  - ・平成29年度に繰り越して実施する事業の県債を、平成28年度に前倒して調達
  - ・既収入財源として、平成29年度に繰越
  - ・発行時期 平成29年1月～2月
  - ・発行額 300億円（全額満期一括債）
  - ・調達金利 20年債：0.6%程度、10年債：0.2%程度
  
- 平成28年度借換債の前倒し発行（公債費特別会計）
  - ・起債許可条件の範囲内で借換率を引上げ
  - ・これにより、県債管理基金に借換債増額分と同額が留保
  - ・留保された県債管理基金は、今後の金利上昇局面における金利負担や借換債の縮減のための財源として活用
  - ・発行時期 平成28年10月
  - ・発行額 400億円  
 （10年・定時償還債：270億円、10年・満期一括債：130億円）
  - ・調達金利 10年・定時償還債：0.028%、10年・満期一括債：0.075%

[10年国債の金利の推移]



## (参考3) 平成28年度予算の概要

## ア 当初予算

平成28年度当初予算は、厳しい財政環境の中で、限られた財源を有効に活用するため、第3次行革プランにおける改革の取組を着実に推進し、施策の重点化を図る「選択と集中」を進め、県民ニーズに的確に応えることのできる予算を編成しました。

また、地域創生戦略を基本に、多様性と連携が織りなす「地域創生の舞台・兵庫」の実現に向けて、地域創生元年としてのスタートを切るため、「多子型の出産・子育てが可能な社会の実現」、「地域に根ざした産業の振興」、「県土空間の安全・安心」などの分野における取組について、平成27年度2月補正予算と一体的に推進しました。

## ◇一般会計当初予算額

1兆9,495億円（前年度比101.4%）

体 系	重点施策等
① 安全な社会の形成	防災・減災対策の推進、防災拠点の機能強化
② 安心できる生活の実現	子育て環境の整備、高齢者等の安心確保等
③ 多彩な人材の活躍促進	次代を担う人材の育成、多様な就労の実現等
④ 競争力ある産業の育成	科学技術基盤を活かした次世代産業の育成、次代の農林水産業の育成強化等
⑤ ふるさとの元気づくり	次世代につなぐ社会基盤の形成等
⑥ 兵庫の自立	行財政構造改革の着実な推進、地方分権改革の推進等

## イ 補正予算

本県経済の活性化、兵庫らしい地域創生の取組を加速するための緊急経済対策など、補正予算を編成しました。

## ◇一般会計の補正予算

実施時期	補正予算額	主な取組内容
(専決処分)	1億円	・兵庫県議会議員補欠選挙の実施
9月補正予算 (緊急経済対策)	514億円	国の補正予算を活用した事業の実施 ○県民活躍環境の整備 ・若者の環流（流出抑制）対策の強化、結婚・子育て環境の整備、医療・介護等の安心基盤の充実等 ○地域の元気づくりの促進 ・交流人口対策の強化、地域に根ざした産業の振興等 ○安全・安心を支えるインフラ整備の推進 ・社会基盤等の防災機能の強化、地域の活力を支える社会基盤の充実等
12月補正予算	44億円	人事委員会勧告に基づく給与改定等 ・給料、地域手当、勤勉手当等の改定
2月補正予算	▲1,251億円	・中小企業制度資金貸付金など既定予算の精算補正
合 計	▲692億円	



## (2) 歳出・歳入の概要

## ア 歳出の概要

## (7) 義務的経費 1兆1,002億円（前年度比 ▲136億円、98.8%）

- ・人件費は、人事委員会勧告に基づく給与改定等により前年度から40億円の増加
- ・社会保障関係費は、社会保障・税一体改革による社会保障の充実などにより、前年度から29億円の増加
- ・公債費は、繰上償還の減などにより、前年度から206億円の減少

## (4) 投資的経費 2,293億円（前年度比 +137億円、106.4%）

- ・緊急経済対策の実施により、前年度から増加

## (7) 行政経費 1,609億円（前年度比 ▲33億円、98.0%）

- ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した事業の終了などにより、前年度から減少

## (i) その他経費 3,787億円（前年度比 ▲362億円、91.3%）

- ・中小企業制度資金貸付金の実績減や税交付金の減により、前年度から減少

## ◇歳出決算の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		増減 a - b	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 義務的経費	1,100,260	58.9	1,113,917	58.4	▲ 13,657	98.8
人件費	538,533 (458,983)	28.8	534,461 (454,963)	28.0	4,072 (4,020)	100.8 (100.9)
社会保障関係費	289,093 (267,568)	15.5	286,155 (258,644)	15.0	2,938 (8,924)	101.0 (103.5)
公債費	272,634 (272,213)	14.6	293,301 (292,831)	15.4	▲ 20,667 (▲ 20,618)	93.0 (93.0)
2 投資的経費	229,365	12.2	215,577	11.3	13,788	106.4
3 行政経費	160,916	8.6	164,243	8.6	▲ 3,327	98.0
4 その他経費	378,778	20.3	414,986	21.7	▲ 36,208	91.3
中小企業制度資金貸付金	195,798	10.5	216,789	11.4	▲ 20,991	90.3
税交付金	119,522	6.4	136,253	7.1	▲ 16,731	87.7
合 計	1,869,319	100.0	1,908,723	100.0	▲ 39,404	97.9

※ 下段（ ）書きは一般財源です。なお、人件費については、退職手当償充当前の数値です。

## イ 歳入の概要

## (7) 県税等 7,799億円（前年度比 ▲223億円、97.2%）

- ・ 県税と地方法人特別譲与税を合わせた県税等は、前年度から減少
- ・ 県税は、年度前半の円高の影響に伴う地方消費税の減、株価の低迷や企業業績を反映した個人県民税（株式等譲渡所得割）の減等により、前年度から87億円の減少
- ・ 地方法人特別譲与税は、国税である地方法人特別税の一部が法人事業税に還元したことなどにより、前年度から136億円の減少

## ※ 地方法人特別譲与税

偏在性の小さい地方税体系が構築されるまでの暫定措置として法人事業税（県税）の税率を引下げ、その引下げ相当額を地方法人特別税（国税）として徴収した後、都道府県に地方法人特別譲与税として配分

## (8) 地方交付税等 4,142億円（前年度比 ▲133億円、96.9%）

- ・ 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた地方交付税等は、普通交付税算定上の基準財政収入額において、法人事業税が上げられたことから、前年度から減少

## (9) 国庫支出金 1,766億円（前年度比 ▲141億円、92.6%）

- ・ 医療介護推進事業交付金の減や、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業の終了による減などにより、前年度から減少

## (10) 県債 1,927億円（前年度比 +527億円、137.7%）

- ・ 超低金利環境を踏まえた平成29年度繰越事業分の県債の前倒し発行や、減収補填債や地方消費税減収対策債の発行等により、前年度から増加

## (11) 基金繰入金 397億円（前年度比 ▲80億円、83.2%）

- ・ 国経済対策基金繰入金の減などにより、前年度から減少

## (12) その他 3,003億円（前年度比 ▲59億円、98.1%）

- ・ 中小企業制度資金貸付金償還金の減などにより、前年度から減少

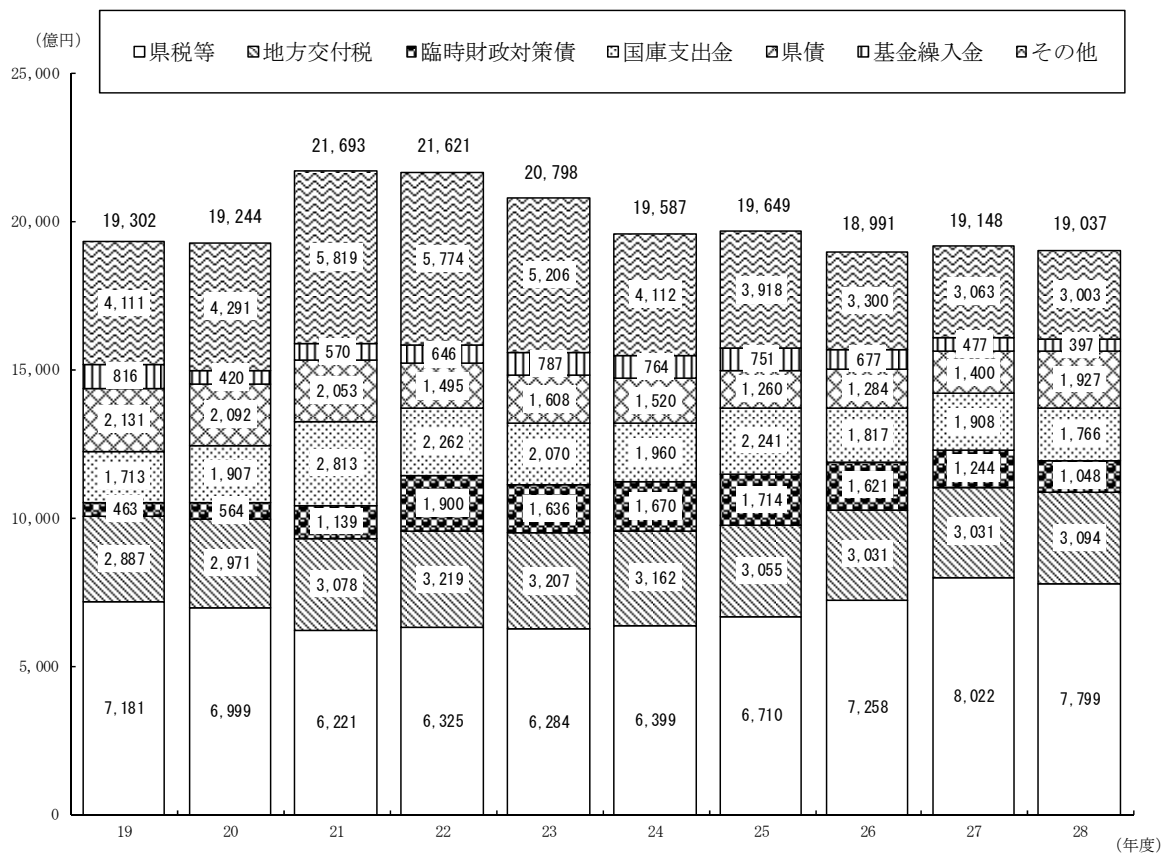
◇歳入決算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 県 税 等	779,917	40.9	802,252	41.9	▲ 22,335	97.2
県 税	706,868	37.1	715,580	37.4	▲ 8,712	98.8
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	73,049	3.8	86,672	4.5	▲ 13,623	84.3
2 地 方 交 付 税 等	414,294	21.8	427,606	22.3	▲ 13,312	96.9
地 方 交 付 税	309,403	16.3	303,131	15.8	▲ 6,272	102.1
臨 時 財 政 対 策 債	104,891	5.5	124,475	6.5	▲ 19,584	84.3
3 国 庫 支 出 金	176,676	9.3	190,856	10.0	▲ 14,180	92.6
4 県 債	192,786	10.1	140,044	7.3	▲ 52,742	137.7
5 基 金 繰 入 金	39,770	2.1	47,791	2.5	▲ 8,021	83.2
6 そ の 他	300,342	15.8	306,306	16.0	▲ 5,964	98.1
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金	195,798	10.3	216,789	11.3	▲ 20,991	90.3
合 計	1,903,785	100.0	1,914,855	100.0	▲ 11,070	99.4

※ 県債欄は臨時財政対策債を除きます。

◇歳入決算の推移



※ 平成21年度から地方消費税の清算の経理を一般会計と区分し地方消費税清算特別会計で行っていることから、平成20年度以前の地方消費税額は平成21年度以降と同様の方法で計算した場合の数値に組み替えています。

## (3) 歳出の詳細

ア 義務的経費 1兆1,002億円 (前年度比 ▲136億円、98.8%)

(7) 人件費 5,385億円 (前年度比 +40億円、100.8%)

人事委員会勧告に基づく給与改定等により、職員給は前年度から28億円の増、共済費負担金は長期給付負担率の増などから12億円の増となりました。

## ◇人件費

(単位：百万円、%)

区 分		平成28年度 a	平成27年度 b	増減 (a - b)	a / b
人 件 費		538,533 (458,983)	534,461 (454,963)	4,072 (4,020)	100.8 (100.9)
主 な も の	職 員 給	396,608	393,764	2,844	100.7
	共 済 費 負 担 金	83,811	82,535	1,276	101.5
	退 職 手 当	46,157	46,095	62	100.1

※ 下段 ( ) 書きは一般財源です。

## (参考1) 一般行政部門の定員削減

(単位：人)

区 分	H28.4.1現在 a	H27.4.1現在 b	増減 (a - b)
一 般 行 政 部 門	6,063	6,156	▲ 93

## (参考2) 人事委員会勧告に基づく改定

区 分	内 容
給 料 表	改定率 平均0.2%引き上げ
期 末 ・ 勤 勉 手 当	0.10月引き上げ (4.20月 → 4.30月)
そ の 他	地域手当：+0.8%引き上げ (平成28年度特例措置 (+0.3%) を含む) 医師・歯科医師職の初任給調整手当：手当月額の上限を約0.1%引き上げ

## (参考3) 共済組合 長期給付負担率 (追加費用) の推移

(千分率)

H27	H28
38.720	40.700

〔追加費用：共済組合発足 (昭和37年) 前の旧恩給等の期間の給付の財源 〕

## (イ) 社会保障関係費 2,890億円（前年度比 +29億円、101.0%）

医療介護推進基金積立金が皆減となる一方、社会保障・税一体改革関係経費が24億円の増、後期高齢者医療費県費負担金が42億円の増等により、前年度から増加しました。

## ◇社会保障関係費

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	増 減 ( a - b )	a / b
社 会 保 障 関 係 費	289,093 (267,568)	286,155 (258,644)	2,938 (8,924)	101.0 (103.5)
社会 保 障 ・ 税 一 体 改 革 関 係 経 費	37,241 (28,689)	34,796 (25,574)	2,445 (3,115)	107.0 (112.2)
そ の 他 の 社 会 保 障 関 係 経 費	251,852 (238,879)	251,359 (233,070)	493 (5,809)	100.2 (102.5)
後 期 高 齢 者 医 療 費 県 費 負 担 金	65,102 (65,102)	60,833 (60,833)	4,269 (4,269)	107.0 (107.0)
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 県 費 負 担 金	21,462 (21,462)	19,791 (19,791)	1,671 (1,671)	108.4 (108.4)
介 護 給 付 費 県 費 負 担 金	58,272 (58,272)	56,888 (56,888)	1,384 (1,384)	102.4 (102.4)
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 交 付 金 等 強 化 充 実 費	48,547 (48,547)	47,608 (47,608)	939 (939)	102.0 (102.0)
障 害 児 措 置 費	4,728 (4,032)	3,919 (3,243)	809 (789)	120.6 (124.3)
障 害 者 自 立 支 援 医 療 費	7,873 (4,909)	7,678 (4,820)	195 (89)	102.5 (101.8)
児 童 手 当 交 付 金	13,449 (13,449)	13,687 (13,687)	▲ 238 (▲ 238)	98.3 (98.3)
県 単 独 福 祉 医 療 費	10,387 (9,462)	10,528 (9,674)	▲ 141 (▲ 212)	98.7 (97.8)
医 療 介 護 推 進 基 金 積 立 金 (H27.2月経済対策補正分)	0 (0)	8,842 (2,947)	▲ 8,842 (▲ 2,947)	皆減 (皆減)
そ の 他	22,032 (13,644)	21,585 (13,579)	447 (65)	102.1 (100.5)

※ 各区分のうち上段は決算額、下段（ ）書きは一般財源です。

◇社会保障・税一体改革関係経費（一般財源ベース）

（単位：百万円）

区 分		平成28年度 a	平成27年度 b	増減 ( a - b )
社 会 保 障 の 充 実		26,856	23,830	3,026
子 ども ・ 子 育 て 支 援 の 充 実		15,277	12,146	3,131
子どものための教育・保育給付 地域子ども・子育て支援事業等		14,824	11,847	2,977
	うち投資的経費	2	20	▲ 18
社会的養護の充実等		453	299	154
	うち投資的経費	0	2	▲ 2
医 療 ・ 介 護 の 充 実		11,579	11,684	▲ 105
医 療 ・ 介 護 の サ ー ビ ス の 提 供 体 制 改 革	医療介護推進基金（医療分）	1,041	1,063	▲ 22
	診療報酬の見直し（報酬改定分）	264	252	12
	介護職員の処遇改善等	1,291	1,261	30
	認知症対策等	219	155	64
医 療 ・ 介 護 保 険 制 度 の 改 革	医療介護推進基金（介護分）	482	1,212	▲ 730
	国保等低所得者保険料軽減の拡充	2,489	2,381	108
	国民健康保険への財政支援の拡充等	1,874	1,792	82
	高額医療費の見直し	128	128	0
	介護保険1号保険料の低所得者軽減強化	256	250	6
難 病 ・ 小 児 慢 性 特 定 疾 患 へ の 対 応 (H27. 1 月 制 度 開 始)	難病対策	3,535	3,190	345
	小児慢性特定疾患対策			
公 経 済 負 担 増		1,835	1,766	69
合 計		28,691	25,596	3,095
	うち行政経費	28,689	25,574	3,115
	うち投資的経費	2	22	▲ 20

◇地方消費税増収額及び活用内訳

（単位：百万円）

区分	地 方 消 費 税 増 収 額 ①	市 町 交 付 金 ②	増収額の活用内訳						
			社会保 障の充 実・安 定化 ③=①-②	内訳					
				金額 ④	充実分		充当率 ④/③	安定化分	
					行政経費	投資的 経 費		金額 ⑤	充当率 ⑤/③
H28決算	75,866	37,933	37,933	28,691	28,689	2	75.6%	9,242	24.4%
H27決算	79,437	39,718	39,719	25,596	25,574	22	64.4%	14,123	35.6%
増減	▲ 3,571	▲ 1,785	▲ 1,786	3,095	3,115	▲ 20	11.2%	▲ 4,881	▲ 11.2%

※ 社会保障の安定化に要する経費は、明示されておらず、従来からのその他社会保障関係経費に充当されています。

(㊦) 公債費 2,726億円 (前年度比 ▲206億円、93.0%)

臨時財政対策債の発行額増に伴い元金償還が増となる一方、後年度の公債費支出を軽減するために行った繰上償還額が120億円減少したこと等により元金が132億円減、新規発行や借換に伴う発行利率の低下等により利子が73億円減となったことにより、前年度から減少しました。

なお、公債費のうち地方交付税に算定されている額は1,553億円であり、全体の57.0%となっています。

◇公債費

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	増減 (a - b)	a / b
公 債 費	272,634	293,301	▲ 20,667	93.0
元 金	227,383	240,666	▲ 13,283	94.5
利 子	45,251	52,635	▲ 7,384	86.0
地方交付税措置額	155,362	153,467	1,895	101.2

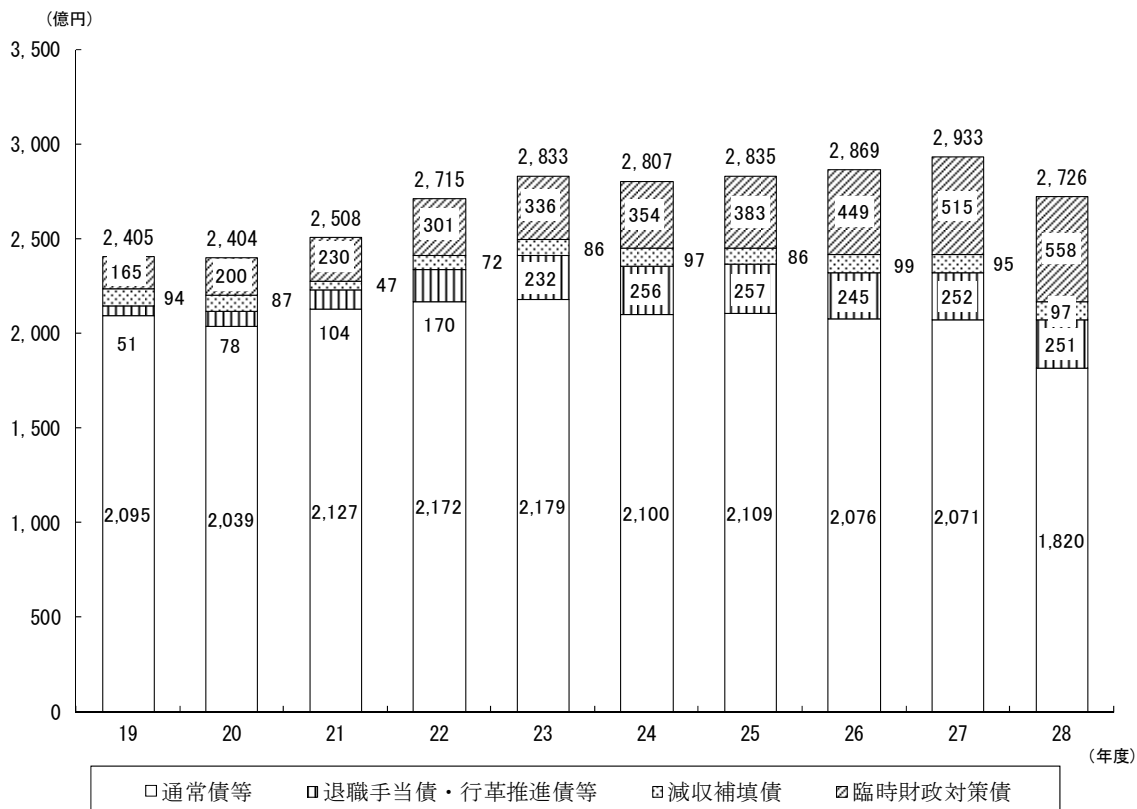
(参考) 震災関連公債費の推移

(単位：億円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
706	616	612	642	628	627	622	615	630	547

※ 普通会計ベースです。

◇公債費の推移



イ 投資的経費 2,293億円（前年度比 +137億円、106.4%）

普通建設事業費は、補助事業では、緊急経済対策（244億円）の実施、単独事業では、山地防災・土砂災害対策事業の実施（40億円）に加え、県債管理基金の保有資産対策としての土地の取得（78億円）等を行ったことから増加しました。

地震・津波対策や県有施設の耐震化事業などの緊急防災・減災事業費は、平成28年度9月補正及び2月補正で確保した事業費（147億円）の一部を、平成29年度に繰越執行としたことから決算額としては、前年度から44億円の減となりました。

また、災害復旧事業費は、平成26年8月丹波豪雨災害分の事業完了に伴い、84億円の減となりました。

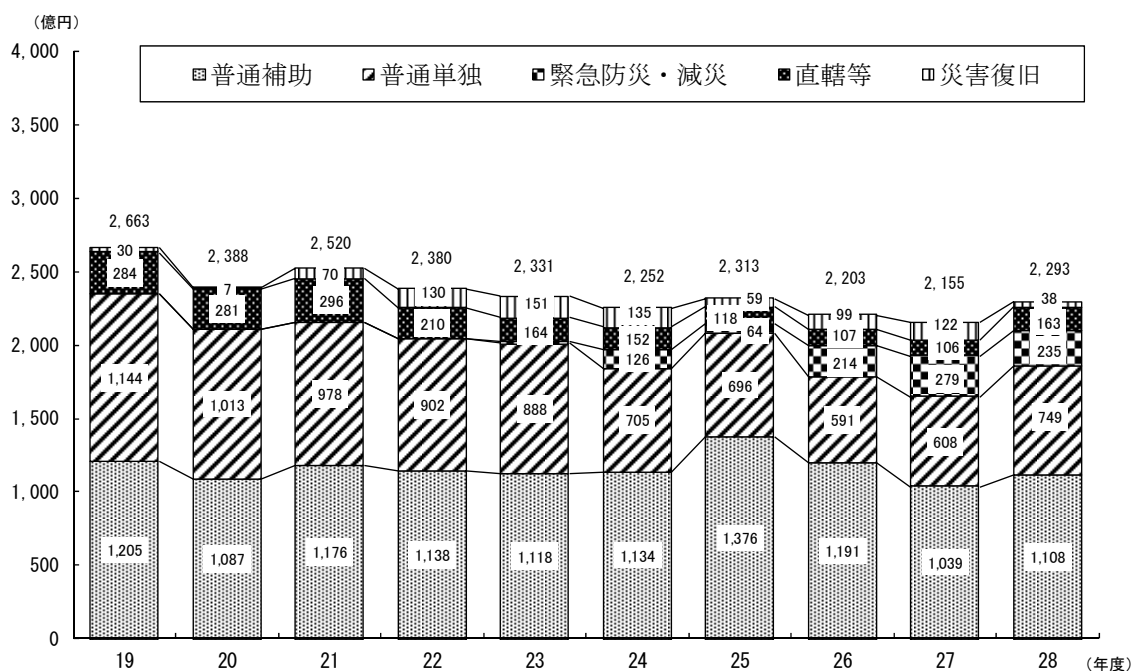
◇投資的経費

（単位：百万円、%）

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	増減 (a - b)	a / b
投資的経費	229,365	215,577	13,788	106.4
普通建設事業費	225,536	203,336	22,200	110.9
補助事業費	110,864	103,995	6,869	106.6
単独事業費	72,633	56,847	15,786	127.8
地域の元気臨時交付金事業	2,261	3,933	▲ 1,672	57.5
緊急防災・減災事業費	23,484	27,923	▲ 4,439	84.1
国直轄事業負担金等	16,294	10,638	5,656	153.2
災害復旧事業費	3,829	12,241	▲ 8,412	31.3

※ 国直轄事業負担金等：国直轄事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費です。

◇投資的経費の推移



（参考）県債管理基金の保有資産対策

基金で保有している土地及び美術品について、基金の流動性向上を図るため処分  
 ・土地（87億円）：一般会計（78億円）及び県有環境林特別会計（9億円）で取得  
 ・美術品（18億円）：美術品等取得基金に現金を積立て、現金と県債管理基金が保有する美術品と交換



## ウ 行政経費 1,609億円（前年度比 ▲33億円、98.0%）

物件費は、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した事業の終了に伴い、前年度から24億円の減となりました。

補助費等は、H27国勢調査のための市町交付金が皆減したため、前年度より減少しました。

## ◇行政経費

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	増減 (a - b)	a / b
行政経費	160,916	164,243	▲ 3,327	98.0
物件費	30,608	33,073	▲ 2,465	92.5
補助費等	120,753	121,442	▲ 689	99.4
維持補修費	9,555	9,728	▲ 173	98.2

## エ その他経費 3,787億円（前年度比 ▲362億円、91.3%）

## (7) 貸付金 2,253億円（前年度比 ▲205億円、91.6%）

中小企業制度資金貸付金の過年度分の実績減などにより、総額では前年度から205億円減少しました。

【中小企業制度貸付金融資実績：1,240億円（前年度比 ▲190億円）】

## (4) 積立金 98億円（前年度比 +2億円、102.5%）

積立金総額は、安心子ども基金積立金など国経済対策関連基金への積立が減となった一方、県債管理基金の保有資産対策を行うため美術品等取得基金に新たな積立を行ったことから、前年度とほぼ同額となりました。

## (6) その他 1,435億円（前年度比 ▲158億円、90.0%）

税交付金について、対象税目である地方消費税等の県税収入の減に伴い、前年度から減少しました。

## ◇その他経費

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	増減 (a - b)	a / b
貸付金	225,393	245,957	▲ 20,564	91.6
中小企業制度資金貸付金	195,798	216,789	▲ 20,991	90.3
（新規分）	(60,542)	(61,678)	(▲ 1,136)	(98.2)
（過年度分）	(135,256)	(155,111)	(▲ 19,855)	(87.2)
積立金	9,839	9,601	238	102.5
美術品等取得基金	1,977	158	1,819	1,251.3
国経済対策関連基金	12	1,433	▲ 1,421	0.8
その他	143,546	159,428	▲ 15,882	90.0
税交付金	119,522	136,253	▲ 16,731	87.7
その他	24,024	23,175	849	103.7
その他経費計	378,778	414,986	▲ 36,208	91.3

## (4) 歳入の詳細

## ア 県税等 7,799億円（前年度比 ▲223億円、97.2%）

県税と地方法人特別譲与税を合わせた県税等は過去最高額となった前年度から減少しました。税目別では、個人県民税は株価の低迷や企業業績を反映した株式等譲渡所得割の減等により58億円の減、地方消費税は年度前半の円高の影響等により118億円の減となりました。

なお、法人関係税は国税である地方法人特別税からの一部還元等により102億円の増加となったものの、地方法人特別税を財源とする地方法人特別譲与税が136億円の減となったことから、合計では33億円の減となりました。

## ◇県税等

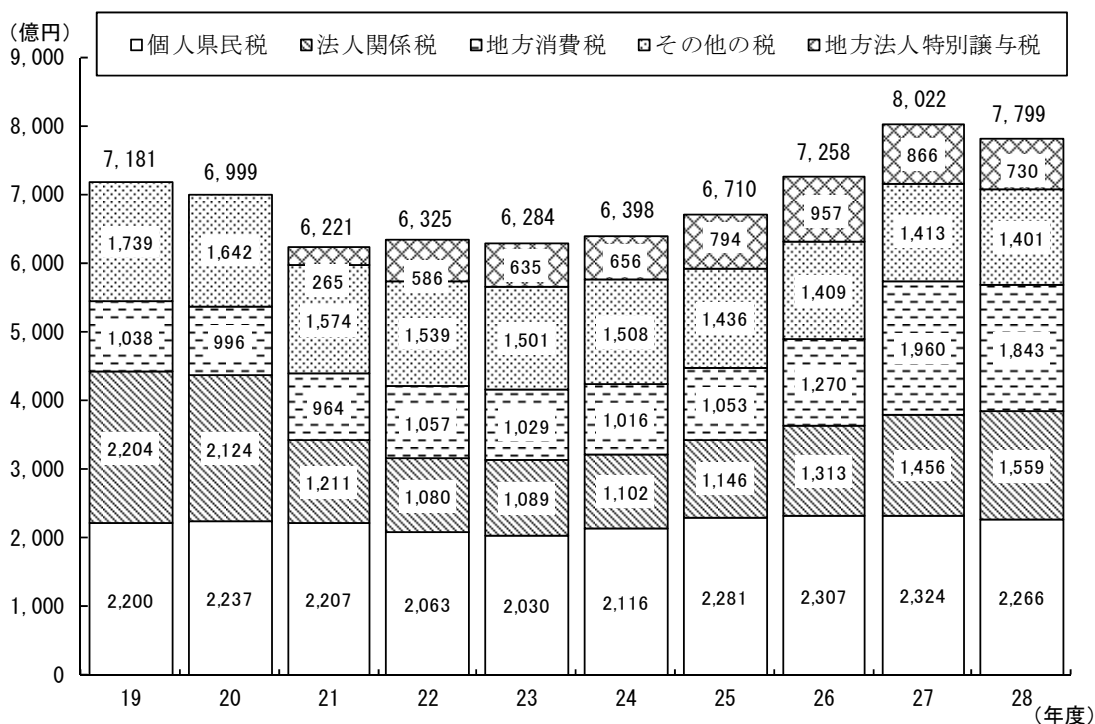
(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	増 減 (a - b)	前年度比
県 税	706,868	715,580	▲ 8,712	98.8
個人県民税	226,631	232,438	▲ 5,807	97.5
株式等譲渡所得割	5,016	11,124	▲ 6,108	45.1
法人関係税	155,927	145,676	10,251	107.0
地方消費税	184,245	196,072	▲ 11,827	94.0
税率引上げ分	75,866	79,437	▲ 3,571	95.5
その他の税	140,065	141,394	▲ 1,329	99.1
県民税利子割	2,274	3,810	▲ 1,536	59.7
地方法人特別譲与税	73,049	86,672	▲ 13,623	84.3
合 計	779,917	802,252	▲ 22,335	97.2

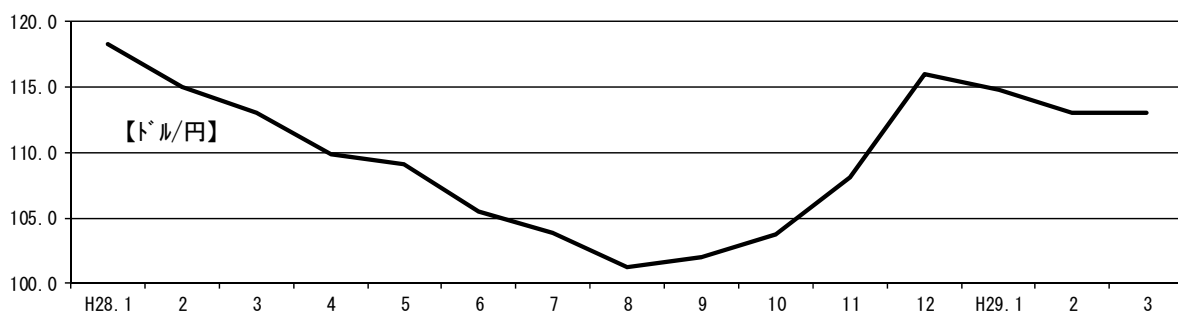
(再掲) 法人関係税〔地方法人特別譲与税を含めた場合〕

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	増 減 (a - b)	前年度比
法人関係税	155,927	145,676	10,251	107.0
地方法人特別譲与税	73,049	86,672	▲ 13,623	84.3
合 計	228,976	232,348	▲ 3,372	98.5

◇県税等の推移



(参考) 為替の推移



(出典：日本経済新聞「経済指標ダッシュボード」)

イ 地方交付税等 4,142億円 (前年度比 ▲133億円、96.9%)

普通交付税と臨時財政対策債の合計は、普通交付税算定上の基準財政収入額が、地方法人特別税の一部還元等に伴い法人事業税等で108億円引上げられたことにより、130億円の減となりました。

(普通交付税と臨時財政対策債の合計＝基準財政需要額－基準財政収入額)

この内訳は、普通交付税が65億円の増、臨時財政対策債が地方財政計画における発行総額の減による影響により、前年度から195億円の減となっています。

特別交付税を加えた地方交付税等の総額は、前年度比96.9%に減少しました。

なお、法人関係税、地方法人特別譲与税、県民税利子割について、基準財政収入額の算定と県税収入額の実績に150億円の乖離を生じたことから、この相当額について減収補填債を発行しました。

## ◇地方交付税等

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	増減 (a - b)	a / b
普通交付税	305,361	298,816	6,545	102.2
臨時財政対策債	104,891	124,475	▲ 19,584	84.3
合 計	410,252	423,291	▲ 13,039	96.9

特別交付税	4,042	4,315	▲ 273	93.7
再 計	414,294	427,606	▲ 13,312	96.9

(参考)

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	増減 (a - b)
基準財政需要額①	960,399	962,593	▲ 2,194
基準財政収入額②	550,147	539,302	10,845
差引き(①-②) (普通交付税+臨時財政対策債)	410,252	423,291	▲ 13,039

ウ 国庫支出金 1,766億円(前年度比 ▲141億円、92.6%)

医療介護推進事業交付金(介護分)の減や、平成26年度経済対策における地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業の終了による皆減、災害復旧事業の実績減などにより、前年度比92.6%に減少しました。

## ◇国庫支出金

(単位：百万円、%)

区 分		平成28年度 a	平成27年度 b	増減 (a - b)	a / b
国 庫 支 出 金		176,676	190,856	▲ 14,180	92.6
主 な も の	普通建設事業関係	54,595	51,669	2,926	105.7
	道路橋りょう費国庫負担金	15,599	15,089	510	103.4
	河川費国庫負担金	7,888	8,032	▲ 144	98.2
	土地改良事業費補助金	7,439	6,690	749	111.2
	砂防費国庫負担金	5,017	5,247	▲ 230	95.6
	都市計画費国庫負担金	3,696	3,874	▲ 178	95.4
	農業・食品産業強化対策 交 付 金	2,571	140	2,431	1,836.4
	治山事業費補助金	1,897	2,219	▲ 322	85.5
	医療介護推進事業費交付金	3,046	10,445	▲ 7,399	29.2
	うち 医 療 分	2,082	2,126	▲ 44	97.9
	うち 介 護 分	964	8,319	▲ 7,355	11.6
	地域活性化・地域住民生活等 緊急支援交付金	0	4,431	▲ 4,431	皆減
	地方創生関係交付金	1,300	1,786	▲ 486	72.8
	災害復旧事業関係	2,833	6,777	▲ 3,944	41.8
国の経済対策に伴う基金 積立のための交付金	12	1,427	▲ 1,415	0.8	

## エ 県債 1,927億円 (前年度比 +527億円、137.7%)

超低金利環境を踏まえ、平成29年度繰越事業分の県債を300億円前倒し発行したことや、緊急経済対策等の実施により、投資的経費に充当した県債は前年度から448億円増加しました。

また、行革フレームの範囲内で財源対策のために発行した退職手当債等は前年度を下回ったものの、県税の減収を補う減収補填債を150億円、地方消費税減収対策債を68億円発行したため、臨時財政対策債を除く県債発行額は前年度から増加しました。

なお、臨時財政対策債を含めた県債総発行額は、前年度から331億円増加しました。

◇県債

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減 (a-b)	a/b	
	a	構成比	b	構成比			
投資的経費	通常債	115,255 (97,332)	59.8	78,072	55.8	37,183 (19,260)	147.6 (124.7)
	緊急防災・減災事業債	35,561 (23,484)	18.4	27,923	19.9	7,638 (▲4,439)	127.4 (84.1)
	小 計	150,816 (120,816)	78.2	105,995	75.7	44,821 (14,821)	142.3 (114.0)
財源対策	退職手当債	10,000	5.2	15,000	10.7	▲5,000	66.7
	行政改革推進債	10,000	5.2	15,000	10.7	▲5,000	66.7
	小 計	20,000	10.4	30,000	21.4	▲10,000	66.7
県税の減収対策	減収補填債	15,071	7.8	4,049	2.9	11,022	372.2
	地方消費税減収対策債	6,899	3.6	0	-	6,899	皆増
	小 計	21,970	11.4	4,049	2.9	17,921	542.6
合 計	192,786 (162,786)	100.0	140,044	100.0	52,742 (22,742)	137.7 (116.2)	

※ 下段 ( ) 書きは前倒し債を除いた場合です。

(参考1) 臨時財政対策債を含めた場合

(単位：百万円)

臨時財政対策債	104,891	-	124,475	-	▲19,584	84.3
県債計	297,677 (267,677)	-	264,519	-	33,158 (3,158)	112.5 (101.2)

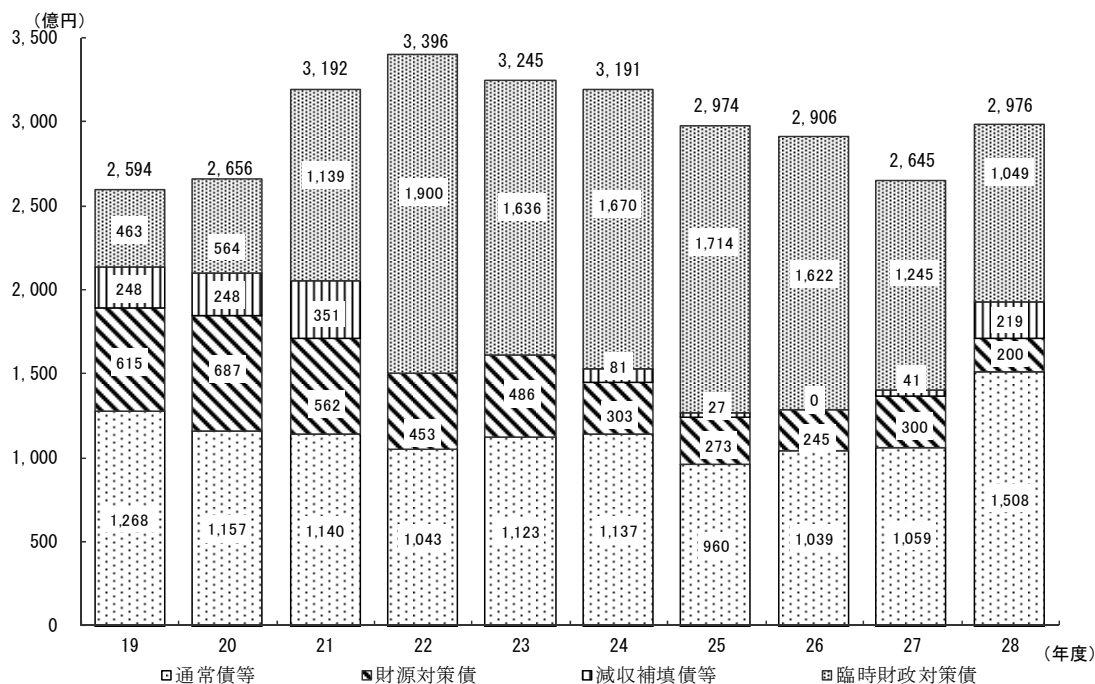
※ 下段 ( ) 書きは前倒し債を除いた場合です。

(参考2) 行革フレームとの比較

(単位：百万円)

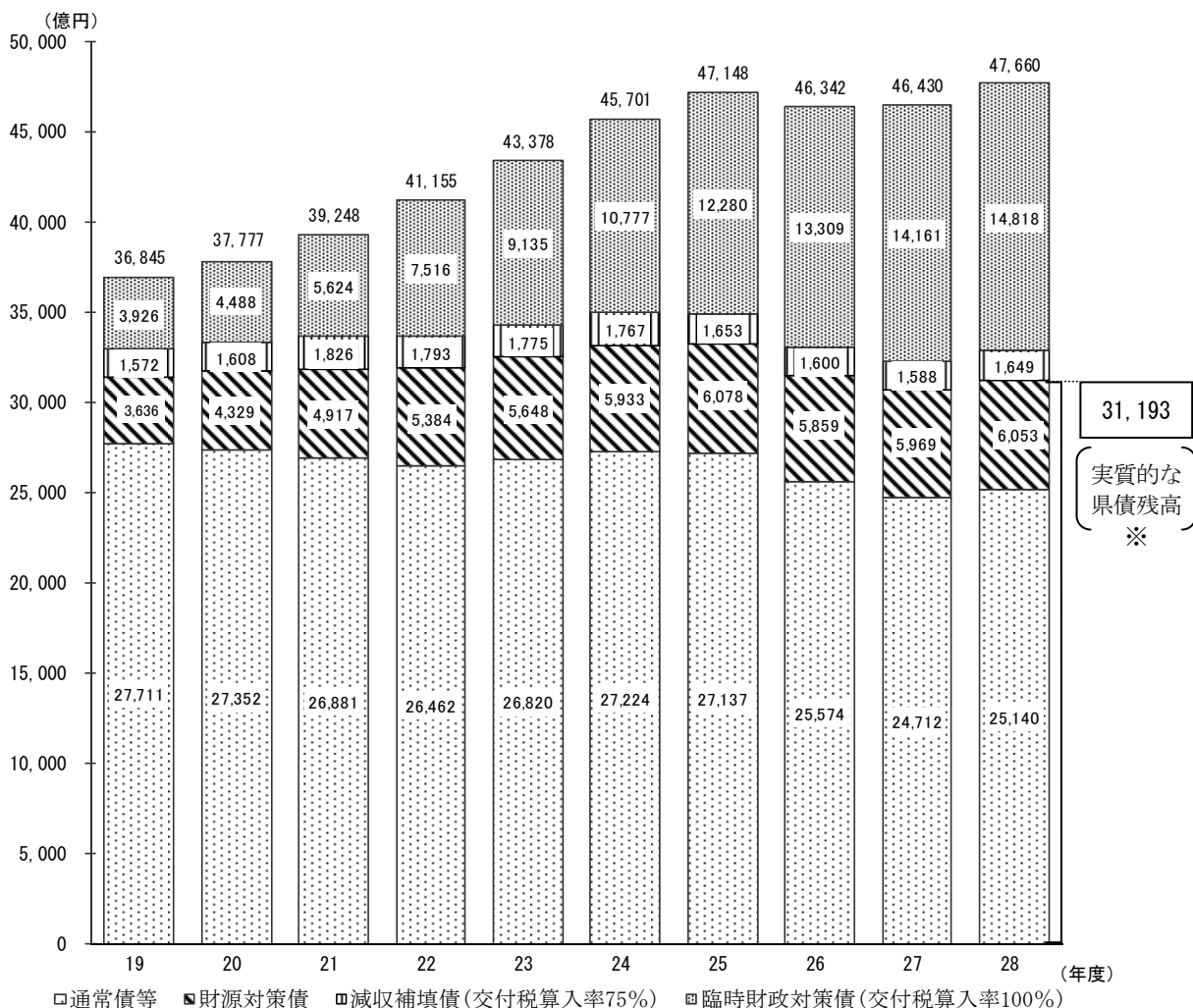
区 分	平成28年度 a	行革フレーム b	差 額 (a - b)
退職手当債	10,000	10,000	0
行政改革推進債	10,000	10,000	0
小 計	20,000	20,000	0

◇県債発行額の推移



※ 通常債等には、緊急防災・減災事業債及び自然災害防止事業債(山地防災・土砂災害対策分)を含みます。

◇県債残高（今後、金融機関に実際に償還すべき残高）の推移



※1 県債残高の総額から、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債と減収補填債75%分の残高を除いた県債残高です。

※2 通常債等には、平成29年度繰越事業分の県債の前倒し発行（300億円）及び借換債の前倒し発行（400億円）を含んでおり、それを除いたH28年度末の実質的な県債残高は、30,493億円となり前年度（30,681億円）を下回ります。

（参考1）県債残高（地方財政調査方式に基づく残高）の推移 (単位：億円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県債残高	33,592	34,455	35,753	37,039	38,050	39,086	39,825	40,442	40,682	41,391
臨時財政対策債、減収補填債75%分除き	33,592	33,651	33,547	32,975	32,392	31,766	30,855	29,998	29,182	29,008

※ 県債残高（地方財政調査方式）  
満期一括方式で償還する県債について、満期まで各年度の償還相当額を県債管理基金に積み立て、その積立額を「公債費」として取り扱うことで、県債残高から控除したものです。

（参考2）震災関連県債残高の推移 (単位：億円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
8,460	8,037	7,605	7,136	6,675	6,216	5,757	5,303	4,818	4,386

※ 普通会計ベースです。

### オ 基金繰入金 397億円（前年度比 ▲80億円、83.2%）

県債管理基金は、前年度から80億円増の226億円を活用しました。このうち財源対策としては、当初予算計上額120億円から、平成28年度年間収支の改善に伴い70億円をとりやめ、50億円となりましたが、前年度の30億円からは、増となりました。

地域医療再生・医療施設耐震化支援基金などの国経済対策関連基金は、51億円繰入れました。平成27年度に一部基金が事業終了したこと等により、前年度から117億円の減となりました。

その他の基金は、地域の元気臨時交付金分の事業期間終了に伴い、公共施設整備基金の活用が減少したことなどから、前年度から42億円減の119億円を繰り入れました。

なお、基金残高は、マイナス金利導入後の超低金利環境を有効に活用するため実施した借換債の前倒し発行により、県債管理基金の残高が一時的に増加したことなどから、4,350億円（前年度比 +331億円）となっています。

#### ◇基金繰入金

（単位：百万円、%）

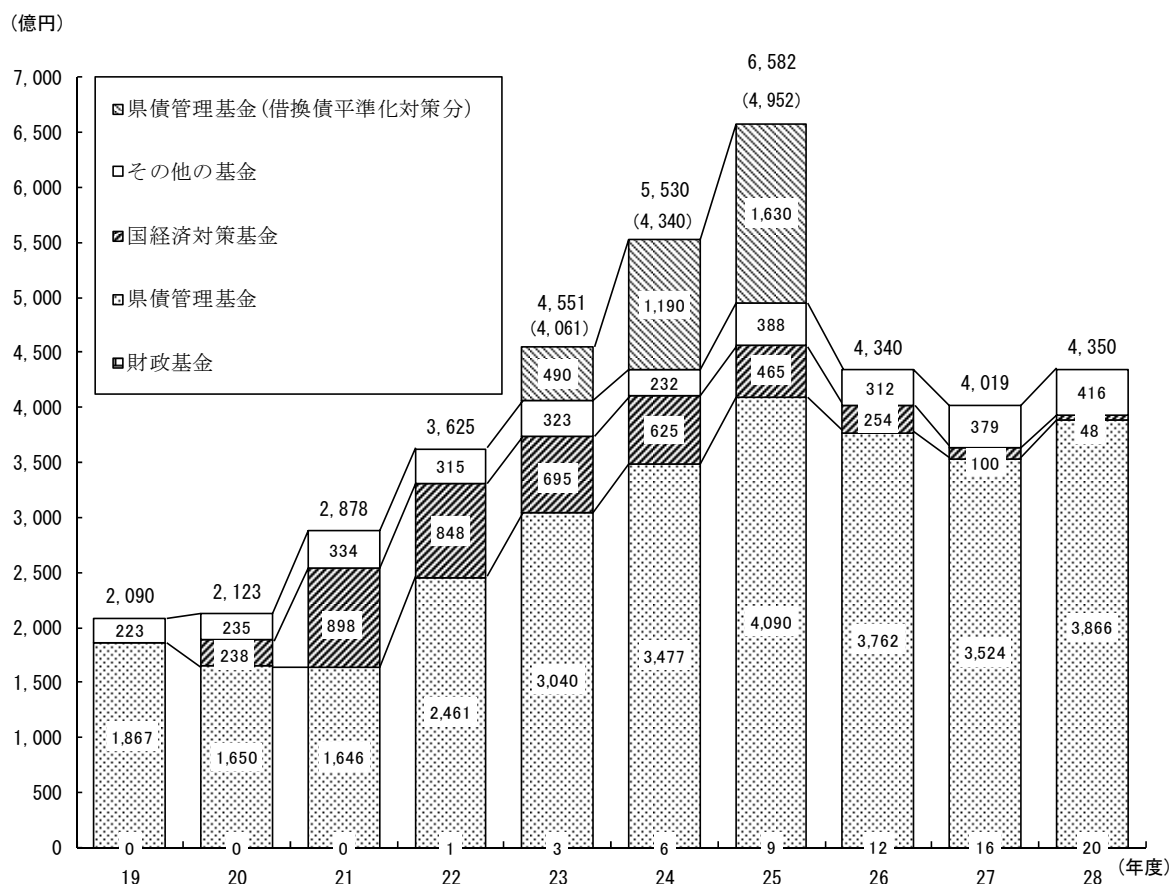
区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	増減 (a - b)	a / b
県債管理基金	22,674	14,674	8,000	154.5
うち財源対策活用	5,000	3,000	2,000	166.7
国経済対策関連基金	5,121	16,900	▲ 11,779	30.3
地域医療再生・医療施設耐震化支援基金	739	4,787	▲ 4,048	15.4
緊急雇用就業機会創出基金	570	3,248	▲ 2,678	17.5
介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金	0	2,404	▲ 2,404	皆減
安心こども基金	2,246	3,536	▲ 1,290	63.5
その他の基金	11,975	16,217	▲ 4,242	73.8
公共施設整備基金	557	(※) 4,428	▲ 3,871	12.6
医療介護推進基金	4,011	3,688	323	108.8
合 計	39,770	47,791	▲ 8,021	83.2

※ 地域の元気臨時交付金（H24国経済対策）を公共施設整備基金に積立て、3年間で取り崩して事業を実施しました。

- ・積立年度：平成25年度
- ・事業期間：平成25～27年度



◇基金残高の推移



※1 借換債平準化対策

平成23～25年度に借換債を追加発行することで留保した基金（1,630億円）を活用し、平成26年度の借換債発行額を縮減（4,389億円→2,759億円）する対策です。

※2 平成23年度から25年度の（ ）書きは、平準化対策分を除いた金額です。

## 2 特別会計決算

### (1) 歳入歳出決算（14会計）

◇歳入総額 1兆1,843億円（前年度比 ▲1,504億円、88.7%）

◇歳出総額 1兆1,776億円（前年度比 ▲1,523億円、88.5%）

### (2) 実質収支 61億69百万円の黒字

### (3) 主な特別会計の状況

#### ア 県有環境林等特別会計（前年度比 +22億円、112.7%）

県有環境林用地取得費の増等により、前年度から22億円増の201億円となりました。

#### イ 公共事業用地先行取得事業特別会計（前年度比 ▲34億円、61.1%）

長期保有土地の売却額（県有環境林等特別会計での取得）の減に伴い、公共用地先行取得等事業債の繰上償還の減等により、前年度から34億円減の54億円となりました。

#### ウ 公債費特別会計（前年度比 ▲1,153億円、86.2%）

満期一括償還債の元金償還の減や発行利率の低下等により利子が減少したことにより、前年度から1,153億円減の7,181億円となりました。

#### エ 地方消費税清算特別会計（前年度比 ▲332億円、91.4%）

年度前半の円高の影響により地方消費税への繰出及び地方消費税清算金が減少したことにより、前年度から332億円減の3,557億円となりました。

（参考）県有環境林等特別会計の用地取得状況

（単位：百万円）

取得元	平成28年度 a	平成27年度 b	増減 (a-b)
公共事業用地先行取得事業特別会計	0	7,862	▲ 7,862
土地開発公社	14,101	5,335	8,766
県債管理基金 (土地基金)	939	0	939
計	15,040	13,197	1,843
取得用地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土地開発公社</li> <li>三木市福井・上荒川用地(8,971)</li> <li>丹波市氷上・南由良用地(5,130)</li> <li>・ 県債管理基金(土地基金)</li> <li>三木市細川町中里用地(677)</li> <li>佐用郡佐用町西山用地(262)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共事業用地特会</li> <li>淡路市江崎汐鳴山用地(7,862)</li> <li>・ 土地開発公社</li> <li>三田市酒井・畦倉用地(3,849)</li> <li>淡路市石の寝屋用地(1,486)</li> </ul>	

## ◇特別会計決算収支

(単位：百万円、%)

区 分	歳 入			歳 出			形 式 収 支	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支
	平成28年度	平成27年度	前年度増減 (前年度比)	平成28年度	平成27年度	前年度増減 (前年度比)			
県 有 環 境 林 等	20,114	17,843	2,271 (112.7%)	20,114	17,843	2,271 (112.7%)	0	0	0
港 湾 整 備 事 業	4,400	4,047	353 (108.7%)	4,331	4,001	330 (108.2%)	69	0	69
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	5,475	8,968	▲ 3,493 (61.1%)	5,475	8,968	▲ 3,493 (61.1%)	0	0	0
県 営 住 宅 事 業	31,068	29,183	1,885 (106.5%)	30,960	29,126	1,834 (106.3%)	108	2	106
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,874	1,959	▲ 85 (95.7%)	1,874	1,959	▲ 85 (95.7%)	0	0	0
流 域 下 水 道 事 業	26,936	28,846	▲ 1,910 (93.4%)	26,331	28,648	▲ 2,317 (91.9%)	605	561	44
庁 用 自 動 車 管 理	229	228	1 (100.4%)	229	228	1 (100.4%)	0	0	0
公 債 費	718,175	833,525	▲ 115,350 (86.2%)	718,175	833,525	▲ 115,350 (86.2%)	0	0	0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,638	1,218	420 (134.5%)	921	968	▲ 47 (95.1%)	717	0	717
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	447	380	67 (117.6%)	136	117	19 (116.2%)	311	0	311
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	6,975	8,795	▲ 1,820 (79.3%)	3,987	5,792	▲ 1,805 (68.8%)	2,988	0	2,988
農 林 水 産 資 金	1,438	1,441	▲ 3 (99.8%)	377	403	▲ 26 (93.5%)	1,061	0	1,061
基 金 管 理	8,991	9,376	▲ 385 (95.9%)	8,991	9,376	▲ 385 (95.9%)	0	0	0
地 方 消 費 税 清 算	356,598	389,020	▲ 32,422 (91.7%)	355,725	389,020	▲ 33,295 (91.4%)	873	0	873
合 計	1,184,358	1,334,829	▲ 150,471 (88.7%)	1,177,626	1,329,974	▲ 152,348 (88.5%)	6,732	563	6,169

## 3 健全化判断比率

区 分	H28決算 A	H27決算 B	A-B	早期健全化 基準	財政再生 基準
①実質赤字比率	— % (実質黒字比率:0.08%)	— % (実質黒字比率:0.08%)	— (実質黒字比率:0.00)	3.75%	5%
②連結実質赤字比率	— % (連結実質黒字比率:2.90%)	— % (連結実質黒字比率:3.10%)	— (連結実質黒字比率:▲0.20)	8.75%	15%
③実質公債費比率	16.1%	16.8%	▲0.7	25%	35%
④将来負担比率	324.7%	320.6%	+4.1	400%	
⑤資金不足比率	— %	— %	—	20%	

- (1) 実質赤字比率 — % (H27決算に引き続き、実質黒字)  
(2) 連結実質赤字比率 — % (H27決算に引き続き、連結実質黒字)  
(3) 実質公債費比率 16.1% (H27決算 16.8%)

公債費が利子の実績減により減少したこと及び減債基金積立不足に対する加算が超低金利環境を踏まえた借換債の前倒し発行に伴う借換時実質償還額の減により減少したことから、前年度から単年度で4.0ポイント改善しました。

なお、3か年平均では、平成25年度の16.6%が平成28年度の14.5%に置き換わったため、0.7ポイント改善しました。

## ◇実質公債費比率

(単位：百万円)

区 分	H25決算 A	H26決算 B	H27決算 C	H28決算 D	D-C
公 債 費	14.5%	14.0%	13.0%	12.0%	▲ 1.0%
公債費に準ずる経費	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
減債基金積立不足に 対する加算	(5.4%) 1.9%	(5.0%) 1.3%	5.4%	【4.1%】 2.4%	【▲1.3%】 ▲ 3.0%
実質公債費比率(単年度)	(20.1%) 16.6%	(19.1%) 15.4%	18.5%	【16.2%】 14.5%	【▲2.3%】 ▲ 4.0%
実質公債費比率(3か年平均)	(19.6%) 16.2%	(19.5%) 15.8%	(19.2%) 16.8%	(17.3%) 16.1% 【16.7%】	(▲1.9%) ▲ 0.7% 【▲0.1%】
震災関連県債除き 実質公債費比率(単年度)	10.9%	8.5%	11.9%	9.6%	▲ 2.3%
震災関連県債除き 実質公債費比率(3か年平均)	11.5%	10.0%	10.4%	10.0%	▲ 0.4%
前年度末減債基金残高 E	466,695	571,993	376,178	352,435	▲ 23,743
前年度末あるべき 減債基金残高 F	627,668	627,834	612,827	585,623	▲ 27,204
残高不足率 1-(E÷F)	(44.6%) 25.6%	(34.9%) 8.9%	38.6%	39.8%	1.2%
標準財政規模 G	1,051,484	1,061,225	1,094,620	1,097,046	2,426
元利償還金に対する 交付税算入額 H	149,247	154,528	160,351	162,840	2,489
分母 (G - H)	902,237	906,697	934,269	934,206	▲ 63

※ 1 ( )書きは借換債平準化対策の影響を除いた場合です。

(参考) 借換債平準化対策

平成23～25年度に借換債を追加発行することで留保した基金(1,630億円)を活用し、平成26年度の借換債発行額を縮減(4,389億円→2,759億円)する対策です。

※ 2 【 】書きは平成28年度に実施した借換債の前倒し発行の影響を除いた場合です。

(4) 将来負担比率 324.7% (震災関連県債実残高を除いた場合 265.7%)

平成28年度においては、超低金利環境を踏まえ、平成29年度繰越事業分の県債を前倒し発行（300億円）するとともに、県税の減収を補うため、地方消費税減収対策債（68億円）を発行したため、前年度から4.1ポイント悪化しました。

なお、この特殊事情分による影響（3.9ポイント）を除けば、前年度と同水準となっています。

A 分子（将来負担額）

（単位：百万円）

項 目	H28決算 a	H27決算 b	差引 a-b	増減理由
①普通会計の県債実質残高	2,438,208	2,380,212	57,996	・ 県債実残高（臨財債、減収補填債除き） [一般会計] 3,015,215 → 3,064,340 (+49,125) 平成29年度繰越事業分の前倒し発行：+30,000 地方消費税減収対策債：+ 6,899 財源対策債（行革債、退手債）：+ 8,423 [特別会計] 369,576 → 379,508 (+ 9,932) 県有環境林用地の買戻しによる増 等
②債務負担行為に基づく支出 予定額（公債費に準ずるもの）	10,846	12,308	▲ 1,462	
③企業会計の地方債の元金償還に 充てるための繰出見込額	105,521	97,812	7,709	・ 病院事業 65,364 → 69,707 (+4,343) ・ 下水道事業 32,285 → 35,706 (+3,421)
④退職手当支給予定額に対する 一般会計等負担見込額	425,367	436,144	▲ 10,777	・ 算定対象者 ▲269人（52,126人→51,857人）
⑤設立法人の負債の額等に対する 一般会計等負担見込額	54,157	69,054	▲ 14,897	・ 土地開発公社 21,227 → 10,239 (▲10,988) ・ 住宅供給公社 5,520 → 3,490 (▲2,030) ・ 制度融資等の損失補償額 7,931 → 6,271 (▲1,660)
<b>将来負担額 A (①～⑤の合計)</b>	<b>3,034,099</b>	<b>2,995,530</b>	38,569	
震災関連県債を除いた場合	2,521,276	2,451,117	70,159	

B 分母（標準財政規模—交付税算入額）

（単位：百万円）

項 目	H28決算 a	H27決算 b	差引 a-b	増減理由
標準財政規模	1,097,046	1,094,620	2,426	(実質公債費比率と同様)
元利償還金に対する交付税算入額	162,840	160,351	2,489	
<b>分 母 B</b>	<b>934,206</b>	<b>934,269</b>	▲ 63	
震災関連県債を除いた場合	948,873	954,492	▲ 5,619	
<b>将来負担比率：A / B</b>	<b>324.7%</b>	<b>320.6%</b>	4.1%	
震災関連県債を除いた場合	265.7%	256.7%	9.0%	

(参 考)

◇県民一人当たりの決算額

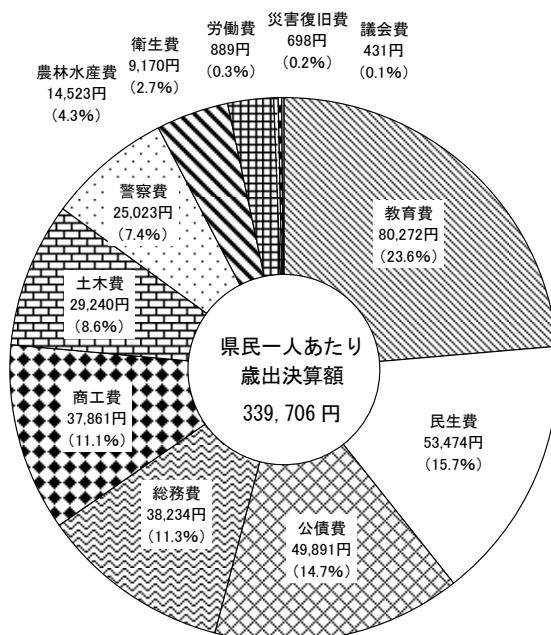
(単位：円)

項 目	県民一人あたりの決算額			歳 出 構成比
	平成28年度決算 ①	平成27年度決算 ②	① - ②	
歳 出	339,706	345,666	▲ 5,960	100.0%
教 育 費	80,272	79,529	743	23.6%
民 生 費	53,474	54,127	▲ 653	15.7%
公 債 費	49,891	53,463	▲ 3,572	14.7%
総 務 費	38,234	38,626	▲ 392	11.3%
商 工 費	37,861	41,433	▲ 3,572	11.1%
土 木 費	29,240	27,736	1,504	8.6%
警 察 費	25,023	24,177	846	7.4%
農 林 水 産 費	14,523	13,208	1,315	4.3%
衛 生 費	9,170	9,559	▲ 389	2.7%
労 働 費	889	1,165	▲ 276	0.3%
災 害 復 旧 費	698	2,217	▲ 1,519	0.2%
議 会 費	431	426	5	0.1%
歳 入	345,969	346,777	▲ 808	
県 税 等	142,981	146,583	▲ 3,602	
県 債 残 高	453,917	457,576	▲ 3,659	

※1 県債残高は臨時財政対策債、減収補填債、前倒し債を除きます。

※2 人口 5,502,755人 (平成29年4月1日現在)

◇県民一人当たりの決算額 (構成比)



## 第2 平成28年度決算の財務諸表の概要

### 1 平成28年度の財政状況

本県はこれまでから、財政情報を県民にわかりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、一般会計等及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきました。

平成28年度決算からは、新たに国において定められた「統一的な基準による地方公会計」に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表します。

#### (i) 財務4表

##### ア 貸借対照表

全ての固定資産を、1単位ごとに記帳した固定資産台帳により把握するとともに、発生主義の観点から現金収支を伴わない退職手当引当金等を加味し、基準日時点で本県が保有する資産・負債等の財政状況を明らかにするものです。

##### イ 行政コスト計算書

行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするものです。

##### ウ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

〔増加要因〕 地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等

〔減少要因〕 資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債）の発行

##### エ 資金収支計算書

歳出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするものです。



## 【平成28年度決算（統一的な基準による地方公会計の導入）による変更点】

区 分	主な変更点				
固定資産台帳に基づく資産計上	<p>○決算統計データの活用から、実際に所有している資産を個別に管理し資産として計上</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>従前 (総務省改定モデル)</th> <th>今回 (統一基準)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算統計で普通建設事業費と区分された経費を固定資産として計上</td> <td>全ての固定資産を1施設ごとに記帳した固定資産台帳を基に資産を計上</td> </tr> </tbody> </table> <p>【具体的な変更点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表 実際に所有していない資産に対する支出額について、資産から控除 等 (例) 国道、1級河川、農業関連施設 等 [影響額：資産が約1兆6,000億円 減少]</li> </ul>	従前 (総務省改定モデル)	今回 (統一基準)	決算統計で普通建設事業費と区分された経費を固定資産として計上	全ての固定資産を1施設ごとに記帳した固定資産台帳を基に資産を計上
従前 (総務省改定モデル)	今回 (統一基準)				
決算統計で普通建設事業費と区分された経費を固定資産として計上	全ての固定資産を1施設ごとに記帳した固定資産台帳を基に資産を計上				
詳細な複式仕訳による財務諸表の作成	<p>○決算統計データの活用から詳細な複式仕訳への変更</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>従前 (総務省改定モデル)</th> <th>今回 (統一基準)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算統計の集計データを活用し作成</td> <td>決算の歳入・歳出データを個々に複式仕訳(取引を貸方・借方に分けて、二面的に記帳)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○統一的な基準により、個別の勘定科目が変更</p> <p>【具体的な変更点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政コスト計算書 児童手当：社会保障給付から職員給与費へ変更</li> <li>・純資産変動計算書 臨時損失・臨時利益：行政コスト計算書での計上に変更 等</li> </ul>	従前 (総務省改定モデル)	今回 (統一基準)	決算統計の集計データを活用し作成	決算の歳入・歳出データを個々に複式仕訳(取引を貸方・借方に分けて、二面的に記帳)
従前 (総務省改定モデル)	今回 (統一基準)				
決算統計の集計データを活用し作成	決算の歳入・歳出データを個々に複式仕訳(取引を貸方・借方に分けて、二面的に記帳)				
全体財務諸表の追加	<p>○地方公営企業等を含んだ県全体での財務諸表の追加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全都道府県が全体財務諸表を作成することになったため、地方公営企業等を含んだ県全体での他府県比較が可能</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>従前 (総務省改定モデル)</th> <th>今回 (統一基準)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計等 (=普通会計)</li> <li>・連結</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計等</li> <li>・<u>全体</u> (一般会計等+地方公営事業会計)</li> <li>・連結</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>	従前 (総務省改定モデル)	今回 (統一基準)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計等 (=普通会計)</li> <li>・連結</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計等</li> <li>・<u>全体</u> (一般会計等+地方公営事業会計)</li> <li>・連結</li> </ul>
従前 (総務省改定モデル)	今回 (統一基準)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計等 (=普通会計)</li> <li>・連結</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計等</li> <li>・<u>全体</u> (一般会計等+地方公営事業会計)</li> <li>・連結</li> </ul>				

※ 貸借対照表については、平成28年度中の増減を把握するため、平成27年度末時点の開始貸借対照表を作成しています。

## 2 一般会計等財務諸表

一般会計等は一般会計に以下の特別会計を含んだ財務諸表です。

区分	団体名
一般会計等 (一般会計及び12特別会計)	一般会計、県有環境林等、公共事業用地先行取得事業、県営住宅事業、勤労者総合福祉施設整備事業、庁用自動車管理、公債費、自治振興助成事業、母子父子寡婦福祉資金、小規模企業者等振興資金、農林水産資金、基金管理、地方消費税清算

### (i) 貸借対照表

平成28年度末の資産は6兆1,116億円、負債は5兆7,033億円で、資産と負債の差である純資産は4,083億円となっています。

県民一人あたりに換算すると、資産は111万円、負債は104万円、純資産は7万円となっています。

前年度と比較すると、資産は、企業会計との貸借関係の整理に伴う地域整備事業会計への長期貸付金の減少等により、投資その他の資産が減少(△276億円)する一方、超低金利環境を踏まえた、平成29年度繰越事業分の県債の前倒し発行(300億円)による現金預金の増(298億円)及び借換債の前倒し発行(400億円)による県債管理基金残高の増(448億円)等により、474億円増加しました。

また、負債は、臨時財政対策債の増(1,095億円)等により923億円増加しました。

この結果、純資産が449億円減少しています。

(単位：億円)

資産の部	28年度 a	27年度 b	増減 (a-b)	負債の部	28年度 a	27年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	51,703	51,679	24	1 固定負債	53,745	52,152	1,592
(1) 事業用資産	33,939	33,807	132	(1) 地方債	48,445	46,484	1,961
(2) インフラ資産	17,568	17,669	△ 100	うち臨時財政対策債	14,690	13,595	1,095
(3) 物品	195	203	△ 8	(2) 長期未払金	80	87	△ 7
2 無形固定資産	41	47	△ 6	(3) 退職手当引当金	4,254	4,361	△ 108
3 投資その他の資産	4,953	5,229	△ 276	(4) 損失補償等引当金	541	690	△ 149
(1) 投資及び出資金	3,637	3,648	△ 11	(5) その他	424	529	△ 105
① 投資及び出資金	3,658	3,669	△ 11	2 流動負債	3,288	3,958	△ 669
② 投資損失引当金	△ 21	△ 21	0	(1) 1年内償還予定地方債	3,010	3,642	△ 632
(2) 長期貸付金	707	844	△ 137	うち臨時財政対策債	128	566	△ 438
(3) 基金	464	566	△ 102	(2) 未払金	7	7	△ 0
(4) 長期延滞債権等	205	216	△ 11	(3) 賞与等引当金	272	309	△ 37
(5) 徴収不能引当金	△ 60	△ 45	△ 15	負債合計 B	57,033	56,110	923
4 流動資産	4,419	3,687	732	純資産の部	28年度 a	27年度 b	増減 (a-b)
(1) 現金預金	405	107	298	純資産 A-B	4,083	4,532	△ 449
(2) 未収金	49	58	△ 9				
(3) 短期貸付金	44	48	△ 4				
(4) 基金	3,918	3,470	448				
(5) 棚卸資産	3	4	△ 1				
(6) 徴収不能引当金	△ 0	△ 1	0				
資産合計 A	61,116	60,642	474	負債及び純資産合計	61,116	60,642	474

※ 1 有形固定資産減価償却率

減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額 = 2,763,558,150 ÷ 4,373,660,967 = 63.2%

※ 2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 20,954億円

※ 3 平成27年度の数値は、平成28年度の基準（統一基準）により再計算しています。

## (2) 行政コスト計算書

平成28年度の経常費用は1兆5,665億円、経常収益は584億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆5,081億円となっています。

これに、臨時損失87億円、臨時利益153億円を含んだ純行政コストは1兆5,015億円となりました。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(1兆2,753億円)、国庫支出金(1,802億円)等があります。県民一人あたりの費用は28万円、収益は1万円で、純行政コストは27万円となっています。

(単位：億円)

(単位：円)

区 分	28年度	県民一人あたりコスト
経常費用	15,665	284,411
1 業務費用	10,009	181,729
(1)人件費	5,356	97,238
①職員給与費	4,610	83,709
②賞与等引当金繰入額	272	4,933
③退職手当引当金繰入額 等	473	8,596
(2)物件費等	2,317	42,066
①物件費	1,621	29,429
②維持補修費	107	1,935
③減価償却費 等	589	10,702
(3)その他業務費用	2,337	42,424
①支払利息	541	9,821
②徴収不能引当金繰入額 等	1,796	32,603
2 移転費用	5,655	102,682
(1)補助金等	5,288	96,004
(2)社会保障給付(扶助費)	258	4,692
(3)他会計への繰出金 等	109	1,986
経常収益	584	10,598
使用料・手数料 等	584	10,598
純経常行政コスト	15,081	273,813
臨時損失	87	1,579
1 災害復旧事業費	38	695
2 資産除売却損	48	873
3 損失補償等引当金繰入額 等	1	10
臨時利益	153	2,774
1 資産売却益	2	39
2 その他	151	2,735
純行政コスト	15,015	272,617

## (3) 純資産変動計算書

平成28年度中に純資産額は（期末残高一期首残高）449億円減少しています。

〔純行政コスト△1兆5,015億円、地方税、地方交付税等収入+1兆2,753億円、  
国からの補助金+1,802億円、資産評価益等+11億円の合計△449億円〕

これは、臨時財政対策債の発行が地方債（負債）として計上され、財源調達とされていないことから、純資産が減少するものです。

県民一人あたりの純資産変動額については、純行政コスト△27万円、税収等+23万円、国等からの補助金+3万円の合計△1万円となっています。

(単位：億円)

(単位：円)

区分	28年度	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	4,532	82,292
純行政コスト(△)	△ 15,015	△ 272,617
財源	14,555	264,269
税収等	12,753	231,553
国県等補助金	1,802	32,716
本年度差額	△ 460	△ 8,348
資産評価差額	6	98
無償所管換等	5	90
本年度純資産変動額	△ 449	△ 8,160
本年度純資産残高	4,083	74,131

## (4) 資金収支計算書

業務活動収支については、収入が業務収入と臨時収入で1兆4,727億円、支出が業務支出と臨時支出で1兆5,249億円、結果として△523億円となりました。

投資活動収支では△401億円となったものの、財務活動収支では超低金利環境を踏まえた平成29年度新規発行債の前倒し等の結果1,222億円の黒字となりました。

このことから、平成28年度の期末歳計現金預金残高は298億円増加しました。

県民一人あたり資金収支については、業務活動収支で△1万円、投資活動収支で△1万円、財務活動収支で+2万円となり、1万円資金が増加しました。

(単位：億円)

(単位：円)

区分	28年度	県民一人あたり キャッシュフロー
1 業務支出	15,211	276,180
業務費用支出	9,556	173,498
人件費支出	5,500	99,864
物件費支出	1,729	31,389
支払利息支出 等	2,327	42,245
移転費用支出	5,655	102,682
補助金等支出	5,288	96,004
社会保障給付支出	258	4,692
他会計への繰出支出 等	109	1,986
2 業務収入	14,699	266,871
税金等収入	12,793	232,272
国県等補助金収入	1,325	24,057
使用料及び手数料収入 等	581	10,543
3 臨時支出	38	695
災害復旧事業費支出 等	38	695
4 臨時収入	28	514
業務活動収支	△ 523	△ 9,490
1 投資活動支出	4,379	79,508
公共施設等整備費支出	670	12,161
基金積立金支出	1,433	26,010
投資及び出資金支出	1	22
貸付金支出 等	2,276	41,315
2 投資活動収入	3,978	72,223
国県等補助金収入	449	8,145
基金取崩収入	1,090	19,796
貸付金元金回収収入	2,414	43,825
資産売却収入 等	25	456
投資活動収支	△ 401	△ 7,285
1 財務活動支出	4,993	90,652
地方債償還支出 等	4,993	90,652
2 財務活動収入	6,215	112,834
地方債発行収入 等	6,215	112,834
財務活動収支	1,222	22,182
本年度資金収支額	298	5,407
前年度末資金残高	107	1,951
本年度末資金残高	405	7,358

### 3 全体財務諸表

全体財務諸表とは、一般会計等に以下の公営企業会計を加えた県全体の財務諸表です。

区分	会計名
全体 (一般会計等及び8公営企業会計)	一般会計等、病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業、港湾整備事業、流域下水道事業(※)

※ 地方公営事業会計の適用に向けた作業中のため、その取組期間中は対象外とします。

#### (i) 貸借対照表

平成28年度末の資産は6兆6,012億円、負債は6兆342億円で、資産と負債の差である純資産は5,670億円となっています。

県民一人あたりに換算すると、資産は120万円、負債は110万円、純資産は10万円となっています。

(単位：億円)

資産の部	28年度 a	27年度 b	増減 (a-b)	負債の部	28年度 a	27年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	55,727	55,794	△ 67	1 固定負債	56,131	54,385	1,746
(1) 事業用資産	35,367	35,298	69	(1) 地方債	50,823	48,808	2,015
(2) インフラ資産	19,804	19,957	△ 153	うち臨時財政対策債	14,690	13,595	1,095
(3) 物品	555	539	16	(2) 長期未払金	162	169	△ 7
2 無形固定資産	256	272	△ 16	(3) 退職手当引当金	4,357	4,452	△ 95
3 投資その他の資産	4,472	4,594	△ 122	(4) 損失補償等引当金	541	690	△ 149
(1) 投資及び出資金	2,962	2,937	25	(5) その他	248	266	△ 18
(2) 長期貸付金	630	663	△ 33	2 流動負債	4,211	5,031	△ 820
(3) 基金	464	566	△ 102	(1) 1年内償還予定地方債	3,250	3,997	△ 747
(4) 長期延滞債権等	477	473	4	うち臨時財政対策債	128	566	△ 438
(5) 徴収不能引当金	△ 60	△ 45	△ 15	(2) 未払金	159	176	△ 17
4 流動資産	5,558	4,893	665	(3) 賞与等引当金 等	802	858	△ 56
(1) 現金預金	899	586	313	負債合計 B	60,342	59,416	926
(2) 未収金	246	255	△ 9	純資産の部	28年度 a	27年度 b	増減 (a-b)
(3) 短期貸付金	44	48	△ 4	純資産 A-B	5,670	6,137	△ 467
(4) 基金	3,597	3,150	447				
(5) 棚卸資産等	773	856	△ 83				
(6) 徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0				
資産合計 A	66,012	65,553	459	負債及び純資産合計	66,012	65,553	459

※1 有形固定資産減価償却率

$$\text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} = 3,031,285,307 \div 4,942,717,954 = 61.3\%$$

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21,833億円

※3 平成27年度の数値は、平成28年度の基準(統一基準)により再計算しています。

## (2) 全体行政コスト計算書

平成28年度の経常費用は1兆7,013億円、経常収益は1,879億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆5,134億円となっています。

これに、臨時損失129億円、臨時利益161億円を含んだ純行政コストは1兆5,102億円となっています。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(1兆2,811億円)、国庫支出金(1,821億円)等があります。県民一人あたりの費用は31万円、収益は4万円で、純行政コストは27万円となっています。

(単位：億円)

(単位：円)

区 分	28年度	県民一人あたりコスト
経常費用	17,013	308,901
1 業務費用	11,518	209,125
(1)人件費	5,999	108,923
①職員給与費	5,212	94,623
②賞与等引当金繰入額	299	5,430
③退職手当引当金繰入額 等	489	8,870
(2)物件費等	3,051	55,391
①物件費	1,977	35,896
②維持補修費	290	5,264
③減価償却費 等	784	14,231
(3)その他業務費用	2,468	44,811
①支払利息	568	10,315
②徴収不能引当金繰入額 等	1,900	34,495
2 移転費用	5,495	99,776
(1)補助金等	5,128	93,113
(2)社会保障給付	258	4,692
(3)他会計への繰出金 等	109	1,971
経常収益	1,879	34,119
使用料・手数料 等	1,879	34,119
純経常行政コスト	15,134	274,781
臨時損失	129	2,339
1 災害復旧事業費	38	695
2 資産除売却損	48	875
3 投資損失引当金繰入額 等	42	769
臨時利益	161	2,924
資産売却益 等	161	2,924
純行政コスト	15,102	274,195



## (3) 全体純資産変動計算書

平成28年度中に純資産額は（期末残高一期首残高）467億円減少しています。

純行政コスト△1兆5,102億円、地方税、地方交付税等収入+1兆2,811億円、  
国からの補助金+1,821億円、資産評価益等+3億円の合計△467億円

これは、臨時財政対策債の発行が地方債（負債）として計上され、財源調達とされていないことから、純資産が減少するものです。

県民一人あたりの純資産の変動については、純行政コスト△27万円、税金等+23万円、国等からの補助金+3万円の合計△1万円となっています。

(単位：億円)

(単位：円)

区分	28年度	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	6,137	111,423
純行政コスト(△)	△ 15,102	△ 274,195
財源	14,631	265,649
税金等	12,811	232,591
国県等補助金	1,821	33,057
本年度差額	△ 471	△ 8,547
資産評価差額	5	98
無償所管換等	△ 2	△ 33
本年度純資産変動額	△ 467	△ 8,483
本年度純資産残高	5,670	102,940

## (4) 全体資金収支計算書

業務活動収支については、△337億円、投資活動収支では△617億円となったものの、財務活動収支で1,267億円の黒字となりました。

このことから、平成28年度の期末歳計現金預金残高は313億円増加しました。

県民一人あたり資金収支については、業務活動収支で△1万円、投資活動収支で△1万円、財務活動収支で+2万円となり、1万円資金が増加しました。

区分	(単位：億円)		(単位：円)	
	28年度		県民一人あたり キャッシュフロー	
1 業務支出	16,383		297,462	
業務費用支出	10,889		197,696	
人件費支出	6,128		111,262	
物件費支出	2,363		42,904	
支払利息支出 等	2,398		43,531	
移転費用支出	5,495		99,766	
補助金等支出	5,128		93,103	
社会保障給付支出	258		4,692	
他会計への繰出支出 等	109		1,971	
2 業務収入	16,056		291,518	
税金等収入	12,850		233,310	
国県等補助金収入	1,325		24,055	
使用料及び手数料収入 等	1,881		34,153	
3 臨時支出	39		704	
災害復旧事業費支出 等	39		704	
4 臨時収入	29		523	
業務活動収支	△ 337		△ 6,124	
1 投資活動支出	4,608		83,655	
公共施設等整備費支出	855		15,522	
基金積立金支出	1,433		26,010	
投資及び出資金支出	42		765	
貸付金支出 等	2,278		41,359	
2 投資活動収入	3,991		72,459	
国県等補助金収入	486		8,821	
基金取崩収入	1,090		19,796	
貸付金元金回収収入	2,311		41,954	
資産売却収入 等	104		1,888	
投資活動収支	△ 617		△ 11,196	
1 財務活動支出	5,883		106,817	
地方債償還支出 等	5,883		106,817	
2 財務活動収入	7,150		129,818	
地方債発行収入 等	7,150		129,818	
財務活動収支	1,267		23,001	
本年度資金収支額	313		5,681	
前年度末資金残高	572		10,381	
本年度末歳計外現金残高	14		256	
本年度末資金残高	899		16,318	

## 第3 平成29年度上半期の財政運営の状況

## 1 予算の執行状況等

平成29年度一般会計予算の収入状況  
(平成29年9月末現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B / A	C / A
県 税	720,500,000	414,191,469	260,367,378	57.5	36.1
地 方 譲 与 税	83,248,000	19,774,890	19,774,890	23.8	23.8
地 方 特 例 交 付 金	2,523,000	2,135,194	2,135,194	84.6	84.6
地 方 交 付 税	295,249,276	222,443,148	222,443,148	75.3	75.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,638,000	769,719	769,719	47.0	47.0
分 担 金 及 び 負 担 金	4,432,540	278,993	253,685	6.3	5.7
使 用 料 及 び 手 数 料	21,812,911	7,627,209	7,557,733	35.0	34.6
国 庫 支 出 金	194,375,519	91,060,013	37,547,262	46.8	19.3
財 産 収 入	2,255,276	1,137,935	1,023,616	50.5	45.4
寄 附 金	136,853	80,675	76,958	59.0	56.2
繰 入 金	42,863,178	3,241,949	3,241,949	7.6	7.6
繰 越 金	33,616,821	34,465,654	34,465,654	102.5	102.5
諸 収 入	342,917,972	15,303,308	9,651,584	4.5	2.8
県 債	247,793,600	25,890,000	25,890,000	10.4	10.4
<b>合 計</b>	<b>1,993,362,946</b>	<b>838,400,156</b>	<b>625,198,770</b>	<b>42.1</b>	<b>31.4</b>

## 平成29年度県税税目別徴収状況

(平成29年9月末現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 民 税	260,241,000	236,412,948	97,196,608	90.8	37.3
事 業 税	149,449,000	79,040,648	74,114,534	52.9	49.6
地 方 消 費 税	181,263,000	0	0	0.0	0.0
不 動 産 取 得 税	16,778,000	8,720,202	7,263,775	52.0	43.3
県 た ば こ 税	5,563,000	2,768,575	2,294,631	49.8	41.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,596,000	1,930,441	1,925,950	53.7	53.6
自 動 車 取 得 税	6,377,000	3,733,166	3,703,022	58.5	58.1
軽 油 引 取 税	36,349,000	19,131,165	13,905,753	52.6	38.3
自 動 車 税	60,840,000	62,432,673	59,942,178	102.6	98.5
鉦 区 税	9,000	10,625	10,625	118.1	118.1
狩 猟 税	33,000	10,956	10,302	33.2	31.2
旧 法 に よ る 税	2,000	70	0	3.5	0.0
<b>合 計</b>	<b>720,500,000</b>	<b>414,191,469</b>	<b>260,367,378</b>	<b>57.5</b>	<b>36.1</b>

## 平成29年度一般会計予算の執行状況

(平成29年9月末現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A
議 会 費	2,601,545	1,295,607	49.8
総 務 費	231,009,663	95,742,589	41.4
民 生 費	314,169,675	74,956,643	23.9
衛 生 費	63,334,726	20,046,263	31.7
労 働 費	4,988,602	1,588,016	31.8
農 林 水 産 費	94,673,752	35,392,625	37.4
商 工 費	290,807,371	162,465,590	55.9
土 木 費	191,900,118	38,767,370	20.2
警 察 費	137,065,311	59,489,729	43.4
教 育 費	376,728,804	154,045,348	40.9
災 害 復 旧 費	10,604,396	137,787	1.3
公 債 費	274,979,483	0	0.0
予 備 費	499,500	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>1,993,362,946</b>	<b>643,927,567</b>	<b>32.3</b>

## 平成29年度特別会計予算の執行状況

(平成29年9月末現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	B/A	支 出 済 額 C	C/A
県 有 環 境 林 等	5,653,787	59,930	1.1	16,766	0.3
港 湾 整 備 事 業	3,181,667	1,294,783	40.7	527,808	16.6
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	5,588,806	1,840,592	32.9	345,358	6.2
県 営 住 宅 事 業	34,813,782	5,998,543	17.2	5,364,390	15.4
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,715,302	9,164	0.5	872,461	50.9
流 域 下 水 道 事 業	30,945,609	7,927,708	25.6	5,248,759	17.0
庁 用 自 動 車 管 理	239,171	21,125	8.8	107,782	45.1
公 債 費	653,481,604	198,545,115	30.4	264,410,655	40.5
自 治 振 興 助 成 事 業	1,007,355	721,483	71.6	1,185	0.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	330,681	384,581	116.3	173,959	52.6
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	6,302,290	4,861,506	77.1	3,393,891	53.9
農 林 水 産 資 金	744,339	1,116,513	150.0	145,083	19.5
基 金 管 理	7,563,244	771,096	10.2	1,343,424	17.8
地 方 消 費 税 清 算	351,983,000	126,573,196	36.0	20,723,378	5.9
<b>合 計</b>	<b>1,103,550,637</b>	<b>350,125,335</b>	<b>31.7</b>	<b>302,674,899</b>	<b>27.4</b>

## 2 一般会計補正予算（第1号）について

兵庫県議会議員の欠員に伴い平成29年8月6日に執行された兵庫県議会議員補欠選挙（三木市選挙区）に要する経費について、平成29年6月26日に知事の専決処分によって予算の補正を行いました。

### ○ 一般会計歳入歳出予算の補正状況 （歳 入）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	補 正 額	補正後予算額
	金 額	6月（専決）	金 額
県 税	720,500,000		720,500,000
地 方 譲 与 税	83,248,000		83,248,000
地 方 特 例 交 付 金	2,523,000		2,523,000
地 方 交 付 税	295,200,000	49,276	295,249,276
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,638,000		1,638,000
分 担 金 及 び 負 担 金	4,432,540		4,432,540
使 用 料 及 び 手 数 料	21,812,911		21,812,911
国 庫 支 出 金	164,491,979		164,491,979
財 産 収 入	2,255,276		2,255,276
寄 附 金	136,853		136,853
繰 入 金	42,330,269		42,330,269
繰 越 金	1,000		1,000
諸 収 入	341,580,472		341,580,472
県 債	223,670,700		223,670,700
合 計	1,903,821,000	49,276	1,903,870,276

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補 正 額	補正後予算額
	金 額	6月(専決)	金 額
議 会 費	2,566,727		2,566,727
総 務 費	220,283,857	49,276	220,333,133
民 生 費	311,891,564		311,891,564
衛 生 費	62,280,090		62,280,090
労 働 費	4,988,602		4,988,602
農 林 水 産 費	78,997,296		78,997,296
商 工 費	290,757,371		290,757,371
土 木 費	140,526,875		140,526,875
警 察 費	134,304,960		134,304,960
教 育 費	371,630,684		371,630,684
災 害 復 旧 費	10,113,491		10,113,491
公 債 費	274,979,483		274,979,483
予 備 費	500,000		500,000
合 計	1,903,821,000	49,276	1,903,870,276



### 3 一般会計補正予算（第2号）について

#### (1) 補正予算編成の考え方

平成29年度当初予算は、最終2カ年行革プランを基本に、災害対策などの臨時的な経費を除き原則通年予算で編成しています。

しかしながら、本県として緊急的に対応する必要があるため、次の方針で補正予算を編成します。

#### ア 基本方針

- (7) 集中豪雨の頻発を踏まえた災害対策の前倒し
- (4) 国制度改正に伴う対策の実施
- (9) 待機児童の対策など平成30年4月までに対応すべき事項の実施
- (1) 県政150周年記念事業の推進

#### イ 有利な財源の活用

補正予算の編成にあたっては、将来の財政への影響に配慮し、国交付金や地方交付税措置のある起債など有利な財源措置を最大限に活用します。

##### (7) 国交付金等

- ・地方創生推進交付金
- ・地方消費者行政推進交付金
- ・精神保健対策補助金

##### (4) 起債

- ・緊急防災・減災事業債(充当率100%、交付税措置率70%)
- ・自然災害防止事業債(充当率100%、交付税措置率28.5%)
- ・公共施設等適正管理推進事業債(充当率90%、交付税措置率30%)
- ・地域活性化事業債(充当率90%、交付税措置率30%)

#### ウ 事業の早期着手

補正予算の執行にあたっては、事業効果を早期に発現させるため、適切な準備を進め、早期の事業執行に努めます。

#### (2) 補正予算の規模

##### ア 会計別の規模

(単位：百万円)

区 分	既定 予算額 a	今回 補正額 b	財源内訳				合計 a+b	前年 度同 期比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,903,870	12,461	55	83	11,760	563	1,916,331	95.8%

※今回必要となる一般財源は、前年度決算剰余金で対応します。

## イ 施策体系別事業一覧

(単位：百万円)

区分	事業名	金額 (一般)	
安全・安心の基盤づくり	(1) 自然災害への備え	8,789	(9)
	山地防災・土砂災害対策事業の前倒し	2,280	(0)
	河川堆積土砂撤去事業の前倒し	1,500	(0)
	緊急防災・減災対策の促進	5,000	(0)
	土砂災害対策支援事業の拡充	7	(7)
	特定外ため池の安全対策の実施	2	(2)
	(2) 暮らしの安全・安心対策	22	(7)
	鉄道駅舎ホームドア設置事業の促進	6	(6)
	ひょうご依存症対策センター(仮称)の開設	1	(1)
	特殊詐欺被害の未然防止対策	15	(0)
	旅行サービス手配業登録申請手数料の設定	—	—
		小計	8,811
地域創生の推進	(1) 子育て環境の整備	24	(24)
	保育環境の充実	24	(24)
	・賃貸物件による保育所等整備支援事業		
	・保育環境改善事業		
	保育人材の確保	—	—
	・保育士修学資金の貸付対象者の拡大		
	・保育士等キャリアアップ研修の実施		
	(2) 高齢社会等への対応	16	(5)
	在宅介護緊急対策事業の拡充	11	(0)
	住宅確保要配慮者の賃貸住宅への入居促進	5	(5)
	県立施設における観覧料等の高齢者減免の拡大	—	—
	(3) 地域の元気を支える担い手の育成	100	(100)
	農業施設貸与事業の拡大	100	(100)
	航空産業非破壊検査トレーニングセンターの開設	—	—
	小規模不動産特定共同事業登録申請手数料の設定	—	—
	(4) 県立施設の機能強化	3,280	(363)
生活科学総合センターの充実	280	(70)	
県立大学における国際化対策	100	(3)	
県立施設のトイレ改修の前倒し	2,900	(290)	
姫路総合庁舎の大規模改修工事の実施	—	—	
	小計	3,420	(492)
県政150周年記念事業の推進	(1) ひょうご五国の魅力づくり	202	(41)
	県民との協働推進事業の拡充	20	(10)
	若者等による地域資源の発掘・魅力の継承	5	(3)
	映像等によるふるさとひょうごの魅力発信	22	(11)
	篠山層群化石を活用した地域の活性化	5	(2)
	あわじ花さじきリニューアルに伴う周辺整備	150	(15)
	(2) 体験・交流によるふるさと意識づくり	28	(14)
	SNS等を活用したひょうごの魅力体験・交流の促進	10	(5)
	ひょうご博覧会の開催に併せた特産品等の展示販売	10	(5)
	首都圏におけるひょうごの食・旅・遊の魅力発信	8	(4)
	小計	230	(55)
	合計	12,461	(563)

## ウ 性質別事業一覧

(単位：百万円)

区 分	補正額	財源内訳			
		国 庫	特 定	起 債	一 般
行 政 経 費	238	55	11	0	172
投 資 的 経 費	12,223	0	72	11,760	391
投 資 単 独 事 業	12,223	0	72	11,760	391
山地防災・土砂災害対策事業	2,280	0	72	2,208	0
緊急防災・減災事業	5,088	0	0	5,088	0
長寿命化・環境整備対策事業	2,900	0	0	2,610	290
その他投資単独事業	1,955	0	0	1,854	101
合 計	12,461	55	83	11,760	563

(3) 事業の概要

ア 安全・安心の基盤づくり

8,811,000千円

(国庫15,500、特定72,200、起債8,707,800、一般15,500)

(7) 自然災害への備え

8,789,000千円

(特定72,200、起債8,707,800、一般9,000)

a 山地防災・土砂災害対策事業の前倒し

2,280,000千円

(特定(地元負担金)72,200、起債2,207,800)

時間雨量80mm以上の「猛烈な雨」が増加傾向にあるなど、異常気象が頻発化しつつあることを踏まえ、第2次山地防災・土砂災害対策5箇年計画(H26~30)による治山ダム、砂防えん堤等の整備について、最終年度(平成30年度)に県単独事業で実施予定の箇所を前倒しします。

また、平成30年度当初に向けて、第3次山地防災・土砂災害対策計画の策定に着手します。

○ 前倒し整備箇所数 41箇所(当初計画:57箇所 → 変更後:98箇所)

区 分	箇所数	主な実施地区
治山ダム	32箇所	豊岡市城崎町飯谷地区、丹波市市島町与戸地区、多可町八千代区大和地区 等
砂防えん堤等	9箇所	西宮市上山口地区、朝来市下松尾谷川、佐用町口金近地区 等

b 河川堆積土砂撤去事業の前倒し

1,500,000千円

(全額起債)

九州北部豪雨をはじめとする近年の中小河川の局地的災害や、土砂流木などの多重化する被害を踏まえ、河川が有する流下能力を発揮できるよう、出水期までに土砂の堆積が著しい箇所について緊急的に撤去します。

○ 実施箇所

染河内川(宍粟市)、篠山川(丹波市)、三原川(南あわじ市) 等100箇所

c 緊急防災・減災対策の促進

5,000,000千円

(全額起債)

南海トラフ巨大地震等に備え、橋梁の耐震化、河川護岸の強化対策等を前倒しします。

主な事業			金額 (千円)
区 分	箇 所	事業内容	
道路防災対策	東播磨港線播磨大橋(播磨町) 養父宍粟線(養父市) 等43箇所	橋梁耐震化 道路法面の防災対策	3,396,000
河川等地震対策	庄下川(尼崎市) 等6箇所	護岸補強 等	1,604,000

d 土砂災害対策支援事業の拡充

7,000千円

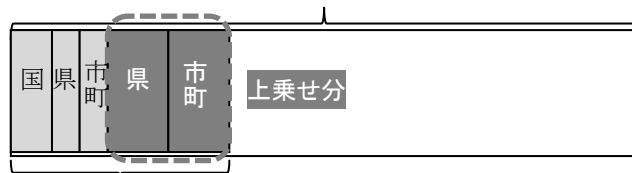
(全額一般)

土砂災害特別警戒区域の指定にあわせ、土砂災害特別警戒区域内に立地するホテル・旅館が実施する宿泊者及び利用者の安全を確保するための擁壁等対策工事に対する補助制度を創設します。

- 補助対象 土砂災害特別警戒区域に存するホテル・旅館
- 対象経費 土砂災害対策のための擁壁等対策工事に要する経費
- 補助率 1/3 (補助金上限3,000千円 (国制度分759千円に上乗せ))  
※事業者負担分(2/3)は、県の中小企業制度融資が活用可能
- 負担割合 国1/2、県1/4、市町1/4  
上乗せ補助分：県1/2、市町1/2
- 予定件数 5件

※ 事業費 900 万円の場合

事業費900万円



最大300万円 (補助率: 1/3)

〔 補助額の負担内訳  
国：県：市=37.9万円：131万円：131.1万円 〕

e 特定外ため池の安全対策の実施

2,000千円

(全額一般)

平成29年4月に県内で管理者不明の特定外ため池が決壊し、下流民家等に被害が発生したことを踏まえ、市町が特定外ため池の管理を適切に行えるよう、台帳整備に対する緊急的な支援を実施します。

- 平成29年度 (今回補正)  
台帳整備に必要な貯水量等の基礎調査を県が緊急的に実施  
※特定外ため池：受益面積0.5ha未満のため池 (県内に約30,000箇所)
- 平成30年度 (30年度当初予算)  
市町が整備するため池台帳に要する経費の1/2を県から補助

- (イ) 暮らしの安全・安心対策 22,000千円  
(国庫15,500、一般6,500)
- a 鉄道駅舎ホームドア設置事業の促進 6,000千円  
(全額一般)

駅ホームからの転落を防止するホームドアの設置を促進するため、支援制度を拡充します。あわせて、支援する箇所を追加します。

○ 制度概要

区 分	現 行	拡充後
対 象 駅	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国庫補助対象となるもの</li> <li>・ 1日当たりの平均乗降客数が10万人以上の駅</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国庫補助対象となるもの</li> <li>・ <u>1日当たりの平均乗降客数が10万人未満の駅も対象</u></li> </ul>
対 象 経 費	国庫補助対象となる設計・監理費、工事費で、ホーム上部に関連する経費	国庫補助対象となる設計・監理費、工事費 <u>(ホーム下部補強経費も対象)</u>
補助限度額	3億円/ホーム(線)×補助率	<u>6億円/ホーム(線)×補助率</u>
負 担 割 合	神戸市 国1/3 県1/9を上限とし市が補助する額の1/2 その他市町 国1/3 県1/6を上限とし市町が補助する額の同額	

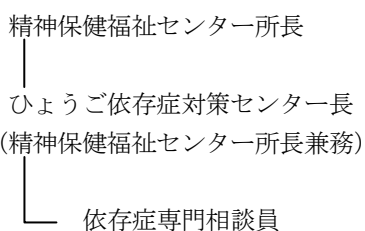
- 新規支援箇所 JR明石駅

- b ひょうご依存症対策センター(仮称)の開設 1,000千円  
(国庫500、一般500)

ギャンブル、アルコール、薬物等の依存症による健康被害が懸念されることから、相談等に対応するため、「ひょうご依存症対策センター(仮称)」を設置します。

- 開設時期 平成30年1月
- 設置場所 県精神保健福祉センター
- 業務内容
  - ・ 依存症に関する相談(※短縮ダイヤル #7330(悩み去れ))
  - ・ 家族支援
  - ・ 関係機関(専門医療機関等)との連携・研修の実施
  - ・ 依存症に関する普及啓発等

○ 組織体制



- c 特殊詐欺被害の未然防止対策 15,000千円  
(全額国庫)

増加している特殊詐欺被害を未然に防止するため、注意喚起を行うとともに、事前警告機能付通話録音装置を無償で貸し出します。

- 特殊詐欺被害の未然防止PR
  - ポスター、チラシ、DVD等の作成
- 事前警告機能付通話録音装置の無償貸出
  - ・ 対象者 過去の被害者等
  - ・ 貸出台数 2,500台(申込み先 各警察署)

**d 旅行サービス手配業登録申請手数料の設定**

旅行業法の一部を改正する法律に基づき創設される旅行サービス手配業登録制度のための手数料を設定します。

- 旅行サービス手配業  
旅行業者から委託を受け、運送手段や宿泊施設、ガイド等を手配する者
- 登録手数料額 15,000円/件
- 施行期日 公布の日

**イ 地域創生の推進**

3,420,000千円

(特定11,000、起債2,917,000、一般492,000)

(7) 子育て環境の整備 24,000千円

(全額一般)

a 保育環境の充実 24,000千円

(全額一般)

待機児童の解消に向けて、保育所等の定員拡大に向けた取組みを強化します。

**○ 賃貸物件による保育所等整備支援事業 (4,000千円)**

定員拡大に向けた、駅前等における賃貸による保育所等の整備を支援

- ・対象施設 民間保育所・認定こども園・地域型保育事業
- ・補助要件 新設等により定員拡大する場合、建物賃料が公定価格の賃料加算額の1.5倍を超え、3倍以下の施設（3倍超は、国制度を活用）
- ・対象経費 賃料加算額（公定価格）を1.5倍した額と建物賃料の差額
- ・補助期間 平成34年度まで（国の「子育て安心プラン（H29.5）」の終期）
- ・負担割合 県1/3、市町1/3、事業者1/3
- ・開始時期 平成29年10月
- ・予定件数 5施設

**○ 保育環境改善事業 (20,000千円)**

既存施設を活用した保育定員の拡大を図るため、子どもの受入れ環境改善に要する遊具の更新経費などを支援

- ・対象施設 民間保育所・保育所型認定こども園
- ・補助要件 定員を5人以上拡大する場合
- ・対象経費 遊具等の備品や保育環境の維持・向上に必要な施設整備に要する経費
- ・補助単価 2,000千円
- ・負担割合 県1/3、市町1/3、事業者1/3
- ・予定件数 30施設

**b 保育人材の確保**

保育士不足の解消にむけて、保育人材確保のための取組みを実施します。

**○ 保育士修学資金の貸付対象者の拡大**

保育人材の確保を図るため、県保育協会に造成した基金を活用した修学資金貸付金の対象者に県外在住者を追加

- ・対象者 保育士養成学校在校生で、卒業後県内保育所等に就労する者  
※現行：県内在住者（神戸市除く）→ 拡充後：県外在住者も対象
- ・貸付上限 修学資金 月額5万円 入学準備金20万円 就職準備金20万円
- ・返済免除 保育士登録した上で、県内で5年間就業すること  
※参考（H29.7末）（既存貸付原資（県保育協会）1,721百万円）

○ 保育士等キャリアアップ研修の実施 (平成29年度当初予算で計上済)

保育技能の向上を図るためのキャリアアップ研修について、研修計画検討会での検討結果を踏まえて実施

- ・対象者 経験年数が概ね3年以上の保育士等
- ・研修分野 8分野 }
  - ①乳児保育 ②幼児教育 ③障害児保育 ④食育・アレルギー対応
  - ⑤保健衛生・安全対策 ⑥保護者支援・子育て支援
  - ⑦マネジメント ⑧保育実践
- ・実施回数 16回 (各分野2回×8分野、1分野の研修時間は15時間)
- ・定員 300人/回
- ・開催場所 神戸市・姫路市・豊岡市 等
- ・実施方法 県保育協会に委託

(本年度に限り、モデル事業として県が全てを委託。30年度からは、県と市町で役割分担のうえ、実施)

(イ) 高齢社会等への対応 16,000千円  
(特定11,000、一般5,000)

a 在宅介護緊急対策事業の拡大 11,000千円  
(全額特定(地域振興基金))

定期巡回・随時対応サービスに参入する事業者をさらに拡大するため、現行の補助制度を充実するとともに、新たに利用者数に応じた加算額を創設します。

- 対象事業者 新たに定期巡回・随時対応サービスを実施する事業所  
(月利用者数20人以下の事業所に限る)

- 対象経費

- ・補助基準額 250千円/月 (人件費1人分)

(現行)

(拡充後)

月利用者数	～10人	11～15人	16～20人		月利用者数	～10人	11～15人	16～20人
対象人数	1人	0.5人	0.25人	}	対象人数	1人		

- ・加算額 利用者数が少ない場合、運営面での経費が過大となることから、利用者数が5～9人の場合に加算

(単位：千円/月)

区 分	5人	6人	7人	8人	9人
月 額	100	80	60	40	20

- ・ただし、補助基準額と加算額をあわせて、1施設・1ヶ月あたりの収支黒字額が250千円を超えない範囲

- 補助期間 サービス開始から3年間
- 負担割合 県1/2、市町1/2
- 開始時期 平成29年10月

b 住宅確保要配慮者の賃貸住宅への入居促進 5,000千円  
(全額一般)

改正住宅セーフティネット法(平成29年10月施行)を踏まえ、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、入居を拒まない住宅の登録制度を創設するとともに、バリアフリーへの改修支援や低額所得者の家賃への支援制度を創設します。



## ○ 住宅確保要配慮者

法・省令に規定する者	県が計画に追加する者
①低額所得者 ②被災者（発災後3年以内又は、大規模災害によるものに限る） ③高齢者 ④障害者 ⑤子どもを養育する者 ⑥外国人 ⑦中国残留邦人 ⑧児童虐待被害者 ⑨ハンセン病療養所入所者等 ⑩DV被害者 ⑪拉致被害者 ⑫犯罪被害者 ⑬生活困窮者 ⑭矯正施設退所者	⑮海外からの引揚者 ⑯新婚世帯（政令月収25.9万円以下） ⑰原子爆弾被爆者 ⑱戦傷病者 ⑲児童養護施設退所者 ⑳LGBT ㉑低額所得世帯の学生 ※住宅審議会の結果を踏まえ決定

## ○ 登録住宅への支援

区 分	改修工事費補助	家賃低廉化補助	家賃債務保証料低廉化補助
事業主体	登録住宅の賃貸人		居住支援法人または国の登録を受けた家賃債務保証会社
対象経費	バリアフリー工事 間取り変更工事等	家賃低減に要した費用 (管理開始後最大10年)	入居時の家賃債務保証料の低減経費
補助限度額	1,500千円/戸	40千円/月	60千円/戸
負担割合	国1/3、県1/6、市町1/6、事業者1/6	国1/2、県1/4、市町1/4	

## ○ 登録手数料の設定（実施機関：（公財）兵庫県住宅建築総合センター）

区 分	手数料額
新規	戸数に応じて、6,700円～20,000円
変更	戸数に応じて、1,400円～14,000円

## c 県立施設における観覧料等の高齢者減免の拡大

高齢者の社会参加及び健康増進を推進するため、高齢者減免の対象施設を拡充します。

## ○ 今回導入する施設 使用料〔17施設〕（新規：15施設、対象利用料追加：2施設）

区分	対象施設		
新規	①但馬文教府	②淡路文化会館	③西播磨文化会館
	④障害者スポーツ交流館	⑤ふれあいスポーツ交流館	⑥姫路労働会館
	⑦丹波年輪の里	⑧但馬ドーム	⑨三木山森林公園
	⑩但馬牧場公園	⑪西猪名公園	⑫三木総合防災公園
	⑬文化体育館	⑭弓道場	⑮奥猪名健康の郷
追加	⑯尼崎スポーツの森(グラウンドゴルフ)	⑰総合体育館(体育室・ランニングデッキ)	

- 減免対象 70歳以上の者
- 対象利用料 独占的な利用とならない場合に利用料等を減免  
(観覧料、スポーツ施設の利用料〔専用利用除く〕)
- 減免内容 一般料金の半額
- 実施時期 平成29年10月1日

- (7) 地域の元気を支える担い手の育成 100,000千円  
(全額一般)
- a 農業施設貸与事業の拡大 100,000千円  
(全額一般)

当初予算における予定枠を上回る要望があることから、早期かつ円滑に就農できるよう、支援枠を追加します。

- 追加支援枠 100百万円 (総支援枠314百万円 (29当初214百万円))

※制度概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施主体 JA・市町等</li> <li>・ 対象者 新規就農者、新規就農者を雇用する農業法人 等</li> <li>・ 対象施設 園芸用ハウス、養液栽培・暖房設備 等</li> <li>・ 補助率 新規就農者1/2、農業法人等1/3</li> <li>・ 実施方法 リース方式または貸借方式</li> </ul>
-------	--

**b 航空産業非破壊検査トレーニングセンターの開設** (平成29年度当初で予算計上済)

次世代産業である航空機産業における県内企業の産業競争力強化を支援するため、県立工業技術センター内に航空産業非破壊検査トレーニングセンターを開設します。

- 開設時期 平成29年12月 (予定)
- 定員及び受講料

区 分	定員 (人)	受講料 (円)
浸透探傷(PT)	10	250,000
磁粉探傷(MT)	5	450,000
超音波探傷(UT)	5	600,000

- 運営方法 (一社) 日本非破壊検査協会へ運営委託
- 組織体制
  - 工業技術センター所長
  - |
  - 航空産業非破壊検査トレーニングセンター長
  - (工業技術センター所長兼務)

**c 小規模不動産特定共同事業登録申請手数料の設定**

不動産特定共同事業法の一部を改正する法律に基づき創設される小規模不動産特定共同事業の登録制度のための手数料を設定します。

- 小規模不動産特定共同事業
  - 投資家からの出資による契約行為や不動産の取得・運用等の一定規模以下の事業について、登録制度を導入

出資額	出資合計額	業務	事業者の資本金
100万円未満	1億円未満	出資契約締結 不動産取引	1千万円以上

- 手数料額 60,000円/件 (登録及び更新)
- 施行期日 平成29年12月1日

(i) 県立施設の機能強化

3,280,000千円

(起債2,917,000、一般363,000)

a 生活科学総合センターの充実

280,000千円

(起債210,000、一般70,000)

生活科学総合センターへの相談機能の集約（平成30年4月実施）に併せて、消費者団体の活動促進を図るための交流スペースの確保や展示スペースの拡充などの施設改修を実施します。

○ 改修内容

- ・研究棟 研修室の機能充実、新たに活動団体・グループの交流スペースの確保
- ・多目的実験棟 展示スペースの拡充

b 県立大学における国際化対策

100,000千円

(起債97,000、一般3,000)

経済学部と経営学部の再編による新たな魅力となるグローバル化を推進するため、留学生との交流拡大や教育研究の充実を進める施設を整備します。

○ 開設時期 平成31年4月（予定）

○ 所在地 神戸商科キャンパス

○ 設置学部 文理融合型社会情報系学部、経済経営系学部

○ 整備内容

- ・教育研究等の充実（12,000千円）

H29：基本計画策定、H30～H31：工事実施

区 分	内 容
国際学生寮の整備	経済経営系学部設置に伴い、留学生受入等を目的とした学生寮を整備 ・日本人学生と留学生との共同生活の場を確保 ・学生の国際交流の支援拠点(国際交流センター)を併設
新教育棟の整備	文理融合型社会情報系学部設置に伴い、学科数増等に対応するため教育棟を増設 ・講義室や教育研究室棟等の教育研究環境を整備 ・ビッグデータ処理や情報科学・計算科学のハード機能整備
既存設備の改修等	学部再編に伴い、既存情報基盤等を整備 ・キャンパス間のネットワークシステムの再構築 ・情報セキュリティの強化 等

- ・食堂拡張改修の実施（88,000千円）

現状の座席数不足や、今後、食堂利用が想定される留学生受入も見据え拡張工事を実施

現行 a		拡張後 b		今回増築 b-a	
面積(m <sup>2</sup> )	座席数(席)	面積(m <sup>2</sup> )	座席数(席)	面積(m <sup>2</sup> )	座席数(席)
317	336	571	606	254	270

**c 県立施設のトイレ改修の前倒し**

2,900,000千円

(起債2,610,000、一般290,000)

生活スタイルの変化に対応するため、老朽化したトイレの改修を前倒しします。

- 県立学校 (1,000,000千円)
  - 10年間の改修計画 (H29～38) を5年間(H29～33)に前倒し
  - ・ 予定箇所 神戸甲北高校、伊川谷高校、西宮南高校 等12校
  - ・ 改修内容 洋式化、床の乾式化 等
- 県民利便施設 (1,900,000千円)
  - 県立学校の前倒し改修にあわせ、改修計画を前倒しし平成29年度中に改修
  - ・ 予定箇所 いなみ野学園、姫路労働会館、総合体育館 等38施設
  - ・ 改修内容 洋式化、ウォシュレット対応 等
- 県立大学 (当初予算計上済)
  - ・ 予定箇所 全てのキャンパス及び附属学校
  - ・ 改修内容 洋式化、ウォシュレット対応 等

**d 姫路総合庁舎の大規模改修工事の実施**

(債務負担行為81,000)

平成29年度に着手する玄関ホール等の新設及び玄関スロープの解体工事が円滑に発注できるよう、平成30年度分の債務負担行為を設定します。

- 平成29年度当初予算 500,000千円 (総事業費 1,838,000千円)

ウ 県政150周年記念事業の推進

230,000千円  
(国庫40,000、起債135,000、一般55,000)

(7) ひょうご五国の魅力づくり

202,000千円  
(国庫26,000、起債135,000、一般41,000)

a 県民との協働推進事業の拡充

20,000千円  
(地方創生推進交付金10,000、一般10,000)

県政150周年記念事業を県民や各種団体とともに推進するため、記念事業の一環として県民等が行うイベントや活動等への支援を拡大します。

- 追加枠 20,000千円 (拡充後50,000千円 (29当初30,000千円))
- 対象団体 県内で活動する地域団体、ボランティア団体、実行委員会、NPO法人、学生グループ等  
(※行政機関のみで構成される団体、民間企業単独の場合は、対象外)
- 補助要件
  - ・ 県民自ら、ふるさと兵庫の再認識や新たな兵庫づくりを考える機会とすること
  - ・ 一過性のイベントではなく、今後に繋がる成果(物的・人的)を残すこと
  - ・ 対外的に県政150周年記念事業であることを明示すること  
(ロゴマークの掲示は必須。既存のイベント等も対象)
- 対象経費 ソフト経費(謝金、旅費、印刷費、消耗品費、委託料、人件費等)  
(対象外経費)申請団体スタッフの飲食代、打ち上げ、レセプション等の経費  
申請スタッフの人件費、報酬等
- 補助額 対象事業費に応じて補助単価を設定

対象事業費	補助額
5～15万円未満	事業費全額(1万円未満切り捨て)
15～30万円未満	15万円
30～45万円未満	25万円
45～60万円未満	35万円
60～75万円未満	45万円
75万円以上	50万円(上限)
特認事業 〔大規模事業のうち、記念事業の趣旨に強く合致する全県的な事業や市町との協働事業等については、個別に審査〕	事業費の1/2相当を補助 (補助金上限額500万円)

※団体自己負担分に、他団体(市町含む)からの補助金等を充当することも可

- 事業期間 平成30年1月～3月末  
※平成30年度においても同様の助成制度を予定
- 募集開始 平成29年10月

b 若者等による地域資源の発掘・魅力の継承

5,000千円  
(地方創生推進交付金2,500、一般2,500)

次世代の担い手となる若者の視点を活かし、五国に存在する多彩な文化・自然資源を保全・活用できるように、データベース化します。

- 事業内容
  - ・ 学生等による現地ヒアリング、地域資源を地域・分野毎に整理
  - ・ 地域資源の特徴、アクセス、問い合わせ情報、写真等を掲載
  - ・ 活用テーマやターゲット等に応じた検索が可能な機能を追加
- 実施手法 大学コンソーシアム等へ委託

- c 映像等によるふるさとひょうごの魅力発信 22,000千円  
(地方創生推進交付金11,000、一般11,000)
- 映像によるひょうごの魅力発信(12,000千円)  
 県政資料館において県政の歴史や歩みを広く県民に周知するため、これまでに制作した県政PRビデオや県政映画の劣化修繕・デジタル化を実施
- ・劣化修繕・デジタル変換  
 県政PRビデオ(16mmフィルム、S31年～H6年制作)  
 県政映画「兵庫トピックス」(S32年～H19年制作)
- ふるさとひょうご五国物語の作成(10,000千円)  
 地域資源を辿ることによって、そこに関わる人・もの・こと・場所を体感できるストーリーを五国ごとに作成し、映像・書籍で紹介
- ・制作イメージ 御食国と海人一古代国家を支えた国生みの島一  
 港で栄えた神戸一大輪田泊、兵庫の津、神戸港開港 等
  - ・配布先 県内小、中、高校、公共図書館、県民局 等
- d 篠山層群化石を活用した地域の活性化 5,000千円  
(地方創生推進交付金2,500、一般2,500)
- ふるさと兵庫の魅力である丹波で発見された恐竜化石等を中心とした多様な自然環境や自然が生み出した地域資源を広く発信
- 事業内容
- ・恐竜化石等、兵庫県の多彩な自然に関する移動展示の実施
  - ・関連フォーラム等の開催
- e あわじ花さじきリニューアルに伴う周辺整備 150,000千円  
(起債135,000、一般15,000)
- 県立公園としてのリニューアルに間に合うよう、周辺整備を前倒しします。
- 実施内容 現況調査・測量、排水処理対策、擁壁安全対策
- 開設時期 平成31年春
- (4) 体験・交流によるふるさと意識づくり 28,000千円  
(国庫14,000、一般14,000)
- a SNS等を活用したひょうごの魅力体験・交流促進 10,000千円  
(地方創生推進交付金5,000、一般5,000)
- 地域創生ユースチームによる魅力発信事業(5,000千円)  
 地域創生ユースチームを結成し、SNS、ポータルサイト等を通じて若者目線からひょうごの魅力を発信
- ・参加者 県・市町職員、大学生、IT企業関係者、クリエイター、社会的起業家 等
  - ・取組内容 地域創生インスタグラム(love\_hyogo)フォロワーのワークショップ開催(2回)  
 若者と社会的起業家の意見交換会(2回)  
 兵庫の街、地域の魅力を伝えるクールな動画作成  
 インターネットを通じた若者アンケートの実施
- 地域さがしの旅キャンペーン(5,000千円)  
 県内各地の職・住・遊の魅力を感じ取るバスツアーを運行し、SNS等を活用した口コミによる情報を発信
- ・参加者 お試し居住希望者、地域おこし協力隊、ふるさとワーキングホリデー参加希望者、しごと旅行希望者等
  - ・事業内容 深夜バス運行 東京から県内2～3地域を周遊(4回)  
 日帰りバス運行 大阪、神戸から県内2～3地域を周遊(6回)

## b ひょうご博覧会の開催に併せた特産品等の展示販売

10,000千円

(地方創生推進交付金5,000、一般5,000)

ひょうご博覧会in大阪の開催に併せ、高級生活雑貨店等において、ひょうごの一流品・文化の展示販売を開催します。

- 実施時期 平成29年11月11日(土)～12日(日)を中心とした前後1か月程度  
※11月11日～12日にMBS茶屋町プラザで開催するひょうご博覧会in大阪と併せて開催
- 実施会場

実施会場	実施内容
LOFT梅田店	播州織、三木金物、西播磨レザーなど伝統に裏打ちされたモダンかつ若者受けする地場製品の販売
NU茶屋町	KOBE BEEF、酒、スイーツ等、本県の多彩な食材を活かした「ひょうご150周年特製メニュー」の販売
ジュンク堂大阪店	兵庫出身の文豪(谷崎潤一郎、小松左京)、画家(小磯良平)、漫画家(手塚治虫)などの作品の販売

## c 首都圏におけるひょうごの食・旅・遊の魅力発信

8,000千円

(地方創生推進交付金4,000、一般4,000)

東京圏において、生産者自らが地域の食材・加工品等を販売、PRするとともに、ゴールデンルート等の魅力を発信

- 実施場所 JR東京駅丸の内南口前 KITTE B1階(5ブース)
- 実施時期 平成30年2月(1週間程度)

## 第4 県債、一時借入金及び県有財産の状況

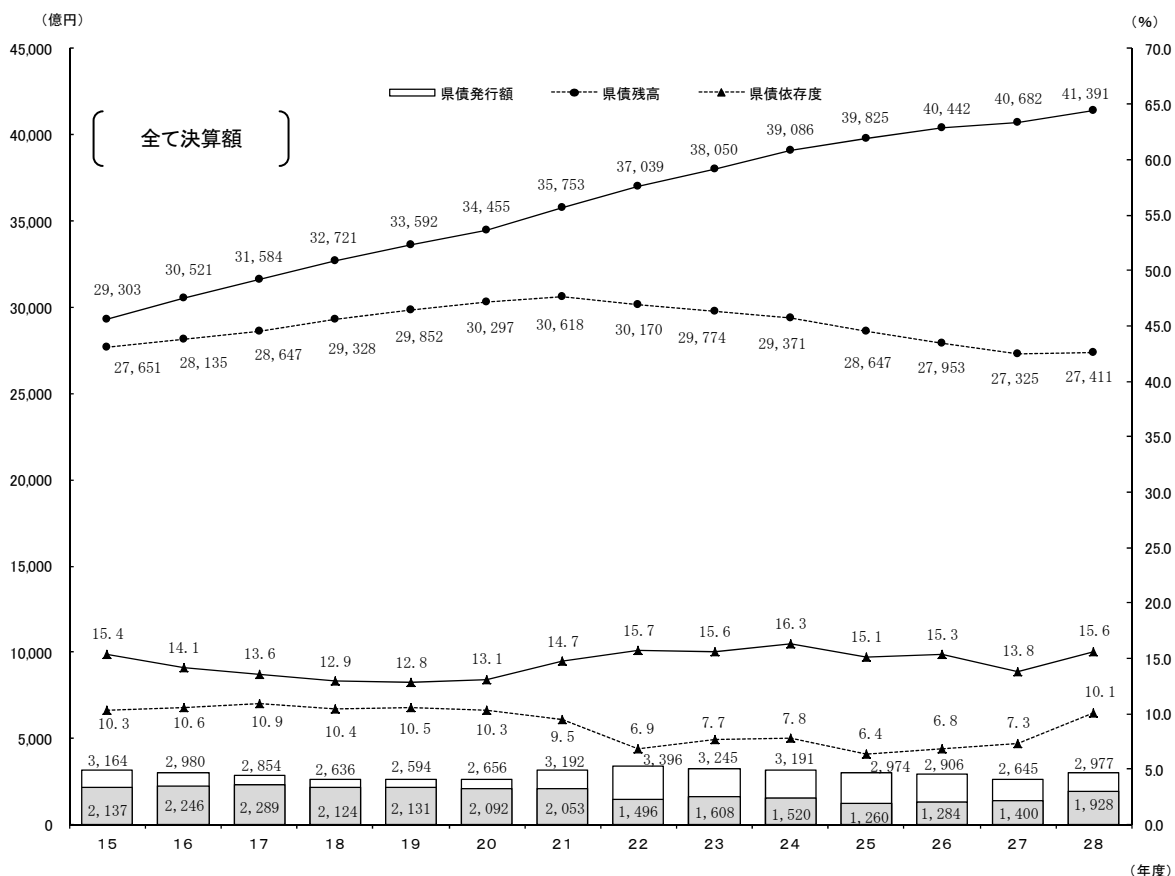
### 1 県債の状況

財政運営に当たっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的に必要な施策を実施し、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このような施策の財源のひとつとして、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要です。

また、地方債の発行に当たっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理を行っています。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、下図のとおりです。

県債現在高等（地方財政調査方式）の推移〔一般会計〕



- ※1 折れ線グラフのうち、点線部分は臨時財政対策債を除いています。
- ※2 県債発行額の色つき部分は、臨時財政対策債を除いています。

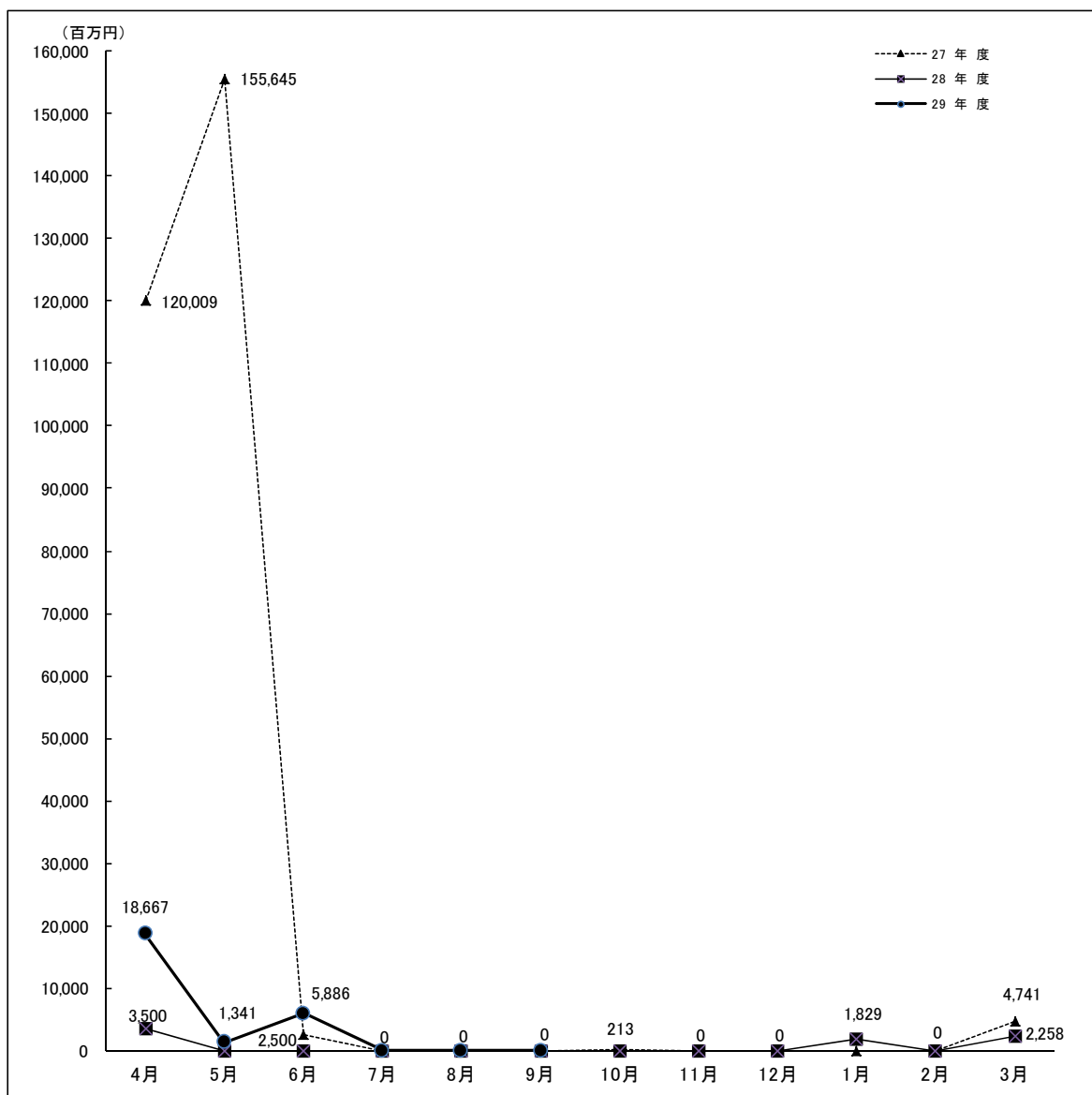


## 2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

借入れできる上限額は予算で定められており、平成29年度は4,000億円です。上半期においては、前年同期比約7.4倍の一日平均約4,252百万円の借入れを行いました。

一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一日平均借入額

(単位 百万円)

区分	年度	27年度	28年度	29年度
上半期		46,449	574	4,252
下半期		839	696	0
年間		23,644	635	2,132

### 3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。その状況は下表のとおりです。

県有財産の状況

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m <sup>2</sup>	千円
行政財産	85,431,519	1,154,716,364
普通財産	72,201,959	1,026,612,489
	13,229,560	128,103,875
2 建 物	m <sup>2</sup>	
行政財産	7,220,488	707,201,112
普通財産	6,847,698	682,669,070
	372,790	24,532,042
3 山 林（立木の推定蓄積量）	m <sup>3</sup>	
	72,705	318,554
4 動 産	—	4,397,586
船 舶	4隻	3,499,817
航 空 機	1機	793,254
浮 標 ・ 浮 棧 橋	22個	104,515
5 物 権（地上権・地役権）	m <sup>2</sup>	—
	999,565	—
6 無体財産権（特許権・実用新案権）	76件	—
7 有 価 証 券（株 券）	—	47,000
8 出資による権利	—	275,429,873
財団法人等の寄付行為に係る出えん金	—	13,307,956
その他の出資による権利	—	262,121,917
9 不動産の信託の受益権	—	—
賃貸型の土地信託	—	—
分譲型の土地信託	—	—
10 物 品	—	36,643,266
車 両	854	5,549,901
そ の 他	4,079	31,058,991
動 物	28頭	34,374

11 債	権	—	83,855,557
貸	付	金	—
そ	の	他	—
			82,807,289
			1,048,268
12 基	金	—	436,325,669
財	政	基	金
			—
2,047,558			
県	有	建	物
復	興	基	金
			—
94,077			
災	害	救	助
基	金		—
			3,479,329
災	害	援	護
基	金		—
			353,702
土	地	基	金
			—
541,222			
美	術	品	等
取	得	基	金
			—
3,730,045			
市	町	財	政
等	調	整	基
金			—
			803,929
公	共	施	設
整	備	基	金
			—
81,753			
勤	労	者	福
祉	基	金	—
			519,148
県	債	管	理
基	金		—
			389,149,358
地	域	振	興
基	金		—
			226,099
芸	術	文	化
セ	ン	タ	ー
事	業	基	金
			—
154,107			
芸	術	文	化
振	興	基	金
			—
112,403			
環	境	保	全
基	金		—
			404,554
特	定	中	山
間	地	域	農
業	生	産	基
盤	保	全	基
金			—
			1,597,894
介	護	保	険
財	政	安	定
化	基	金	—
			5,508,894
森	林	整	備
地	域	活	動
支	援	事	業
基	金		—
			47,197
国	民	健	康
保	険	事	業
広	域	化	等
支	援	基	金
			—
1,295,995			
国	民	健	康
保	険	財	政
安	定	化	基
金			—
			2,508,892
農	業	構	造
改	革	支	援
基	金		—
			343,093
県	民	緑	基
金			—
			144,256
は	ば	タ	ン
ス	ポ	ー	ツ
基	金		—
			2,575
後	期	高	齢
者	医	療	財
政	安	定	化
基	金		—
			5,530,421
ふ	る	さ	と
ひ	ょ	う	ご
寄	附	基	金
			—
93,555			
消	費	者	行
政	活	性	化
事	業	基	金
			—
71,294			
安	心	こ	ど
も	基	金	—
			3,423,468
地	域	医	療
再	生	・	医
療	施	設	耐
震	化	支	援
基	金		—
			1,445
森	林	林	業
緊	急	整	備
基	金		—
			55,130
医	療	介	護
推	進	基	金
			—
			14,004,276
合	計	—	<b>2,698,934,981</b>

(参考)

- 1 1～9の数値は平成29年9月30日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。
- 2 土地の評価額は、平成26年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 3 建物の評価額は、平成25年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 4 山林・動産の評価額は、取得時の評価額です。
- 5 基金の現在高は、平成29年9月30日現在での残高です。

# 公 営 企 業 の 業 務 状 況

# 1 水道用水供給事業

(1) 事業の概要

この事業は、国、県等で開発した7ダムを水源とし、5浄水場から市町等に対し広域的に水道用水を供給するものです。

平成29年度上半期における計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況は第1表、一日最大申込水量の推移は第1図、主な建設改良事業の執行状況は第2表のとおりです。

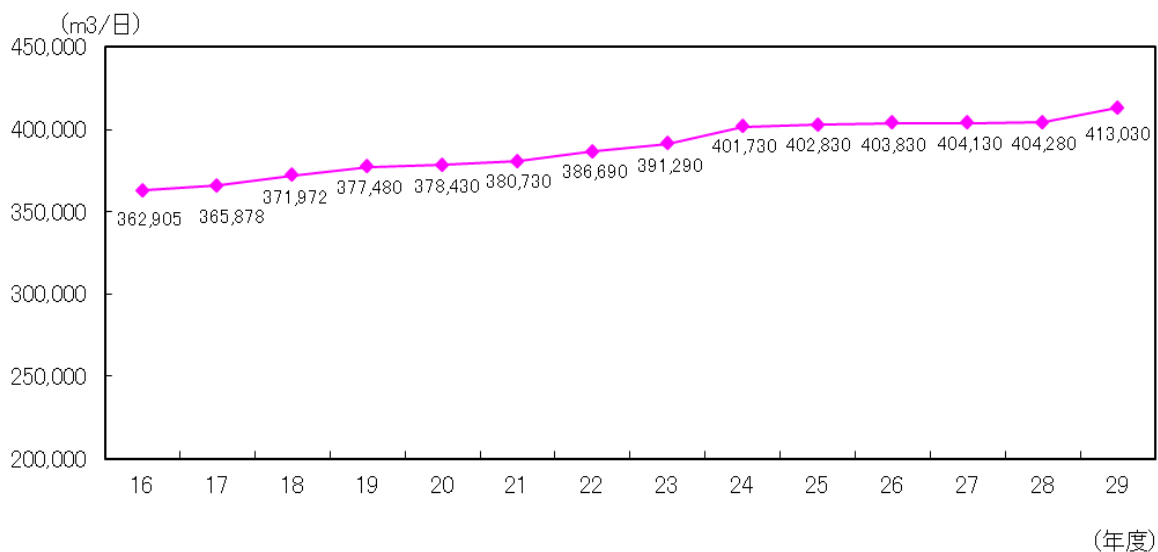
第1表 平成29年度上半期給水対象団体別計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況

浄水場系	給水対象	計画給水量 (m <sup>3</sup> /日)	一日最大申込水量 (m <sup>3</sup> /日)	上半期給水実績 (千m <sup>3</sup> )	浄水場系	給水対象	計画給水量 (m <sup>3</sup> /日)	一日最大申込水量 (m <sup>3</sup> /日)	上半期給水実績 (千m <sup>3</sup> )
多田浄水場系	尼崎市	4,600	1,400	217	三田浄水場系	神戸市	7,000	7,000	897
	西宮市	19,750	17,500	2,284		西脇市	8,000	4,500	544
	伊丹市	16,000	4,800	547		三木市	5,700	5,100	674
	宝塚市	25,550	25,550	3,346		小野市	14,500	8,800	1,343
	川西市	36,700	36,700	4,745		三田市	39,200	39,200	4,946
	猪名川町	12,800	10,600	1,478		篠山市	10,700	10,700	1,355
神出浄水場系	神戸市	21,000	21,000	3,062		加東市	8,510	8,510	1,146
	明石市	33,800	33,800	4,451		浄水場系 中西条	加古川市	43,600	43,600
	三木市	15,500	12,500	1,645	船津浄水場系		姫路市	88,900	77,530
	稲美町	2,100	1,300	166		高砂市	13,850	5,000	641
	播磨町	2,100	1,800	259		加西市	12,500	12,500	1,712
	淡路広域水道企業団	28,800	17,650	2,201		加東市	3,190	3,190	403
福崎町						2,950	800	106	
				太子町	3,100	2,000	214		
合 計		480,400	413,030	53,702					

(2) 給水地域の推移

昭和54年度から姫路市、加西市、旧夢前町（現姫路市）、昭和57年度から川西市、旧香寺町（現姫路市）、昭和58年度から猪名川町、昭和61年度から三田市、旧吉川町（現三木市）、旧社町（現加東市）、昭和62年度から三木市、小野市、昭和63年度から神戸市、明石市、加古川市、播磨町、旧滝野町（現加東市）、平成元年度から旧東条町（現加東市）、平成2年度から伊丹市、宝塚市、平成4年度から太子町、福崎町、平成5年度から稲美町、平成6年度から西宮市、平成10年度から淡路広域水道企業団、平成12年度から尼崎市、平成13年度から高砂市、平成16年度から篠山市、平成21年度から西脇市に給水を開始しています。

第 1 図 兵庫県水道用水供給事業 一日最大申込水量の推移



第 2 表 主な建設改良事業の執行状況

区 分	事 業 費 千円	事 業 概 要
広域水道建設費 施設改良費	42,922	三田系 受変電設備更新工事 船津系 原石山法面整備工事 等

(3) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第3表のとおりです。  
このうち、収益的収入及び支出は、第4表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 3 表 予算の執行状況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	16,182,551	8,174,150	50.5
第1項 営業収益	14,818,925	7,499,708	50.6
第2項 営業外収益	1,363,616	674,442	49.5
第3項 特別利益	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期 支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 水道用水供給事業費用	14,788,137	63,069	14,851,206	6,183,953	41.6
第1項 営業費用	13,335,259	63,069	13,398,328	5,703,524	42.6
第2項 営業外費用	1,402,868	0	1,402,868	436,152	31.1
第3項 特別損失	10	0	10	44,277	442,770.0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	232,120	9	0.1
第1項 企業債	56,500	0	0.0
第2項 国庫補助金	95,700	0	0.0
第3項 出資金	79,900	0	0.0
第4項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第5項 諸収入	10	9	90.0

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期 支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	8,128,021	73,900	8,201,921	2,237,760	27.3
第1項 建設改良費	3,645,797	73,900	3,719,697	47,358	1.3
第2項 企業債償還金	4,425,640	0	4,425,640	2,190,402	49.5
第3項 国庫補助金返還金	6,584	0	6,584	0	0.0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0

## イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第4表及び第5表のとおりです。  
なお、平成29年9月30日現在の資金保有高は16,052百万円です。

第 4 表 兵庫県水道用水供給事業損益計算書

〔平成29年4月1日から  
平成29年9月30日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	5,615,760	営 業 収 益	6,950,241
原 水 費	753,553	水 道 用 水 供 給 収 益	6,732,997
浄 水 費	923,470	そ の 他 営 業 収 益	217,244
送 水 費	218,448	営 業 外 収 益	674,442
総 係 費	263,173	受 取 利 息	13,195
減 価 償 却 費	3,457,116	長 期 前 受 金 戻 入	661,164
営 業 外 費 用	436,086	雑 収 益	83
支払利息及び企業債取扱諸費	434,831		
雑 支 出	1,255		
特 別 損 失	44,277		
過 年 度 損 益 修 正 損	44,277		
当 期 費 用 合 計	6,096,123	当 期 収 益 合 計	7,624,683
当 期 純 利 益	1,528,560		
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	8,220,241		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,748,801		



第 5 表 兵庫県水道用水供給事業貸借対照表

(平成29年 9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	180,745,334	固 定 負 債	34,581,943
有 形 固 定 資 産	159,862,925	企 業 債	29,446,935
土 地	25,138,485	建 設 改 良 企 業 債	29,446,935
建 物	4,341,156	引 当 金	5,134,999
構 築 物	119,623,282	修 繕 引 当 金 ( 旧 )	4,198,451
機 械 及 び 装 置	8,648,610	退 職 給 付 引 当 金	936,548
車 両 運 搬 具	3,081	そ の 他 固 定 負 債	9
工 具 器 具 及 び 備 品	72,521	建 設 諸 収 入	9
建 設 仮 勘 定	2,035,790	流 動 負 債	7,774,460
無 形 固 定 資 産	16,722,117	企 業 債	4,247,609
無 形 固 定 資 産	16,722,117	建 設 改 良 企 業 債	4,247,609
投 資 そ の 他 の 資 産	4,160,292	未 払 金	2,887,622
投 資 有 価 証 券	3,700,000	営 業 未 払 金	217,815
長 期 未 収 金	205,292	営 業 外 未 払 金	434,831
そ の 他 投 資	255,000	そ の 他 未 払 金	2,234,976
流 動 資 産	16,448,116	未 払 費 用	40,424
現 金 預 金	16,051,856	未 払 費 用	40,424
預 金	16,051,856	そ の 他 流 動 負 債	598,805
未 収 金	13,644	預 り 金	49,338
営 業 未 収 金	11,807	仮 受 消 費 税	549,467
そ の 他 未 収 金	1,837	繰 延 収 益	35,783,386
貯 蔵 品	45,165	長 期 前 受 金	35,783,386
原 材 料	45,165	国 庫 補 助 金	33,248,693
前 払 金	246,431	工 事 負 担 金	141,711
前 払 金	246,431	受 贈 財 産	2,332,791
未 収 収 益	1,524	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	60,191
未 収 収 益	1,524	資 本 金	97,862,519
そ の 他 流 動 資 産	89,496	資 本 金	97,862,519
仮 払 消 費 税	89,496	繰 入 資 本 金	85,393,821
		組 入 資 本 金	12,468,698
		剰 余 金	21,191,142
		資 本 剰 余 金	7,360,052
		受 贈 財 産 評 価 額	192,236
		そ の 他 資 本 剰 余 金	7,167,816
		利 益 剰 余 金	13,831,090
		建 設 改 良 積 立 金	4,082,289
		繰 越 利 益 剰 余 金	8,220,241
		当 期 純 利 益	1,528,560
合 計	197,193,450	合 計	197,193,450

(注) 有形固定資産減価償却累計額 126,073,664千円  
 長期前受金収益化累計額 25,682,045千円

## (4) 企業債の現在高

平成29年9月30日現在高は、第6表のとおりです。

第6表 企業債の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H29. 3. 31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H29. 9. 30)
		借 入	返 済	
企 業 債	35,884,946	0	2,190,402	33,694,544

## (5) 平成28年度決算について

平成28年度は、神戸市のほか16市5町・1企業団に対して年間104,935千 $\text{m}^3$ の水道用水を供給し、13,185,744千円(税抜)の収益を計上しました。損益については、前年度と比べて、収入の面で、水道料金の引き下げ等により営業収益が減少し、費用の面で、修繕費等の増により営業費用が増加しているものの、1,604,338千円(税抜)の純利益を計上しました。

また、建設改良事業については、多田浄水場、神出浄水場、三田浄水場、中西条浄水場及び船津浄水場における施設改良工事等に2,983,038千円を執行しました。

これらの決算状況は、第7表から第10表までのとおりです。

第 7 表 平成28年度兵庫県水道用水供給事業損益計算書

〔平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	12,410,068	営 業 収 益	13,552,740
原 水 費	1,495,165	水 道 用 水 供 給 収 益	13,185,744
浄 水 費	2,664,785	そ の 他 営 業 収 益	366,996
送 水 費	691,882	営 業 外 収 益	1,437,584
総 係 費	446,993	受 取 利 息	22,609
減 価 償 却 費	6,936,127	他 会 計 補 助 金	10,742
資 産 減 耗 費	175,116	長 期 前 受 金 戻 入	1,401,709
営 業 外 費 用	970,652	雑 収 益	2,524
支払利息及び企業債取扱諸費	970,382	特 別 利 益	226
雑 支 出	270	そ の 他 特 別 利 益	226
特 別 損 失	5,492		
過 年 度 損 益 修 正 損	2,884		
そ の 他 特 別 損 失	2,608		
当 年 度 費 用 合 計	13,386,212	当 年 度 収 益 合 計	14,990,550
当 年 度 純 利 益	1,604,338		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	3,002,529		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	3,613,374		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,220,241		

第 8 表 平成28年度兵庫県水道用水供給事業剰余金計算書

〔 平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで 〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	97,782,643	(1) 受 贈 財 産 評 価 額	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	192,236
(3) 処 分 後 残 高	97,782,643	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	79,876	ウ 処 分 後 残 高	192,236
(5) 当 年 度 末 残 高	97,862,519	エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	192,236
		(2) 国 庫 補 助 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	7,171,915
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	7,171,915
		エ 当 年 度 変 動 額	△ 8,017
		オ 当 年 度 末 残 高	7,163,898
		(3) 負 担 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	3,918
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	3,918
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	3,918
		資 本 剰 余 金 合 計	7,360,052
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 減 債 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	0
		イ 前 年 度 処 分 額	123,500
		ウ 処 分 後 残 高	123,500
		エ 当 年 度 変 動 額	△ 123,500
		オ 当 年 度 末 残 高	0
		(2) 建 設 改 良 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	5,227,561
		イ 前 年 度 処 分 額	2,344,602
		ウ 処 分 後 残 高	7,572,163
		エ 当 年 度 変 動 額	△ 3,489,874
		オ 当 年 度 末 残 高	4,082,289
		(3) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	5,470,631
		イ 前 年 度 処 分 額	△ 2,468,102
		ウ 処 分 後 残 高	3,002,529
		エ 当 年 度 変 動 額	5,217,712
		オ 当 年 度 末 残 高	8,220,241
		利 益 剰 余 金 合 計	12,302,530

第 9 表 平成28年度兵庫県水道用水供給事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	184,167,970	固 定 負 債	39,334,309
有 形 固 定 資 産	162,753,017	企 業 債	34,332,806
土 地	25,138,485	建 設 改 良 企 業 債	34,332,806
建 物	4,503,447	引 当 金	5,001,503
構 築 物	121,807,137	修 繕 引 当 金 ( 旧 )	4,198,451
機 械 及 び 装 置	9,226,676	退 職 給 付 引 当 金	803,052
車 両 運 搬 具	3,884	流 動 負 債	4,039,224
工 具 器 具 及 び 備 品	79,183	企 業 債	1,552,140
建 設 仮 勘 定	1,994,205	建 設 改 良 企 業 債	1,552,140
無 形 固 定 資 産	17,288,094	未 払 金	2,353,895
無 形 固 定 資 産	17,288,094	営 業 未 払 金	603,056
投 資 そ の 他 資 産	4,126,859	営 業 外 未 払 金	2,351
投 資 有 価 証 券	3,700,000	そ の 他 未 払 金	1,643,479
長 期 未 収 金	171,859	未 払 消 費 税	105,009
そ の 他 資 産	255,000	未 払 費 用	40,424
流 動 資 産	13,175,214	未 払 費 用	40,424
現 金 預 金	12,999,109	前 受 金	1,290
預 金	12,999,109	前 受 金	1,290
未 収 金	102,139	引 当 金	45,341
営 業 未 収 金	72,071	賞 与 引 当 金	45,341
営 業 外 未 収 金	8	そ の 他 流 動 負 債	46,134
そ の 他 未 収 金	13,866	預 り 金	46,134
未 収 消 費 税	16,194	繰 延 収 益	36,444,549
貯 蔵 品	72,481	長 期 前 受 金	36,444,549
原 材 料	72,481	国 庫 補 助 金	33,850,324
未 収 収 益	1,485	工 事 負 担 金	147,264
未 収 収 益	1,485	受 贈 財 産	2,386,770
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	60,191
		資 本 金	97,862,519
		資 本 金	97,862,519
		繰 入 資 本 金	85,393,821
		組 入 資 本 金	12,468,698
		剰 余 金	19,662,583
		資 本 剰 余 金	7,360,053
		受 贈 財 産 評 価 額	192,236
		そ の 他 資 本 剰 余 金	7,167,817
		利 益 剰 余 金	12,302,530
		建 設 改 良 積 立 金	4,082,289
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,220,241
合 計	197,343,184	合 計	197,343,184

(注) 有形固定資産減価償却累計額 123,145,235千円  
 長期前受金収益化累計額 25,112,190千円

第 10 表 平成28度兵庫県水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,220,241
2 利 益 剰 余 金 処 分 額	
(1) 減 債 積 立 金	80,300
(2) 建 設 改 良 積 立 金	1,524,038
3 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	6,615,903

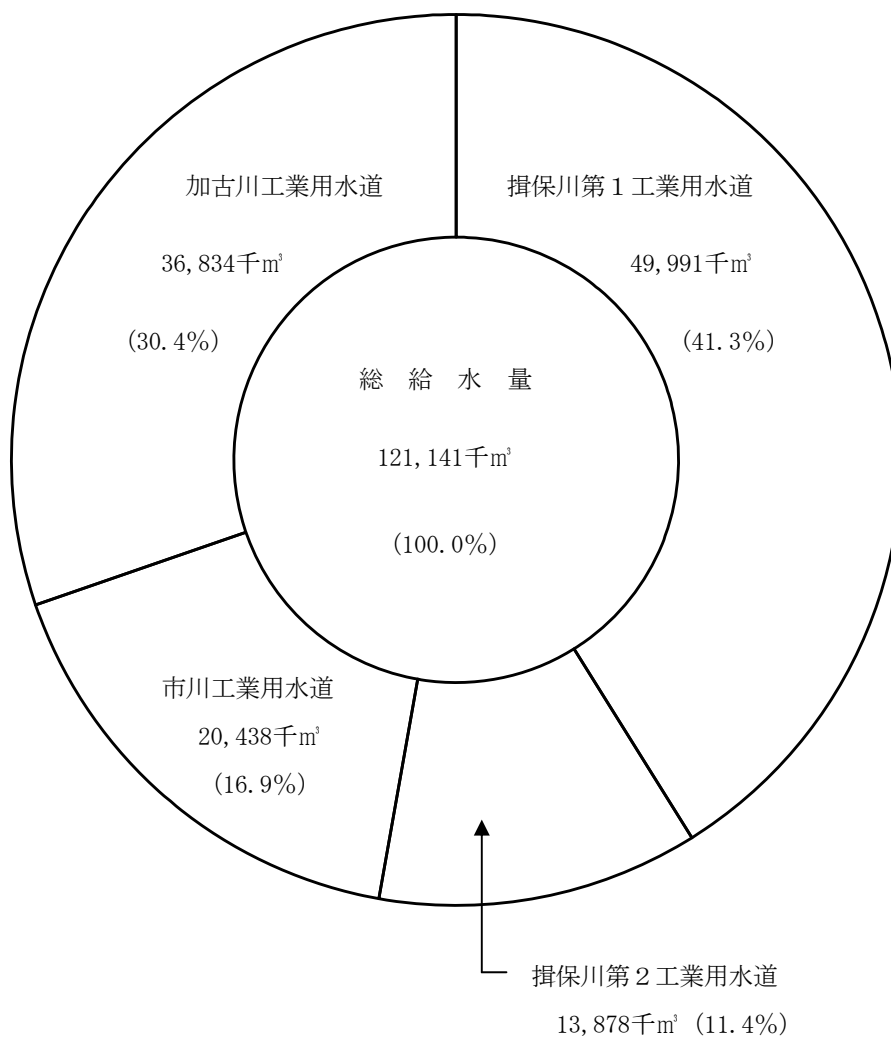
## 2 工業用水道事業

(1) 事業の概要

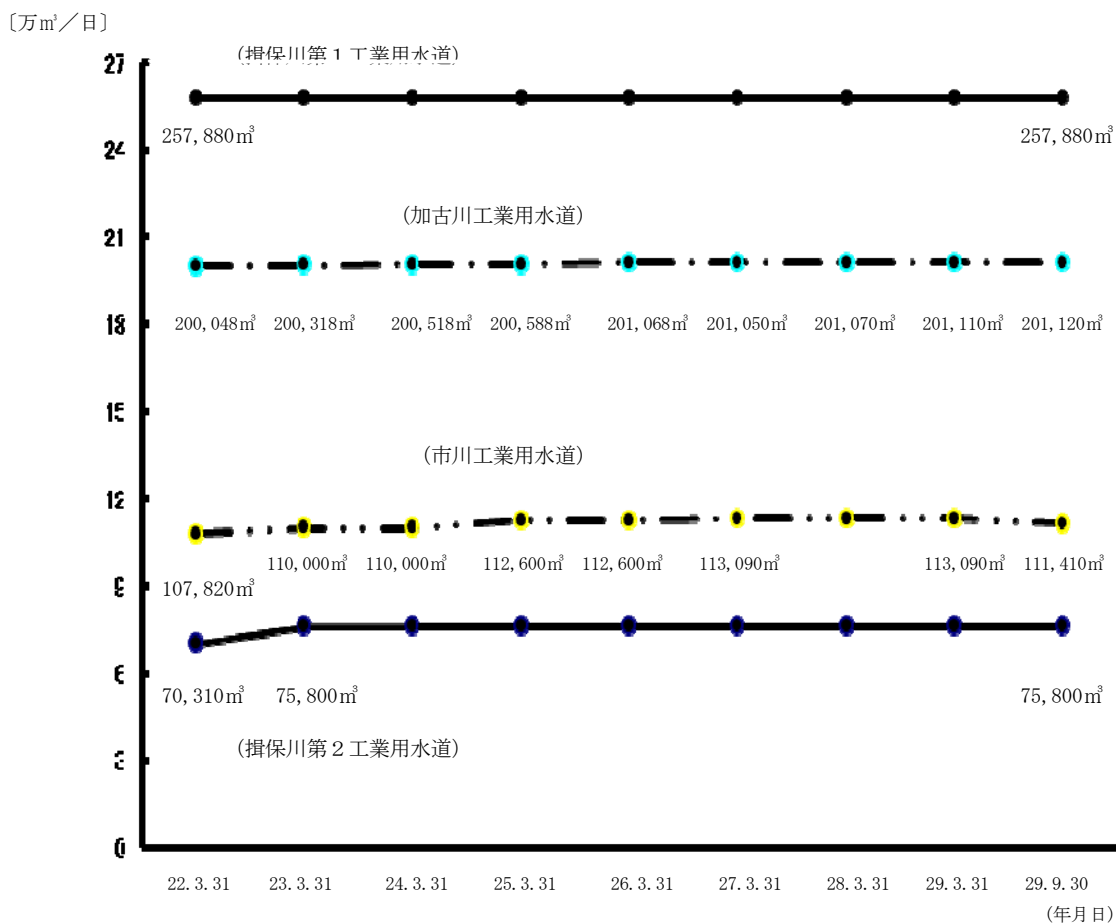
この事業は、揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営することにより、姫路市、加古川市、明石市、高砂市、播磨町及び太子町にまたがる播磨工業地帯に工業用水を供給するものです。

平成29年度上半期の事業別給水状況は第1表、主な事業の執行状況は第2表のとおりです。

第 1 図 平成29年度上半期工業用水道別給水状況



第 2 図 日量基本給水量の推移



第 1 表 主な建設改良事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
施設改良費	千円 19,001	加古川 不断水弁新設工事等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第2表のとおりです。このうち、収益的収入及び支出は、第3表の損益計算書でその明細を明らかにしています。



## 第 2 表 予算の執行状況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	3,999,051	2,043,384	51.1
第1項 営業収益	3,554,587	1,798,717	50.6
第2項 営業外収益	444,454	244,667	55.0
第3項 特別利益	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 工業用水道事業費用	3,279,262	1,302,014	39.7
第1項 営業費用	3,029,359	1,277,809	42.2
第2項 営業外費用	229,883	24,205	10.5
第3項 特別損失	20	0	0.0
第4項 予備費	20,000	0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	20	46,600	46,620	0	0.0
第1項 固定資産売却代金	10	0	10	0	0.0
第2項 諸 収 入	10	0	10	0	0.0
第3項 国庫補助金	0	46,600	46,600	0	0.0

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	1,080,948	351,462	1,432,410	192,632	13.4
第1項 建設改良費	322,458	351,462	673,920	19,001	2.8
第2項 企業債償還金	325,678	0	325,678	162,226	49.8
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	422,812	0	422,812	11,405	2.7
第4項 予 備 費	10,000	0	10,000	0	0.0

## イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第3表及び第4表のとおりです。  
なお、平成29年9月30日現在の資金保有高は11,877百万円です。

## 第 3 表 兵庫県工業用水道事業損益計算書

〔平成29年4月1日から  
平成29年9月30日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	1,259,436	営 業 収 益	1,667,446
揖保川第1工業用水道費	41,118	揖保川第1工業用水収益	215,074
揖保川第2工業用水道費	61,914	揖保川第2工業用水収益	198,635
市川工業用水道費	90,046	市川工業用水収益	306,731
加古川工業用水道費	195,789	加古川工業用水収益	929,693
総 係 費	75,133	そ の 他 営 業 収 益	17,313
減 価 償 却 費	795,436	営 業 外 収 益	243,026
営 業 外 費 用	24,205	受 取 利 息	2,848
支払利息及び企業債取扱諸費	24,022	長 期 前 受 金 戻 入	219,659
雑 支 出	183	雑 収 益	20,519
当 期 費 用 合 計	1,283,641	当 期 収 益 合 計	1,910,472
当 期 純 利 益	626,831		
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	1,232,138		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,858,969		

第 4 表 兵庫県工業用水道事業貸借対照表

(平成29年 9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	40,917,340	固 定 負 債	17,234,577
有 形 固 定 資 産	35,908,703	企 業 債	8,791,523
土 地	6,303,736	建 設 改 良 企 業 債	8,791,523
建 物	1,128,408	他 会 計 借 入 金	3,064,424
構 築 物	27,050,603	建 設 改 良 借 入 金	3,064,424
機 械 及 び 装 置	1,212,553	引 当 金	5,378,630
車 両 運 搬 具	658	修 繕 引 当 金 ( 旧 )	4,959,367
工 具 器 具 及 び 備 品	4,818	退 職 給 付 引 当 金	419,263
建 設 仮 勘 定	207,927	流 動 負 債	1,099,486
無 形 固 定 資 産	3,884,608	企 業 債	328,140
無 形 固 定 資 産	3,884,608	建 設 改 良 企 業 債	328,140
投 資 そ の 他 の 資 産	1,124,029	他 会 計 借 入 金	422,811
投 資 有 価 証 券	1,000,000	建 設 改 良 借 入 金	422,811
長 期 未 収 金	124,029	未 払 金	211,550
流 動 資 産	11,932,550	営 業 未 払 金	25,234
現 金 預 金	11,876,810	営 業 外 未 払 金	24,022
預 金	11,876,810	そ の 他 未 払 金	162,294
未 収 金	14	未 払 費 用	2,550
営 業 外 未 収 金	14	未 払 費 用	2,550
貯 蔵 品	11,685	そ の 他 流 動 負 債	134,435
原 材 料	11,685	預 り 金	1,523
前 払 金	24,260	仮 受 消 費 税	132,912
前 払 金	24,260	繰 延 収 益	9,608,431
そ の 他 流 動 資 産	19,781	長 期 前 受 金	9,608,431
仮 払 消 費 税	19,781	国 庫 補 助 金	5,232,992
		工 事 負 担 金	2,278,739
		受 贈 財 産	2,075,940
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	20,760
		資 本 金	17,381,819
		資 本 金	17,381,819
		固 有 資 本 金	149,957
		組 入 資 本 金	17,231,862
		剰 余 金	7,525,577
		資 本 剰 余 金	3,373,089
		受 贈 財 産 評 価 額	44,109
		そ の 他 資 本 剰 余 金	3,328,980
		利 益 剰 余 金	4,152,488
		建 設 改 良 積 立 金	2,293,519
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,232,138
		当 期 純 利 益	626,831
合 計	52,849,890	合 計	52,849,890

(注) 有形固定資産減価償却累計額 33,437,213千円

長期前受金収益化累計額 8,797,511千円

## (3) 企業債及び他会計借入金の現在高

平成29年9月30日現在高は、第5表のとおりです。

第 5 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H29. 3. 31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H29. 9. 30)
		借 入	返 済	
企 業 債	9,281,889	0	162,226	9,119,663
他 会 計 借 入 金	3,498,640	0	11,405	3,487,235

## (4) 平成28年度決算について

平成28年度は、100事業所に対し年間242,037千m<sup>3</sup>の工業用水を供給し、3,278,735千円(税抜)の収益を計上しました。これまでの経営健全化対策の効果もあり、833,223千円(税抜)の純利益を計上しました。

また、施設改良事業については、制水弁設置工事(市道妻鹿45号線)等に423,727千円を執行しました。これらの決算状況は、第6表から第9表までのとおりです。

第 6 表 平成28年度兵庫県工業用水道事業損益計算書

〔平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	2,887,827	営 業 収 益	3,322,774
揖保川第1工業用水道費	94,073	揖保川第1工業用水収益	428,743
揖保川第2工業用水道費	180,908	揖保川第2工業用水収益	395,617
市川工業用水道費	241,434	市川工業用水収益	618,328
加古川工業用水道費	543,131	加古川工業用水収益	1,836,047
総 係 費	226,333	そ の 他 営 業 収 益	44,039
減 価 償 却 費	1,598,082	営 業 外 収 益	450,760
資 産 減 耗 損	3,866	受 取 利 息	3,655
営 業 外 費 用	52,484	長 期 前 受 金 戻 入	446,454
支払利息及び企業債取扱諸費	52,463	雑 収 益	651
雑 支 出	21		
当 年 度 費 用 合 計	2,940,311	当 年 度 収 益 合 計	3,773,534
当 年 度 純 利 益	833,223		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	352,115		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	46,800		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,232,138		

第 7 表 平成28年度兵庫県工業用水道事業剰余金計算書

〔平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前年度末残高	17,381,819	(1) 受贈財産評価額	
(2) 前年度処分額	0	ア 前年度末残高	44,109
(3) 処分後残高	17,381,819	イ 前年度処分額	0
(4) 当年度変動額	0	ウ 処分後残高	44,109
(5) 当年度末残高	17,381,819	エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	44,109
		(2) 国庫補助金	
		ア 前年度末残高	2,354,237
		イ 前年度処分額	0
		ウ 処分後残高	2,354,237
		エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	2,354,237
		(3) 負担金	
		ア 前年度末残高	973,115
		イ 前年度処分額	0
		ウ 処分後残高	973,115
		エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	973,115
		(4) その他資本剰余金	
		ア 前年度末残高	1,628
		イ 前年度処分額	0
		ウ 処分後残高	1,628
		エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	1,628
		資 本 剰 余 金 合 計	3,373,089
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 減債積立金	
		ア 前年度末残高	0
		イ 前年度処分額	46,800
		ウ 処分後残高	46,800
		エ 当年度変動額	△ 46,800
		オ 当年度末残高	0
		(2) 建設改良積立金	
		ア 前年度末残高	1,406,174
		イ 前年度処分額	887,345
		ウ 処分後残高	2,293,519
		エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	2,293,519
		(2) 未処分利益剰余金	
		ア 前年度末残高	1,286,260
		イ 前年度処分額	△ 934,145
		ウ 処分後残高	352,115
		エ 当年度変動額	880,023
		オ 当年度末残高	1,232,138
		利 益 剰 余 金 合 計	3,525,657

第 8 表 平成28年度兵庫県工業用水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	41,678,030	固 定 負 債	17,396,574
有 形 固 定 資 産	36,593,445	企 業 債	8,956,212
土 地	6,303,736	建 設 改 良 企 業 債	8,956,212
建 物	1,154,207	他 会 計 借 入 金	3,075,829
構 築 物	27,683,830	建 設 改 良 借 入 金	3,075,829
機 械 及 び 装 置	1,255,295	引 当 金	5,364,533
車 両 運 搬 具	824	修 繕 引 当 金 ( 旧 )	4,959,367
工 具 器 具 及 び 備 品	5,219	退 職 給 付 引 当 金	405,166
建 設 仮 勘 定	190,334	流 動 負 債	1,311,563
無 形 固 定 資 産	3,977,870	企 業 債	325,677
無 形 固 定 資 産	3,977,870	建 設 改 良 企 業 債	325,677
投 資 そ の 他 の 資 産	1,106,715	他 会 計 借 入 金	422,811
投 資 有 価 証 券	1,000,000	建 設 改 良 借 入 金	422,811
長 期 未 収 金	106,715	未 払 金	538,314
流 動 資 産	11,138,762	営 業 未 払 金	240,837
現 金 預 金	11,124,755	そ の 他 未 払 金	247,704
預 金	11,124,755	未 払 消 費 税	49,773
未 収 金	22	未 払 費 用	2,550
営 業 未 収 金	21	未 払 費 用	2,550
そ の 他 未 収 金	1	引 当 金	20,619
貯 蔵 品	11,685	賞 与 引 当 金	20,619
原 材 料	11,685	そ の 他 流 動 負 債	1,592
前 払 金	2,300	預 り 金	1,592
前 払 金	2,300	繰 延 収 益	9,828,090
		長 期 前 受 金	9,828,090
		国 庫 補 助 金	5,364,310
		工 事 負 担 金	2,335,443
		受 贈 財 産	2,107,577
		建 設 仮 勘 定	20,760
		資 本 金	17,381,819
		資 本 金	17,381,819
		固 有 資 本 金	149,957
		組 入 資 本 金	17,231,862
		剰 余 金	6,898,746
		資 本 剰 余 金	3,373,089
		受 贈 財 産 評 価 額	44,109
		そ の 他 資 本 剰 余 金	3,328,980
		利 益 剰 余 金	3,525,657
		建 設 改 良 積 立 金	2,293,519
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,232,138
合 計	52,816,792	合 計	52,816,792

(注) 有形固定資産減価償却累計額 32,738,098千円

長期前受金収益化累計額 8,606,719千円

第 9 表 平成28年度兵庫県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	1,232,138
2 利益剰余金処分額	
(1) 減 債 積 立 金	41,700
(2) 建 設 改 良 積 立 金	791,523
3 翌年度繰越利益剰余金	398,915



### 3 水 源 開 発 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で糺屋ダム（多可郡多可町）を建設し、現在、日量30,000立方メートルの工業用水を確保しています。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおりです。

第 1 表 予算の執行状況

1 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	56,152	0	0.0
第1項 一般会計補助金	56,152	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的支出	56,152	25	0.1
第1項 建設改良費	56,152	25	0.1

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を貸借対照表にまとめると第2表のとおりです。

第 2 表 兵庫県水源開発事業貸借対照表

(平成29年9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	7,478,432	固 定 負 債	5,807,444
有 形 固 定 資 産	7,478,432	他 会 計 借 入 金	4,145,510
建 設 仮 勘 定	7,478,432	建 設 改 良 借 入 金	4,145,510
流 動 資 産	147	そ の 他 固 定 負 債	1,661,934
現 金 預 金	145	建 設 諸 収 入	1,661,934
預 金	145	繰 延 収 益	1,671,135
そ の 他 流 動 資 産	2	長 期 前 受 金	1,671,135
仮 払 消 費 税	2	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	1,671,135
合 計	7,478,579	合 計	7,478,579

## (3) 他会計借入金の現在高

平成29年9月30日現在高は、第3表のとおりです。

第 3 表 他会計借入金の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H29.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H29.9.30)
		借 入	返 済	
他 会 計 借 入 金	4,145,510	0	0	4,145,510

## (4) 平成28年度決算について

平成28年度は、糶屋ダム管理費として、48百万円を負担しました。

決算状況は、第4表のとおりです。

第 4 表 平成28年度兵庫県水源開発事業貸借対照表  
(平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	7,478,409	固 定 負 債	5,807,444
有 形 固 定 資 産	7,478,409	他 会 計 借 入 金	4,145,510
建 設 仮 勘 定	7,478,409	建 設 改 良 借 入 金	4,145,510
流 動 資 産	170	そ の 他 固 定 負 債	1,661,934
現 金 預 金	170	建 設 諸 収 入	1,661,934
預 金	170	繰 延 収 益	1,671,135
		長 期 前 受 金	1,671,135
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	1,671,135
合 計	7,478,579	合 計	7,478,579

## 4 地域整備事業

### (1) 事業の概要

この事業は、工業用地や都市開発用地などの取得、造成及び供給並びにこれらにあわせた施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものです。

地域別の事業内容は、次のとおりです。

#### ア 阪神地域

阪神地域では、安全・安心、自然環境の回復等に配慮しつつ、新しい都市核の整備を進めています。

潮芦屋では、民間活力の導入を図りながら、ユニバーサルデザインを基本とする、環境共生型のまちづくりを進めるため、先進エコ設備を標準装備した住宅等の整備、分譲事業を推進しています。

神戸三田国際公園都市では、快適な住居空間と教育研究、生産流通、商業機能等を備えた生活文化、情報豊かな複合機能都市の形成を目指します。

#### イ 播磨地域

播磨科学公園都市では、たつの市、上郡町及び佐用町にまたがる丘陵地に、豊かな自然環境のなかで21世紀の科学技術の発展を支える学術研究機能と優れた先端産業の集積を中心に、快適な居住環境を備えた「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」を目指しています。

また、「青野運動公苑」については、企業庁が知事部局から施設を借り受け、運営事業者とともに効率的な経営に努めています。

#### ウ 淡路地域

淡路地域では、淡路島の持つ自然と文化を最大限に生かしながら、価値観やライフスタイルの多様化に対応した新しい生活・交流空間の形成を図っています。

志筑・生穂・佐野地区では、人と自然の豊かな調和を目指す“あわじ環境未来島構想”の実現に向けて、企業誘致活動を展開しています。

また、志筑地区では、「淡路ワールドパークONOKORO」が淡路市の観光施設として運営されています。

北淡路地域の人と自然と文化が交流する「コミュニケーション都市」の形成を目指す淡路島国際公園都市においては、淡路夢舞台を中核施設として、国内外の人々が集い、交流できる空間を創造しています。

平成29年度上半期の各地域別の主な整備事業の執行状況は第1表のとおりです。

第1表 主な整備事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	千円 322,479	1 潮芦屋における用地管理等 2 神戸三田国際公園都市における用地管理等
播 磨 地 域	349,254	1 播磨科学公園都市における用地管理等
淡 路 地 域	5,591	1 津名地区における用地管理等

### (2) 経理の状況

#### ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算の執行状況は第2表のとおりです。

このうち、収益的収入及び支出は、第3表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 2 表 予算の執行状況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期収入額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 地域整備事業収益	4,656,737	37,518	4,694,255	1,014,611	21.6
第1項 営業収益	4,343,264	37,518	4,380,782	822,978	18.8
第2項 営業外収益	313,463	0	313,463	191,633	61.1
第3項 特別利益	10	0	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 地域整備事業費用	4,502,694	37,518	4,540,212	767,002	16.9
第1項 営業費用	4,439,191	37,518	4,476,709	767,002	17.1
第2項 営業外費用	13,493	0	13,493	0	0.0
第3項 特別損失	10	0	10	0	0.0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	3,651,199	4,837	0.1
第1項 企業債	3,384,000	0	0.0
第2項 長期貸付金償還金	495	0	0.0
第3項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第4項 諸収入	266,694	4,837	1.8

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資 本 的 支 出	12,154,035	1,448,622	13,602,657	2,933,621	21.6
第1項 地 域 整 備 費	3,368,338	1,448,622	4,816,960	677,324	14.1
第2項 企 業 債 償 還 金	8,419,800	0	8,419,800	1,990,400	23.6
第3項 長 期 貸 付 金	315,897	0	315,897	265,897	84.2
第4項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0

## イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると第3表及び第4表のとおりです。  
なお、平成29年9月30日現在の資金保有残高は19,291百万円です。

## 第 3 表 兵庫県地域整備事業損益計算書

〔平成29年4月1日から  
平成29年9月30日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	762,184	営 業 収 益	944,361
阪神地域整備事業費用	234,005	阪神地域整備事業収益	343,711
播磨地域整備事業費用	214,118	播磨地域整備事業収益	212,481
淡路地域整備事業費用	184,704	淡路地域整備事業収益	79,996
一 般 管 理 費	129,357	そ の 他 営 業 収 益	308,173
		営 業 外 収 益	191,633
		受 取 利 息	18,486
		長 期 前 受 金 戻 入	1,199
		雑 収 益	171,948
当 期 費 用 合 計	762,184	当 期 収 益 合 計	1,135,994
当 期 純 利 益	373,810		
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	1,470,708		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,844,518		

第 4 表 兵庫県地域整備事業貸借対照表

(平成29年9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額	科 目	金 額	
固 定 資 産	81,240,358	固 定 負 債	113,482,598	
有 形 固 定 資 産	17,873,063	企 業 債	71,242,900	
土 地	5,542,778	建 設 改 良 企 業 債	71,242,900	
建 物	11,837,404	基 金 借 入 金	32,044,000	
構 築 物	453,447	基 金 借 入 金	32,044,000	
機 械 及 び 装 置	35,033	引 当 金	2,056,916	
車 両 運 搬 具	3,949	修 繕 引 当 金 ( 旧 )	1,410,694	
工 具 器 具 及 び 備 品	452	退 職 給 付 引 当 金	646,222	
投 資 そ の 他 の 資 産	63,367,295	長 期 未 払 金	8,134,296	
投 資 有 価 証 券	14,736,730	長 期 未 払 金	8,134,296	
出 資 金	500	そ の 他 固 定 負 債	4,486	
長 期 貸 付 金	28,334,367	建 設 諸 収 入	4,486	
長 期 未 収 金	20,295,698	流 動 負 債	19,777,641	
未 成 事 業 資 産	76,534,394	企 業 債	16,146,800	
未 成 事 業 資 産	76,534,394	建 設 改 良 企 業 債	16,146,800	
未 成 事 業 資 産	76,534,394	未 払 金	2,323,163	
流 動 資 産	20,815,482	営 業 未 払 金	3,141	
現 金 預 金	19,290,999	そ の 他 未 払 金	2,320,022	
預 金	19,290,999	引 当 金	2	
未 収 金	496,468	賞 与 引 当 金	2	
営 業 未 収 金	55,774	そ の 他 流 動 負 債	1,307,676	
営 業 外 未 収 金	16,402	預 り 金	1,284,650	
そ の 他 未 収 金	97	仮 受 消 費 税	23,026	
前 年 度 未 収 金	424,195	繰 延 収 益	47,976	
短 期 貸 付 金	500,000	長 期 前 受 金	47,976	
短 期 貸 付 金	500,000	他 会 計 補 助 金	31,716	
前 払 金	516,918	受 贈 財 産	16,260	
前 払 金	516,918	資 本 金	28,805,736	
そ の 他 流 動 資 産	11,097	資 本 金	28,805,736	
仮 払 消 費 税	11,097	固 有 資 本 金	450,936	
		組 入 資 本 金	28,354,800	
		剰 余 金	16,476,283	
		資 本 剰 余 金	501,100	
		寄 附 金	501,100	
		利 益 剰 余 金	15,975,183	
		経 営 安 定 積 立 金	14,396,562	
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,204,811	
		当 期 純 利 益	373,810	
合 計	178,590,234	合 計	178,590,234	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 10,047,735千円  
減損損失累計額 6,115,576千円  
長期前受金収益化累計額 83,076千円

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成29年9月30日現在高は、第5表のとおりです。

第5表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H29.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H29.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	89,380,100	0	1,990,400	87,389,700
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	32,044,000

## (4) 平成28年度決算について

平成28年度は、各地域事業の施行に鋭意努力を重ねた結果、いずれも計画業務量どおりの成果を得ました。

土地の処分状況は、潮芦屋、神戸三田国際公園都市、播磨科学公園都市、淡路津名地区等において12.3ヘクタールを分譲し、367,699千円（税抜）の純利益を計上しました。

これらの決算状況は第6表から第8表までのとおりです。



第 6 表 平成28年度兵庫県地域整備事業損益計算書

〔平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで〕

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	7,815,583	営業収益	7,850,167
阪神地域整備事業費用	4,197,753	阪神地域整備事業収益	5,047,342
播磨地域整備事業費用	1,048,621	播磨地域整備事業収益	1,035,999
淡路地域整備事業費用	898,439	淡路地域整備事業収益	470,453
一般管理費	345,994	その他営業収益	1,296,373
その他営業費用	1,324,776	営業外収益	356,602
営業外費用	10,382	受取利息	72,606
雑支出	10,382	長期前受金戻入	2,462
特別損失	612,729	雑収益	281,534
過年度損益修正損	41,929	特別利益	599,624
その他特別損失	570,800	過年度損益修正益	35,891
		その他特別利益	563,733
当年度費用合計	8,438,694	当年度収益合計	8,806,393
当年度純利益	367,699		
前年度繰越利益剰余金	1,103,009		
当年度未処分利益剰余金	1,470,708		

第 7 表 平成28年度兵庫県地域整備事業剰余金計算書

〔 平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで 〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	28,805,736	(1) 寄 附 金	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	501,100
(3) 処 分 後 残 高	28,805,736	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	0	ウ 処 分 後 残 高	501,100
(5) 当 年 度 末 残 高	28,805,736	エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	501,100
		資 本 剰 余 金 合 計	501,100
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 経 営 安 定 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	14,396,561
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	14,396,561
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	14,396,561
		(2) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	1,103,009
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	1,103,009
		エ 当 年 度 変 動 額	367,699
		オ 当 年 度 末 残 高	1,470,708
		利 益 剰 余 金 合 計	15,867,269

第 8 表 平成28年度兵庫県地域整備事業貸借対照表  
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	77,864,531	固 定 負 債	123,216,002
有 形 固 定 資 産	18,044,033	長 期 未 払 金	8,134,297
土 地	5,542,778	長 期 未 払 金	8,134,297
建 物	11,984,256	企 業 債	80,960,300
構 築 物	475,998	建 設 改 良 企 業 債	80,960,300
機 械 及 び 装 置	36,548	基 金 借 入 金	32,044,000
車 両 運 搬 具	3,949	基 金 借 入 金	32,044,000
工 具 器 具 及 び 備 品	504	引 当 金	2,077,405
投 資 そ の 他 の 資 産	59,820,498	修 繕 引 当 金 ( 旧 )	1,410,694
投 資 有 価 証 券	11,161,591	退 職 給 付 引 当 金	666,711
出 資 金	500	流 動 負 債	11,013,980
長 期 貸 付 金	28,334,367	企 業 債	8,419,800
長 期 未 収 金	20,324,040	建 設 改 良 企 業 債	8,419,800
未 成 事 業 資 産	76,124,822	未 払 金	1,221,394
未 成 事 業 資 産	76,124,822	営 業 未 払 金	942,549
未 成 事 業 資 産	76,124,822	そ の 他 未 払 金	278,845
流 動 資 産	21,888,770	前 受 金	24,965
現 金 預 金	20,017,695	前 預 受 金	24,965
預 金	20,017,695	引 当 金	37,108
未 収 金	1,637,620	賞 与 引 当 金	37,108
営 業 未 収 金	717,408	そ の 他 流 動 負 債	1,310,713
営 業 外 未 収 金	17,932	預 り 金	1,310,713
そ の 他 未 収 金	875,787	繰 延 収 益	49,175
未 収 消 費 税	26,493	長 期 前 受 金	49,175
前 払 金	233,455	他 会 計 補 助 金	31,716
前 払 金	233,455	受 贈 財 産	17,459
		資 本 金	28,805,736
		資 本 金	28,805,736
		繰 入 資 本 金	450,936
		組 入 資 本 金	28,354,800
		剰 余 金	16,368,369
		資 本 剰 余 金	501,100
		寄 附 金	501,100
		利 益 剰 余 金	15,867,269
		経 営 安 定 積 立 金	14,396,561
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,470,708
		評 価 差 額 等	△ 3,575,139
		評 価 差 額 等	△ 3,575,139
合 計	175,878,123	合 計	175,878,123

(注) 有形固定資産減価償却累計額 9,876,764千円  
減損損失累計額 6,115,576千円  
長期前受金収益化累計額 81,877千円

## 5 企業資産運用事業

### (1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分等を行うもので、保有土地を活用した太陽光発電施設の運営を行っています。

### (2) 経理の状況

#### ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。  
このうち、収益的収入及び支出は、第2表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 1 表 予算の執行状況

#### 1 収益的収入及び支出

##### (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資産運用事業収益	1,353,913	830,715	61.4
第1項 営業収益	1,335,473	814,203	61.0
第2項 営業外収益	18,410	16,512	89.7
第3項 特別利益	30	0	0.0

##### (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資産運用事業費用	1,267,774	606,759	47.9
第1項 営業費用	1,162,817	599,905	51.6
第2項 営業外費用	101,927	6,854	6.7
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	3,000	0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	22,832	11,406	50.0
第1項 長期貸付金償還金	22,812	11,406	50.0
第2項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第3項 諸 収 入	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的支出	50,600	515	1.0
第1項 建設改良費	600	515	85.8
第2項 予 備 費	50,000	0	0.0

## イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第2表及び第3表のとおりです。  
なお、平成29年9月30日現在の資金保有高は4,809百万円です。

第 2 表 兵庫県企業資産運用事業損益計算書

〔平成29年4月1日から  
平成29年9月30日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	599,210	営 業 収 益	753,891
運用資産維持管理費	306,191	運用資産収益	752,462
総 係 費	14,623	その他営業収益	1,429
減 価 償 却 費	278,396	営 業 外 収 益	16,512
営 業 外 費 用	6,854	受 取 利 息	7,800
支払利息及び企業債取扱諸費	6,128	長 期 前 受 金 戻 入	8,695
雑 支 出	726	雑 収 益	17
当 期 費 用 合 計	606,064	当 期 収 益 合 計	770,403
当 期 純 利 益	164,339		
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	1,117,565		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,281,904		

第 3 表 兵庫県企業資産運用事業貸借対照表

(平成29年 9 月 30 日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	27,831,485	固 定 負 債	7,786,864
有 形 固 定 資 産	9,252,171	企 業 債	6,411,000
土 地	360,735	建 設 改 良 企 業 債	6,411,000
建 物	182,667	引 当 金	181,723
構 築 物	201,537	修 繕 引 当 金 ( 旧 )	141,840
機 械 及 び 装 置	8,506,155	退 職 給 付 引 当 金	39,883
工 具 器 具 及 び 備 品	1,077	長 期 未 払 金	1,194,141
無 形 固 定 資 産	733	長 期 未 払 金	1,194,141
無 形 固 定 資 産	733	流 動 負 債	120,543
投 資 そ の 他 の 資 産	18,578,581	未 払 金	6,892
投 資 有 価 証 券	65,000	営 業 未 払 金	509
長 期 貸 付 金	18,492,533	営 業 外 未 払 金	6,129
長 期 前 払 消 費 税	21,048	そ の 他 未 払 金	254
流 動 資 産	4,876,917	未 払 費 用	2,163
現 金 預 金	4,809,243	未 払 費 用	2,163
預 金	4,809,243	そ の 他 流 動 負 債	111,488
未 収 金	44,130	預 り 金	51,177
営 業 未 収 金	36,663	仮 受 消 費 税	60,311
そ の 他 未 収 金	7,467	繰 延 収 益	289,669
短 期 貸 付 金	22,811	長 期 前 受 金	289,669
短 期 貸 付 金	22,811	他 会 計 補 助 金	289,669
そ の 他 流 動 資 産	733	資 本 金	22,497,091
仮 払 消 費 税	733	資 本 金	22,497,091
		固 有 資 本 金	12,735,647
		繰 入 資 本 金	1,620,183
		組 入 資 本 金	8,141,261
		剰 余 金	2,014,235
		利 益 剰 余 金	2,014,235
		利 益 積 立 金	732,331
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,117,565
		当 期 純 利 益	164,339
合 計	32,708,402	合 計	32,708,402

(注)有形固定資産減価償却累計額 1,515,976千円

長期前受金収益化累計額 43,475千円

## (3) 企業債の現在高

平成29年 9 月 30 日 現在高は、第 4 表のとおりです。

第 4 表 企業債の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H29. 3. 31)	期 中 増 減		期末現在高 (H29. 9. 30)
		借 入	返 済	
企 業 債	6,411,000	0	0	6,411,000

## (4) 平成28年度決算について

平成28年度は、保有土地を活用した太陽光発電施設による売電事業を実施するとともに、再開発ビル「サンパル」の貸付及び他会計への資金貸付を行い、347,717千円(税抜)の純利益を計上しました。

これらの決算状況は第5表から第7表までのとおりです。

第 5 表 平成28年度兵庫県企業資産運用事業損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	1,067,906	営 業 収 益	1,385,029
運用資産維持管理費	476,542	運用資産収益	1,363,566
総 係 費	34,573	運用資金収益	19,995
減 価 償 却 費	556,791	そ の 他 営 業 収 益	1,468
営 業 外 費 用	13,732	営 業 外 収 益	18,332
支払利息及び企業債取扱諸費	12,242	受 取 利 息	875
雑 支 出	1,490	長 期 前 受 金 戻 入	17,390
特 別 損 失	1,269	雑 収 益	67
そ の 他 特 別 損 失	1,269	特 別 利 益	27,263
		固 定 資 産 売 却 益	18,595
		そ の 他 特 別 利 益	8,668
当 年 度 費 用 合 計	1,082,907	当 年 度 収 益 合 計	1,430,624
当 年 度 純 利 益	347,717		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	769,848		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,117,565		

第 6 表 平成28年度兵庫県企業資産運用事業剰余金計算書

〔 平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで 〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 利 益 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	22,497,091	(1) 利 益 積 立 金	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	732,331
(3) 処 分 後 残 高	22,497,091	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	0	ウ 処 分 後 残 高	732,331
(5) 当 年 度 末 残 高	22,497,091	エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	732,331
		(2) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	769,848
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	769,848
		エ 当 年 度 変 動 額	347,717
		オ 当 年 度 末 残 高	1,117,565
		利 益 剰 余 金 合 計	1,849,896



第 7 表 平成28年度兵庫県企業資産運用事業貸借対照表

(平成29年 3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	28,121,536	固 定 負 債	7,640,999
有 形 固 定 資 産	9,529,870	企 業 債	6,411,000
土 地	360,735	建 設 改 良 企 業 債	6,411,000
建 物	186,559	引 当 金	181,723
構 築 物	212,734	修 繕 引 当 金 ( 旧 )	141,840
機 械 及 び 装 置	8,769,169	退 職 給 付 引 当 金	39,883
工 具 器 具 及 び 備 品	673	長 期 未 払 金	1,048,276
無 形 固 定 資 産	953	長 期 未 払 金	1,048,276
無 形 固 定 資 産	953	流 動 負 債	194,600
投 資 そ の 他 の 資 産	18,590,713	未 払 金	139,317
投 資 有 価 証 券	65,000	営 業 未 払 金	35,203
長 期 貸 付 金	18,503,939	そ の 他 未 払 金	67
長 期 前 払 消 費 税	21,774	未 払 消 費 税	104,047
流 動 資 産	4,359,414	未 払 費 用	2,163
現 金 預 金	4,193,543	未 払 費 用	2,163
預 金	4,193,543	引 当 金	1,967
未 収 金	143,060	賞 与 引 当 金	1,967
営 業 未 収 金	143,060	そ の 他 流 動 負 債	51,153
短 期 貸 付 金	22,811	預 り 金	51,153
短 期 貸 付 金	22,811	繰 延 収 益	298,364
		長 期 前 受 金	298,364
		他 会 計 補 助 金	298,364
		資 本 金	22,497,091
		資 本 金	22,497,091
		固 有 資 本 金	12,735,647
		繰 入 資 本 金	1,620,183
		組 入 資 本 金	8,141,261
		剰 余 金	1,849,896
		利 益 剰 余 金	1,849,896
		利 益 積 立 金	732,331
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,117,565
合 計	32,480,950	合 計	32,480,950

(注) 有形固定資産減価償却累計額 1,237,800千円

長期前受金収益化累計額 34,780千円

## 6 地 域 創 生 整 備 事 業

### (1) 事業の概要

この事業は、地域創生に資する事業のうち、市町と協定して行う産業拠点の整備に関する事業及び健康福祉、都市再生等の施設の整備等に関する事業並びにこれらに附帯する事業を行うものです。

平成29年度は、県内産業団地の需給状況や、企業立地の促進、雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と小野市が協定を締結し、「ひょうご小野産業団地」の整備を進めています。

平成29年度上半期の主な整備事業の執行状況は、第1表のとおりです。

第 1 表 主な整備事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
	千円	
小野・市場産業拠点整備事業	37,151	事業用地の取得、実施設計等

### (2) 経理の状況

#### ア 予算の執行状況について

当期の資本的収入及び支出の予算の執行状況は第2表のとおりです。

第 2 表 予算の執行状況

#### 1 資本的収入及び支出

##### (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 小野・市場産業拠点 整備事業資本的収入	2,044,907	265,897	13.0
第1項 企 業 債	1,729,000	0	0.0
第2項 他会計からの長期借入金	315,897	265,897	84.2
第3項 諸 収 入	10	0	0.0

##### (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 小野・市場産業拠点 整備事業資本的支出	1,994,907	37,151	1.9
第1項 整 備 費	1,994,907	37,151	1.9
第2款 予 備 費	50,000	0	0.0

## イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を貸借対照表にまとめると第3表のとおりです。

なお、平成29年9月30日現在の資金保有残高は213百万円です。

第3表 兵庫県地域創生整備事業貸借対照表

(平成29年9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
未 成 事 業 資 産	37,136	固 定 負 債	291,941
未 成 事 業 資 産	37,136	他 会 計 借 入 金	265,897
未 成 事 業 資 産	37,136	他 会 計 借 入 金	265,897
小 野 ・ 市 場	37,136	小 野 ・ 市 場	265,897
流 動 資 産	254,960	引 当 金	26,044
現 金 預 金	212,865	退 職 給 付 引 当 金	26,044
預 金	212,865	小 野 ・ 市 場	26,044
前 払 金	42,080	流 動 負 債	155
前 払 金	42,080	未 払 金	30
そ の 他 流 動 資 産	15	そ の 他 未 払 金	30
仮 払 消 費 税	15	そ の 他 流 動 負 債	125
		預 り 金	125
合 計	292,096	合 計	292,096

## (3) 他会計借入金の現在高

平成29年9月30日現在高は、第4表のとおりです。

第4表 他会計借入金の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H29. 3. 31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H29. 9. 30)
		借 入	返 済	
他 会 計 借 入 金	-	265,897	0	265,897

## 7 病院事業

### (1) 県立病院事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立13病院を運営しております。

また、平成29年9月30日現在の県立13病院の診療科目、病床数、職員数は第1表、平成29年度上半期における患者数の状況は第2表のとおりです。

第1表 病院別診療科目及び病床数

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
尼崎総合医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 神経内科 小児神経内科 血液内科 小児血液・腫瘍内科 糖尿病・内分泌内科 新生児内科 心療内科 漢方内科 緩和ケア内科 感染症内科 腫瘍内科	730	1,560
	外 科	外科 頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 小児脳神経外科 乳腺外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 小児アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児救急科 歯科口腔外科		
西宮病院	内 科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 腫瘍内科	400	635
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	リウマチ科 小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科		
加古川医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科	353	619
	外 科	外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 リウマチ科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
淡路医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 神経内科 血液内科	441	689
	外 科	外科 呼吸器外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科 歯科口腔外科		
ひょうごこころの医療センター	内 科	内科	478	274
	外 科	脳神経外科		
	上記以外の診療科目	精神科 児童思春期精神科 老年精神科 歯科		

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
柏原病院	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科	303	304
	外 科	外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 救急科 歯科		
こども病院	内 科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	748
	外 科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科		
がんセンター	内 科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和ケア内科 腫瘍内科	400	636
	外 科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 歯科口腔外科		
姫路循環器病センター	内 科	内科 循環器内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科	350	532
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
粒子線医療センター	放射線科		50	66
兵庫県災害医療センター	内 科	内科 循環器内科 神経内科	30	7
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		
リハビリテーション中央病院	内 科	内科 循環器内科 神経内科	520	2
	外 科	整形外科		
	上記以外の診療科目	リウマチ科 小児科 神経小児科 小児精神科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
リハビリテーション西播磨病院	内 科	内科 循環器内科 神経内科	100	0
	外 科	整形外科		
	上記以外の診療科目	精神科 リウマチ科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 歯科		
計			4,445	6,072

第 2 表 患者数の状況

(単位：人、%)

区 分		平成28年度 A	平成29年度 B	B/A×100
県立10病院	延入院患者数	514,774	524,361	101.9
	延外来患者数	709,311	741,252	104.5
兵庫県災害医療センター	延入院患者数	4,273	4,373	102.3
	延外来患者数	89	100	112.4
リハビリテーション2病院	延入院患者数	63,570	68,301	107.4
	延外来患者数	34,335	33,323	97.1

## (2) 経理の状況

## ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。また、平成29年4月1日から平成29年9月30日までの損益計算書は第4表、平成29年9月30日時点での貸借対照表は第5表のとおりです。

第 3 表 予算の執行状況

## 1 収益的収入及び支出

## (i) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期収入額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	129,091,536	62,453,668	48.4
第1項 医 業 収 益	108,163,968	52,246,033	48.3
第2項 医 業 外 収 益	20,905,293	10,088,565	48.3
第3項 特 別 利 益	22,275	119,070	534.5
第2款 兵庫県災害医療センター事業収益	845,291	422,617	50.0
第1項 医 業 外 収 益	845,191	422,617	50.0
第2項 特 別 利 益	100	0	0.0
第3款 リハビリテーション病院事業収益	1,304,137	653,124	50.1
第1項 医 業 外 収 益	1,304,037	653,124	50.1
第2項 特 別 利 益	100	0	0.0

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期支出額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業費用	128,995,329	61,659,981	47.8
第1項 医業費用	126,667,151	60,586,104	47.8
第2項 医業外費用	2,194,952	898,119	40.9
第3項 特別損失	133,226	175,758	131.9
第3款 兵庫県災害医療センター事業費用	845,291	416,585	49.3
第1項 医業費用	797,694	401,252	50.3
第2項 医業外費用	47,497	15,333	32.3
第3項 特別損失	100	0	0.0
第4款 リハビリテーション病院事業費用	1,304,137	991,596	76.0
第1項 医業費用	1,218,537	964,689	79.2
第2項 医業外費用	85,500	26,907	31.5
第3項 特別損失	100	0	0.0

## 2 資本的收入及び支出

## (i) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期収入額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的收入	23,241,480	142,500	23,383,980	267,279	1.1
第1項 企業債	16,259,600	142,500	16,402,100	0	0.0
第2項 出資金	292	0	292	0	0.0
第3項 負担金	4,955,307	0	4,955,307	0	0.0
第4項 補助金	1,007,033	0	1,007,033	0	0.0
第5項 国庫補助金	15,598	0	15,598	0	0.0
第6項 固定資産売却収入	1	0	1	0	0.0
第7項 投資返還金収入	24,803	0	24,803	48,214	194.4
第8項 寄附金	1	0	1	638	63,800.0
第9項 諸収入	978,845	0	978,845	218,427	22.3

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的支出	28,593,155	143,195	28,736,350	4,778,738	16.6
第1項建設改良費	18,297,387	143,195	18,440,582	4,706,738	25.5
第2項企業債償還金	9,873,699	0	9,873,699	0	0.0
第3項投 資	314,090	0	314,090	72,000	22.9
第4項長期借入金償還金	107,979	0	107,979	0	0.0

## 第 4 表 兵庫県病院事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
県立病院事業費用	59,830,816	県立病院事業収益	62,344,798
医業費用	58,759,426	医業収益	52,159,438
給与費	30,450,885	入院収益	36,385,798
材料費	15,702,371	外来収益	14,666,634
経費	7,528,376	その他医業収益	1,107,006
減価償却費	4,768,846	医業外収益	10,066,599
その他医業費用	308,948	受取利息・配当金	1
医業外費用	896,254	負担金及び補助金	7,085,019
支払利息及び企業債取扱諸費	630,761	患者外給食収益	17,512
患者外給食材料費	15,682	長期前受金戻入	2,640,626
その他医業外費用	249,811	その他医業外収益	323,441
特別損失	175,136	特別利益	118,761
兵庫県災害医療センター事業費用	396,458	兵庫県災害医療センター事業収益	422,613
医業費用	381,125	医業外収益	422,613
給与費	26,044	負担金及び補助金	314,617
経費	251,943	長期前受金戻入	107,886
減価償却費	103,138	その他医業外収益	110
医業外費用	15,333	リハビリテーション病院事業収益	652,838
支払利息及び企業債取扱諸費	15,333	医業外収益	652,838
リハビリテーション病院事業費用	969,622	負担金及び補助金	366,049
医業費用	942,715	長期前受金戻入	283,195
給与費	11,269	その他医業外収益	3,594
経費	274,677		
減価償却費	656,769		
医業外費用	26,907		
支払利息及び企業債取扱諸費	26,907		
当期費用合計	61,196,896	当期収益合計	63,420,249
		当期純利益	2,223,353
		前期繰越欠損金	25,258,711
		当期末処理欠損金	23,035,358



第 5 表 兵庫県病院事業貸借対照表

(平成29年9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	141,542,609	固 定 負 債	122,579,186
有 形 固 定 資 産	133,500,301	企 業 債	107,281,727
土 地	18,843,207	他 会 計 借 入 金	6,926,588
建 物	83,385,938	引 当 金	8,370,871
構 築 物	2,057,090	流 動 負 債	28,088,428
器 械 備 品	22,902,920	企 業 債	9,873,698
車 両	81,702	他 会 計 借 入 金	107,979
建 設 仮 勘 定	6,122,415	未 払 金	14,725,832
その他有形固定資産	107,029	引 当 金	2,653,000
無 形 固 定 資 産	169,979	未 払 費 用	147,836
電 話 加 入 権	30,078	そ の 他 流 動 負 債	580,083
その他無形固定資産	139,901	繰 延 収 益	7,765,151
投 資	7,872,329	長 期 前 受 金	7,765,151
長 期 貸 付 金	709,701	資 本 金	22,150,434
敷 金	191,799	剰 余 金	△18,193,437
投 資 有 価 証 券	7,200	資 本 剰 余 金	4,841,921
長 期 前 払 消 費 税	6,963,629	再 評 価 積 立 金	65,450
流 動 資 産	20,847,153	受 贈 財 産 評 価 額	2,952,564
現 金 預 金	795,127	補 助 金	1,822,607
未 収 金	17,280,162	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,300
貯 蔵 品	534,215	欠 損 金	23,035,358
そ の 他 流 動 資 産	2,237,649	繰 越 欠 損 金	25,258,711
		当 期 純 利 益	2,223,353
合 計	162,389,762	合 計	162,389,762

(注) 1 有形固定資産減価償却累計額 102,855,925千円

2 貸倒引当金 134,375千円

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成29年9月30日の現在高は、第6表のとおりです。

第 6 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (29.3.31)	期中増減		期末現在高 (29.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	117,155,425	0	0	117,155,425
他 会 計 借 入 金	7,034,567	0	0	7,034,567
一 時 借 入 金	0	42,100,000	42,100,000	0

## (4) 平成28年度決算について

ア 県立13病院の患者数は、入院が1,171,169人（前年度比13,466人）、外来が1,498,561人（同54,279人）となりました。

イ 県立13病院の経営状況については、経常収益は、尼崎総合医療センターの本格稼働による患者数の増加や手術件数の増加、新たな施設基準の取得等による診療単価の向上により医業収益が増加するなど前年度から93億円増加し1,241億円となりました。なお、特別利益を含む収益全体は、前年度から93億円増加し、1,242億円となりました。

一方、経常費用は、こども病院の診療機能拡充に伴う医師、看護師等の増員や給与改定による給与費の増、診療機能の向上に伴う医業収益の増に連動した材料費の増などにより、前年度から71億円増加し1,262億円となりました。なお、特別損失を含む費用全体は、旧こども病院の特別償却等の特別損失を36億円計上したことから1,298億円となり、前年度から57億円増加しました。

その結果、経常損益は、前年度から22億円改善し、21億円の赤字となりました。また、当期純損益は、旧こども病院の特別償却等の特別損失を計上したことから、56億円の赤字となりました。

ウ 病院施設の整備等の状況は、尼崎総合医療センター整備・こども病院の建替整備・その他の病院における県立病院施設整備事業等で47億円となりました。

また、各病院における医療機器等の整備費は9億円となりました。

第 7 表 平成28年度兵庫県病院事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
県立病院事業費用	127,589,277	県立病院事業収益	121,983,418
医業費用	118,371,809	医業収益	101,288,804
給与費用	62,889,195	入院収益	71,236,888
材料費用	30,632,145	外来収益	27,909,563
経費	15,570,003	その他医業収益	2,142,353
減価償却費	8,560,805	医業外収益	20,593,234
その他医業費用	719,661	受取利息・配当金	166
医業外費用	5,646,561	負担金及び補助金	14,619,051
支払利息及び企業債取扱諸費	1,424,808	患者外給食収益	34,953
患者外給食材料費	31,086	長期前受金戻入	4,982,582
その他医業外費用	4,190,667	その他医業外収益	956,482
特別損失	3,570,907	特別利益	101,380
兵庫県災害医療センター事業費用	810,458	兵庫県災害医療センター事業収益	810,458
医業費用	725,439	医業外収益	810,458
給与費用	35,959	負担金及び補助金	624,620
経費	503,820	長期前受金戻入	185,660
減価償却費	185,660	その他医業外収益	178
医業外費用	85,019	リハビリテーション病院事業収益	1,235,779
支払利息及び企業債取扱諸費	32,717	医業外収益	1,235,779
その他医業外費用	52,302	負担金及び補助金	693,604
リハビリテーション病院事業費用	1,235,779	長期前受金戻入	537,099
医業費用	1,111,575	その他医業外収益	5,076
給与費用	21,921		
経費	552,555		
減価償却費	537,099		
医業外費用	124,204		
支払利息及び企業債取扱諸費	57,251		
その他医業外費用	66,953		
当期費用合計	129,635,514	当期収益合計	124,029,655
		当期純損失	5,605,859
		前年度繰越欠損金	19,652,851
		その他未処分利益剰余金変動額	
		当年度未処理欠損金	25,258,710

## 第 8 表 平成28年度兵庫県病院事業剰余金計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

資本金の部		剰余金の部			
科	目	金額	科	目	金額
1	自己資本金		1	資本剰余金	
	ア 前年度未残高	22,149,975	(1)	再評価積立金	
	イ 前年度処分額	0		ア 前年度未残高	65,450
	ウ 処分後残高	22,149,975		イ 前年度処分額	0
	エ 当年度変動額	459		ウ 処分後残高	65,450
	オ 当年度末残高	22,150,434		エ 当年度変動額	0
				オ 当年度末残高	65,450
			(2)	受贈財産評価額	
				ア 前年度未残高	5,712,133
				イ 前年度処分額	△2,761,303
				ウ 処分後残高	2,950,830
				エ 当年度変動額	1,734
				オ 当年度末残高	2,952,564
			(3)	補助金	
				ア 前年度未残高	1,842,475
				イ 前年度処分額	△19,868
				ウ 処分後残高	1,822,607
				エ 当年度変動額	0
				オ 当年度末残高	1,822,607
			(4)	その他資本剰余金	
				ア 前年度未残高	157,005
				イ 前年度処分額	△155,705
				ウ 処分後残高	1,300
				エ 当年度変動額	0
				オ 当年度末残高	1,300
				資本剰余金合計	4,841,921
			2	利益剰余金	
			(1)	未処理欠損金	
				ア 前年度未残高	△22,589,727
				イ 前年度処分額	2,936,876
				ウ 処分後残高	△19,652,851
				エ 当年度変動額	△5,605,859
				オ 当年度末残高	△25,258,710
				利益剰余金合計	△25,258,710

第 9 表 平成28年度兵庫県病院事業貸借対照表

(平成29年 3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	142,933,525	固 定 負 債	122,579,186
有 形 固 定 資 産	134,719,573	企 業 債	107,281,727
土 地	18,843,207	他 会 計 借 入 金	6,926,588
建 物	86,048,563	引 当 金	8,370,871
構 築 物	2,124,768	流 動 負 債	27,749,380
器 械 備 品	25,357,567	一 時 借 入 金	3,000,000
車 両	94,267	企 業 債	9,873,698
建 設 仮 勘 定	2,143,556	他 会 計 借 入 金	107,979
そ の 他 有 形 固 定 資 産	107,645	未 払 金	11,487,818
無 形 固 定 資 産	183,709	引 当 金	2,653,000
電 話 加 入 権	30,077	未 払 費 用	71,920
そ の 他 無 形 固 定 資 産	153,632	そ の 他 流 動 負 債	554,965
投 資	8,030,243	繰 延 収 益	10,626,388
長 期 貸 付 金	685,896	長 期 前 受 金	10,626,388
敷 金	192,878	資 本 金	22,150,434
投 資 有 価 証 券	7,200	剰 余 金	△20,416,789
長 期 前 払 消 費 税	7,144,269	資 本 剰 余 金	4,841,921
流 動 資 産	19,755,074	再 評 価 積 立 金	65,450
現 金 預 金	865,756	受 贈 財 産 評 価 額	2,952,564
未 収 金	18,319,958	補 助 金	1,822,607
貯 蔵 品	453,568	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,300
前 払 費 用	113,447	欠 損 金	25,258,710
前 払 金	2,345	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	25,258,710
合 計	162,688,599	合 計	162,688,599

(注) 1 有形固定資産減価償却累計額 98,029,221千円

2 貸倒引当金 135,006千円

第 10 表 平成28年度兵庫県病院事業欠損金処理計算書

(単位：千円)

	資 本 金		資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金		
当 年 度 期 末 残 高	22,150,434	0	4,841,921	△ 25,258,711
議会の議決による処分額	0	0	0	0
欠 損 補 填	0	0	0	0
処 分 後 残 高	22,150,434	0	4,841,921	(繰越欠損金) △ 25,258,711